調 査

人口減少にどう立ち向かうか

～県西地域の創生を考える

第1部　地域の現状と課題

2014年5月、民間研究機関である日本創成会議が、人口減少予測を基にした「消滅可能性都市」を公表して以降、地方再生への関心が急速に高まっている。

同年6月、政府は「骨太の方針」で、「50年後に1億人程度の安定した人口構造の保持を目指す」とし、地域の活力維持、東京への一極集中の是正、少子化と人口減少の克服を目指した総合的な政策を推進する方針が盛り込まれた。

そして同年9月、閣議決定により「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。今後、県内の自治体でも、政府の方針に沿って、人口ビジョンや地方版総合戦略の策定等、人口減少抑制に向けた対策が本格化するとみられる。

こうした流れを踏まえ、常陽アークでは、5・6・7月号調査で、県西地域の北部に位置する筑西市、結城市、桜川市を対象に、同地域が人口減少を乗り越え、自立的な地域社会（経済・生活圏）を持続していくための方向性を探っていく。

筑西市、結城市、桜川市は、90年代から人口減少に転じている。特に筑西市は、04～13年の10年間の転出超過が5千人を超え、県内では日立市に次ぐ規模で、県境を跨ぎ栃木県（小山市・宇都宮市・真岡市等）への流出も多いと思われる。

まず5月号では、第一部として、地方創生を巡る国の動向や県内自治体の役割等を整理するとともに、筑西市、結城市、桜川市の人口推移・動態や生活行動、産業・所得、土地・住宅、財政等の基礎データを分析し、各市の現状を確認する。また、各市へのヒアリングを踏まえ、課題やまちづくりを進める上でのポイント、6・7月号調査の視点と方向性を示していく。

6月号では、第二部として、生活の基本的な手段としての「働けるまちづくり」の可能性を探る。若年層、あるいは女性やシニアが活躍するためには、既存産業の活性化や新産業の創出等により相応の賃金、安定した雇用形態、やりがいのある仕事を提供していくことが必要である。

そこで、各種データ分析や事業者等へのヒアリングを踏まえ、魅力的な就業の場が地域で維持・創出されるための対応策を考える。

7月号では、第三部として、そのまちに住む動機づけとしての「暮らしやすいまちづくり」の可能性を探る。定住・移住促進により人口流出を抑制するためには、就業機会を創出するだけでなく、結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援、教育・福祉・医療体制の整備、コミュニティの維持、災害の備え等、幅広い取り組みにより生活環境を充実させることが必要である。また、地域の実情に即しつつ、都市のコンパクト化や交通ネットワークの形成、広域的な機能連携等も求められる。

そこで、各種データ分析やヒアリング等を踏まえ、当該地域が「暮らしやすく・暮らし続けられるまち」となるための対応策を考えていく。

第１章　地方創生を巡る動向

１．まち・ひと・しごと創生本部の設立

⑴ 設立の背景

2014年１月、経済財政諮問会議は「選択する未来」委員会を設置し、今後半世紀先を見据え、持続的な成長・発展のための課題とその克服に向けた対応策の検討を開始した。

同年５月、中間整理で「50年後に１億人程度の安定した人口構造を保持することを目指す」こと、合計特殊出生率(※1)（13年：1.43）を30年に2.07（人口を長期的に一定に保つことが可能な水準）に引き上げることを提言した。

また同月、民間機関の日本創成会議・人口減少問題検討分科会（座長：東京大学公共政策大学院客員教授 増田寛也氏）は、独自の試算を公表した。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の将来推計人口（13年３月推計）を元に、人口移動が収束しないと仮定し、全国1,800市区町村（福島県を除く）のうち896市区町村（49.8％）で、人口の「再生産力」を示す20～39歳女性が、40年までに50％以上減少すると試算した。その896市区町村を「消滅可能性都市」とみなし、40年までに人口が１万人を切る523市町村は、とりわけ消滅の危険性が高いとしている。

県内では18市町村が消滅可能性都市に該当し、今回の調査対象のうち筑西市、桜川市も含まれている。

14年６月、「経済財政運営と改革の基本方針2014」（骨太の方針）が閣議決定され、50年後に１億人程度の安定した人口構造の保持を目指すことが明記された。そして、地域の活力を維持し、東京への一極集中傾向に歯止めをかけ、少子化と人口減少の克服を目指した総合的な政策の推進のための本部設置が示された。

また、同月に閣議決定された「『日本再興戦略』改訂2014」においても、人口減少問題と地方活性化に関する対応が明記され、その司令塔となる本部の設置が示された。

この流れを受け、同年７月、内閣官房に「まち・ひと・しごと創生本部（地方創生本部）」設立準備室が発足し、９月に首相を本部長とする正式な本部に移行した（12月に創生法に基づく法定の本部に変更）。

「まち・ひと・しごと創生本部」は、人口急減・超高齢化という国が直面する大きな課題に対し、政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指して設立された。

（※１）15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数。

⑵ 地方創生関連2法の制定

①まち・ひと・しごと創生法

政府は、14年９月に地方創生の理念等を示した「まち・ひと・しごと創生法」案を国会に提出、同法は11月に成立、施行された。

同法は、まち・ひと・しごと創生に関する基本理念、国等の責務、政府が講ずべき計画（総合戦略）の作成等について定めるとともに、地方創生本部の設置により、地方創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的としている。

同法では、「人口減少に歯止めをかけ、東京圏への人口の過度な集中を是正する」旨が明記されるとともに、地方自治体に地方版総合戦略作成の努力義務を課している。また、第２条に示された「まち・ひと・しごと創生」の理念は、地方創生が目指す基本的な考え方を示している（図表１）。

②改正地域再生法

まち・ひと・しごと創生法の成立と同時に、地域支援策の申請窓口を内閣府に一元化し、地域活性化に取り組む地方自治体を支援する目的で、地域再生法が改正された。

【図表１　まち･ひと･しごと創生法の理念（第２条より抜粋）】

	理　　念
1	国民が個性豊かで魅力ある地域社会において潤いのある豊かな生活を営むことができるよう、それぞれの地域の実情に応じて環境の整備を図ること。
2	日常生活及び社会生活を営む基盤となるサービスについて、その需要及び供給を長期的に見通しつつ、かつ、地域における住民の負担の程度を考慮して、事業者及び地域住民の理解と協力を得ながら、現在及び将来におけるその提供の確保を図ること。
3	結婚や出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚、出産又は育児についての希望を持つことができる社会が形成されるよう環境の整備を図ること。
4	仕事と生活の調和を図ることができるよう環境の整備を図ること。
5	地域の特性を生かした創業の促進や事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会の創出を図ること。

資料：まち・ひと・しごと創生法

⑶ まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定

14年12月、「まち･ひと･しごと創生長期ビジョン」が策定され、中長期展望として60年の時点での１億人程度の人口維持が示された。

また、長期ビジョンと同時に、今後５年間の施策を盛り込んだ「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された（全体イメージ：図表２）。

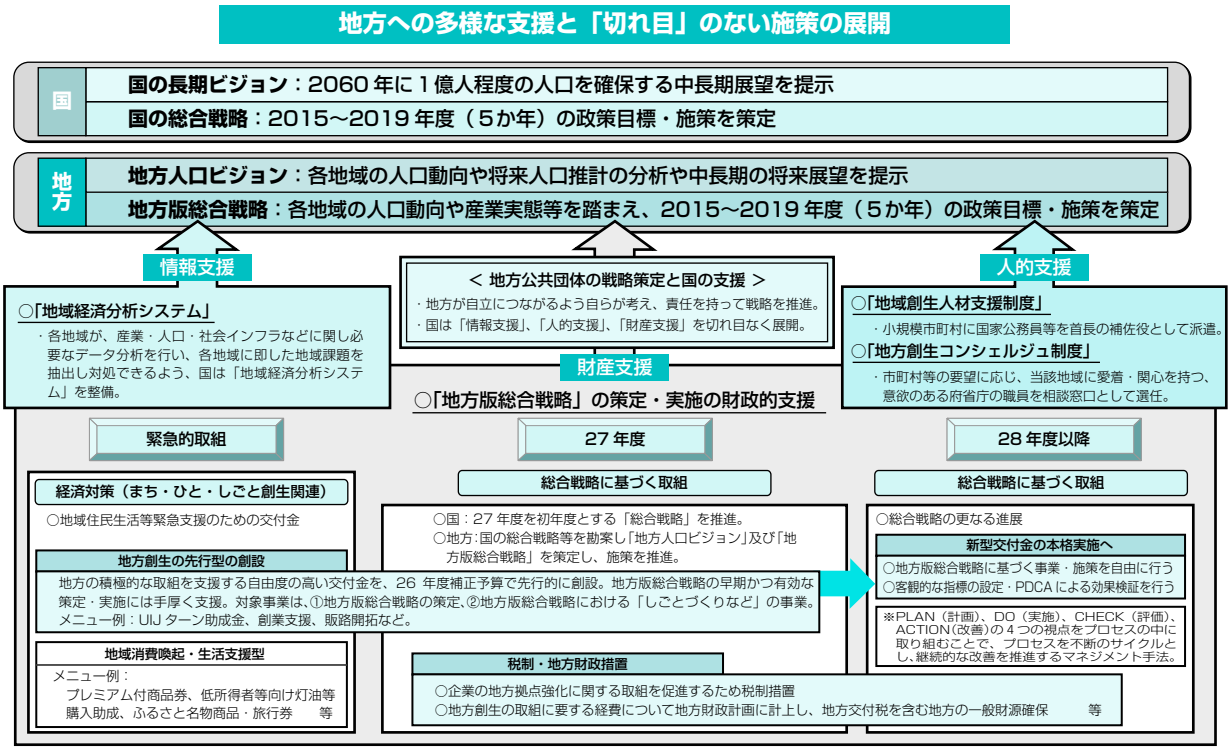
総合戦略は、20年に向けた数値目標や、その実現に向けた施策の基本方針をまとめたもので、「地方での雇用創出」、「東京一極集中の是正」、「若い世代の結婚、出産、子育て支援」、「地域の人口減少に合わせた都市のコンパクト化」の４つの柱で構成されている。

「地方での雇用創出」は、観光や農業振興、中核企業の育成や創業支援等により、20年までに30万人分の雇用創出を目指すとしている。

「東京一極集中の是正」は、５年後に転入と転出を同程度にするため、税制優遇による企業の地方移転の後押しや政府機関の地方移転、地方大学を卒業してそのまま地元に就職した人への奨学金返済の減免等の施策を進めるとしている。

政府は、各自治体に対し、情報支援として経済・社会・インフラ等のデータ分析に活用する「地域経済分析システム」の提供、人的支援として「地方創生人材支援制度」（小規模市町村に国家公務員等を首長の補佐役として派遣）、「地方創生コンシェルジュ制度」（市町村等の要望に応じ、当該地域に愛着・関心を持つ、意欲ある府省庁の職員を相談窓口として選任）を実施する。

【図表２　まち・ひと・しごと創生（地方創生）の全体イメージ】



資料：「まち・ひと・しごと創生本部」会議資料

さらに政府は、創生本部会合、有識者会議を経て、15年６月に、16年度予算での地方創生関連施策の指針となる基本方針を決定し、12月には総合戦略の改定を行うとみられる。

⑷ 予算措置

①14年度補正予算

国の14年度補正予算では、特別枠として、自治体への地方創生関連の２つの交付金（4,200億円）が計上された。

１つは「地方消費喚起･生活支援型」（2,500億円）で、プレミアム商品券、ふるさと名物商品券・旅行券等の事業を交付対象としている。

もう１つは「地方創生先行型」（1,700億円）で、地方版総合戦略の策定、同戦略におけるU･I･Jターン助成等の事業を交付対象としている。

②15年度予算

15年度予算が４月上旬に成立し、自治体による定住促進や子育て支援、雇用創出対策等の費用として、１兆円の「まち・ひと・しごと創生事業費」が計上された。

2．自治体の役割及び県・筑西市・結城市・桜川市の動向

⑴ 茨城県

①地方創生における県の役割

「地方版総合戦略策定のための手引き」（15年１月･内閣府地方創生推進室）によれば、地方創生における都道府県の役割として、市町村の枠を超えた、より広範な取り組み、市町村間の取り組みに関する連絡調整、小規模市町村への支援等が求められている。

②これまでの動き

県は、15年１月に「茨城県まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、４月に知事直轄の地方創生室を新設した。また、産学官、労働団体、金融機関関係者による有識者会議が創生本部内に設置される。

創生本部は、県内の人口動向や産業実態等を踏まえ、15年度中に人口ビジョンと県版総合戦略（15年度からの５カ年計画）を策定する。

また、２月に市町村とともに「まち・ひと・しごと創生連絡会議」を立ち上げた。市町村が実施するプレミアム商品券事業では、商品券購入者が「いばらきKidsClubカード」、「いばらきシニアカード」を提示すれば２千円割引となる仕組みを導入する見通しである。

14年度の県補正予算では、国の２つの交付金活用事業が計上され、15年度当初予算と一体的に事業を実施する。

「地域消費喚起・生活支援関連事業」（26億円）では、県産品の販売促進、交流促進、茨城空港の利用促進、子育て家庭、シニア世代支援、ひとり親世帯等への支援に関する事業を行う。また、「地方創生先行型関連事業」（16億円）では、雇用創出、人材育成、結婚・出産・子育て支援等の事業を行う。

⑵ 県内市町村

①地方創生における市町村の役割

市町村には、政府の総合戦略に基づき、人口ビジョン、及び具体的な数値目標を盛り込んだ総合戦略を15年度中に策定し、その後政府の財政支援を受けながら、地域の実情に合った具体的な施策を実施することが求められている。

また、「地方版総合戦略策定のための手引き」によれば、広域観光や都市農村交流等の施策において、市町村連携（他都道府県の市町村との連携を含む）への積極的な取り組みが期待されている。

②筑西市・結城市・桜川市のこれまでの動き

筑西市は、14年７月に「人口減少・定住促進対策推進本部」を設置し、20～30代の若手職員で構成されるワーキングチームが、68の提言をまとめた。15年２月には、市長、副市長、教育長、市幹部等で構成される創生本部を設置した。

結城市、桜川市はそれぞれ２月に創生本部を設置した。

３市ともに、今年度中に人口ビジョン、総合戦略を策定する予定である。

第２章　筑西市・結城市・桜川市の概要及び地勢・交通インフラ

１．概　要

◆**筑西市**

筑西市は、05年３月に下館市、関城町、明野町、協和町が合併し成立した。

近世以降、下館地区は城下町として発展し、木綿や足袋底を生産して商業地を形成していた。1889（明治22）年に現在のJR水戸線、1912（明治45）年に現在の真岡鐵道真岡線、1913（大正２）年に現在の関東鉄道常総線が開通し、物資の集散地、商業都市として発展した。

◆**結城市**

結城市は、1954（昭和29）年、結城町と４村が合併し、市制を施行して成立した。

中世に構築された城下町の町割が残り、商業都市としての繁栄が窺える蔵造りの建物が散在している。常陸紬（結城紬）の特産地として発展し、江戸時代には結城紬や農産物の集散地として商圏が拡大した。

◆**桜川市**

桜川市は、05年10月に岩瀬町、真壁町、大和村が合併し成立した。

江戸時代から木綿の生産が盛んになり、窯業、鋳物、酒造等の地場産業や商業活動が活発になった。水戸線の開通後は、石材業が大きく発展した。また、真壁地区は、市街地に古い町並みが広がり、100以上の国の登録有形文化財（建造物）がある。

1987年に廃線となった筑波鉄道筑波線（岩瀬駅－土浦駅）跡地は、桜川土浦自転車道線（つくばりんりんロード）として活用されている。

２．地　勢

◆**筑西市**

茨城県の西部、筑波山の西側に位置しており、面積は205.35㎢（13年10月１日現在）となっている。

市域はほぼ平坦で、利根川の支流、一級河川の鬼怒川、大谷川、五行（勤行）川、小貝川、桜川が南北に流れ、肥沃な田園地帯を形成している。

◆**結城市**

筑西市の西側に隣接しており、面積は65.84㎢（13年10月１日現在）となっている。

市南部は農業地域で、北西部は江川（西仁連川）を隔てて栃木県小山市に接しており、茨城県の西の玄関口となっている。

◆**桜川市**

筑西市の東側に隣接しており、面積は179.78㎢（13年10月１日現在）となっている。

北の高峯、富谷山、東の雨引山、加波山、足尾山から南の筑波山に連なる山々に囲まれ、平野部には上野沼等多くの湖沼を有する。

３．交通インフラ

⑴ 道　路

北関東の幹線道路である国道50号線が筑西市、結城市、桜川市を横断している。また、筑西市は国道294号線が南北に伸びている等、県西地域における交通の要衝である（図表3）。

桜川市には北関東自動車道の桜川筑西ICが設置されており、筑西市・結城市から高速道路へのアクセスも容易になっている。

⑵ 鉄　道

笠間市（友部駅）と小山市（小山駅）を繋ぐJR水戸線が国道50号線に沿って３市の東西に伸びており、常磐線、東北本線（宇都宮線）に接続している（図表3）。

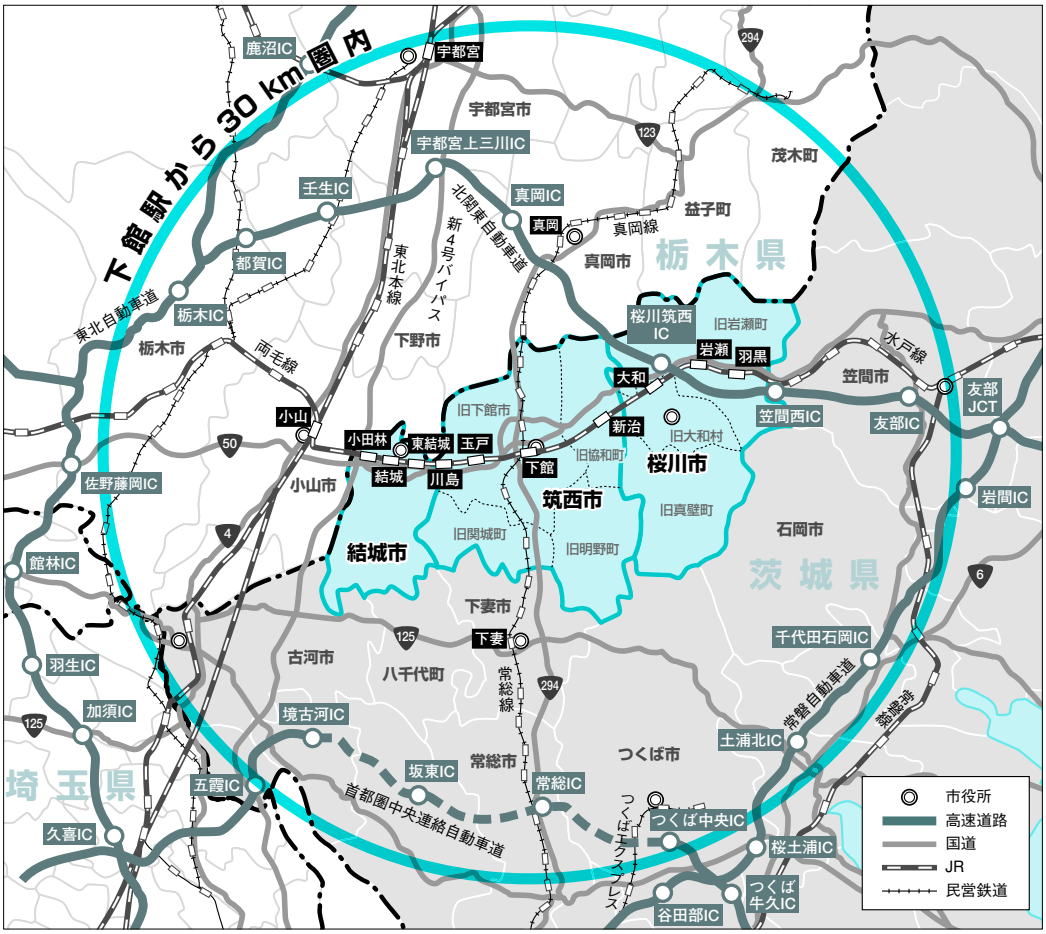
また、つくばエクスプレス、常磐線と接続する関東鉄道常総線、第三セクターの真岡鐵道真岡線が筑西市下館地区で交差しており、下館駅を起点に東西南北に鉄道が伸びている。

⑶ バス等

民間バスは、結城市の南端部と古河駅を結ぶ路線があるのみで、筑西市、桜川市では運行されていない。

筑西市、桜川市は乗合タクシー（デマンドタクシー）、結城市は無料の巡回バスが運行されている。

【図表３　筑西市・結城市・桜川市及び周辺位置図】



第３章　基礎データからみた筑西市・結城市・桜川市の特徴

本章では、筑西市、結城市、桜川市の基礎データから、各市の人口推移･人口動態、通勤･通学行動、買い物･余暇行動、産業・所得等の特徴を整理する。

基礎データの詳細分析については、後述の「資料」を参照されたい。

１．筑　西　市

⑴ 人口推移・人口動態

人口減少数は県内上位

14年10月現在、人口は104,968人で県内８位の規模だが、転出者数が転入者数を上回る社会減少を主要因として、95年をピークに減少が続いている。

03年から、死亡数者数が出生者数を上回る自然

減少も加わり、95年から14年までに13,110人（－11.1％）減少している。

さらに、社人研の予測では、40年までに27,423人（－26.1％）の減少が見込まれ、減少数は日立市（－27,098人）、減少見込数は日立市（－44,064人）、古河市（－31,325人）に次いでそれぞれ多い。

14年６月現在の在留外国人数は1,830人（県内８位・人口の1.74％）で、12年12月に比べ横ばいで推移している。

高齢単身・高齢夫婦世帯が急増

高齢化が急速に進んでおり、社人研の予測では、14年から40年までに64歳以下が28,682人減少する一方で、65歳以上が1,529人増加し、高齢化率は38.6％に達することが見込まれる（県全体：36.4％）。

また、10年の高齢単身世帯が2,222世帯、高齢夫婦世帯が2,327世帯で、10年前に比べともに1.7倍となっている。

つくば市・結城市・栃木県が大幅な転出超過

04～13年の社会増減は5,729人の転出超過で、県内が2,166人、県外が3,557人、その他（従前・転出先の住所が不明等）が６人となっている。

県内は、主に桜川市が転入超過で、主につくば市、結城市、水戸市、下妻市が転出超過となっている。特に、つくば市（筑西市の南・県南の中核都市）、結城市（西）の転出超過が際立っており、水戸市（東・県都）、下妻市（南）も含め多方面に転出している。

県外は、栃木県、首都圏が転出超過となっている。栃木県は、北西30㎞圏内に位置する小山市（産業都市）、宇都宮市（県都）、真岡市（工業都市）、下野市（ベッドタウン）、栃木市（産業・観光都市）等に転出していると思われる。

若年層の減少により自然減少が拡大

04～13年において、０～４歳から90歳以上の全年齢層で転出超過となっている。

特に、20～34歳の転出超過が著しい。こうした状況や婚姻数の減少、婚姻率の低迷が、出生率の低下や出生数減少の要因となり、自然減少幅が拡大している。

14年５月に日本創成会議・人口減少問題検討分科会が公表した試算では、40年までに、20～39歳女性は、6,208人（－52.3％）減少することが見込まれ、「消滅可能性都市」とみなされている（P65参照）。

⑵ 通勤・通学行動

通勤・通学の中核的な役割が縮小

10年の流入人口比率（流入人口÷総人口×100）は15.7％、流出人口比率（流出人口÷総人口×100）は19.0％で、ともに県全体（18.7％、21.5％）に比べ若干低く、県境に位置しながら市外との関係性は高くない。

また、昼夜間人口比率（昼間人口÷夜間人口（総人口）×100）は96.6％、県内12位で、５年前に比べ若干上昇している。昼夜間人口比率の上昇は、母数である夜間人口（総人口）減少の影響が大きい。昼間人口は５年前に比べ2,809人（－2.6％）減少しており、県西地域における通勤・通学の中核的な役割を担っているものの、その役割が縮小している。

職住近接ながら市内常住の市内通勤者が減少

10年の市内常住の通勤者52,936人のうち、市内通勤者は63.0％で、県全体（56.7％）に比べ高く、職住近接の傾向が見られる。

しかし、５年前に比べ市内外の通勤の関係性は変化している。

・市内に常住し、市内に通勤：5,292人減少
（05年比－13.7％、県全体：－9.0％）
・市内に常住し、市外に通勤：623人増加
（05年比＋3.4％、県全体：＋1.8％）
・市外に常住し、市内に通勤：106人増加
（05年比＋0.7％、県全体：－3.4％）

県全体に比べ、市内常住の市内通勤者の減少幅が大きく、市外通勤者の増加幅が大きい。また、市内に通勤する市外常住者は、県全体と異なり若干増加している。

05～10年は、団塊世代（1947～49年生まれ）が定年を迎え、08年９月のリーマンショックを機に雇用情勢が悪化した時期で、市内通勤者が大幅に減少し、市外に移動していることがわかる。

また、市外常住の市内通勤者の割合が拡大している状況も見て取れる。

市外常住の市内通学者が増加

10年の市内常住の通学者4,877人のうち、市内通学者は42.8％で、その割合は県全体（44.0％）に比

べ若干低い。

また、５年前に比べ市内外の通学の関係性は変化している。

・市内に常住し、市内に通学：322人減少
（05年比－13.4％、県全体：－17.3％）
・市内に常住し、市外に通学：470人減少
（05年比－14.6％、県全体：－1.2％）
・市外に常住し、市内に通学：85人増加
（05年比＋6.5％、県全体：－8.6％）

県全体に比べ、市内常住の市内通学者の減少幅は小さく、市外通学者の減少幅が大きい。また、市内に通学する市外常住者は、県全体と異なり増加している。

少子化が進む中、市内高校（４校、他に通信制３校）に通う生徒数が減少しているとともに、市外常住の市内通学者の割合が拡大していることがわかる。

県内4市・県外2市間の通勤関係性が高い

通勤行動から近隣市町村との関係をみると、県内４市、栃木県２市において関係性が高いことがわかる。

・桜川市：6,123人（同市への通勤者：2,383人、同市からの通勤者：3,740人）
・結城市：5,194人（同市への通勤者：2,553人、同市からの通勤者：2,641人）
・下妻市：4,229人（同市への通勤者：2,308人、同市からの通勤者：1,921人）
・小山市：3,254人（同市への通勤者：2,062人、同市からの通勤者：1,192人）
・つくば市：2,986人（同市への通勤者：2,179人、同市からの通勤者：807人）
・真岡市：2,575人（同市への通勤者：1,478人、同市からの通勤者：1,097人）

県内3市間の通学関係性が高い

通学行動から近隣市町村との関係をみると、県内３市において関係性が高い。

また、通学先として水戸市（226人）、小山市（182人）、宇都宮市（133人）、つくば市（110人）が上位で、市外との関係性は広域に亘っている。

・桜川市：988人（同市への通学者：468人、同市からの通学者：520人）
・結城市：712人（同市への通学者：346人、同市からの通学者：366人）
・下妻市：427人（同市への通学者：219人、同市からの通学者：208人）

⑶ 買い物・余暇行動

市内流出率（地元吸収率）は県平均を上回る

市全体では、買い物行動全５項目（食料品・日用品、紳士服・婦人服・子供服、身の回り品、リビング用品、余暇・趣味関連商品）、余暇行動５項目中４項目（娯楽活動を除く芸術・文化活動、アウトドアライフ、スポーツ、家族連れの外食）の市内流出率（地元吸収率）が県平均を上回り、市内の小売業、サービス業等が相応の吸収力を持っていることがわかる。

居住地区で近隣市町村への買い物行動等が相違

中学校地区別でみると、居住地区によって市外への買い物・余暇行動に違いがみられる。主な市町村は以下の通りである。

・市北部（下館北中地区、下館西中地区、協和中地区）：下妻市、小山市、宇都宮市、真岡市
・市東部（明野中地区、協和中地区）：下妻市、つくば市、小山市、宇都宮市、真岡市
・市中央部（下館中地区、下館南中地区）：結城市、小山市、宇都宮市
・市南部（関城中地区、明野中地区）：下妻市、つくば市、結城市、小山市、宇都宮市
・市西部（下館西中地区、関城中地区）：下妻市、結城市、小山市、宇都宮市

⑷ 産業・所得

産業規模は大きいが事業所数・従業者数は減少

12年度の市内総生産（名目）は5,100億円、県内７位の規模で、03年度以降で最も高水準となっている。

県全体に比べ「製造業」、「農林水産業」、「建設業」のウエイトが高く、03年から「製造業」、「建設業」が増加、「卸売・小売業」が減少している。

12年の民営事業所数は4,757所、従業者数は44,845人で、３年前に比べ397所（－7.7％）、2,097人（－4.5％）減少している。09～12年の開業率（1.1％）は県全体（1.5％）を下回り、廃業率（5.6％）は県全体（5.4％）を若干上回っている。

事業所数は、「卸売業、小売業」が1,199所、「建

設業」が670所、「製造業」が668所で多く、廃業事業所数は、「卸売業、小売業」、「製造業」が多い。

また従業者数は、「製造業」が15,001人で圧倒的に多く、「卸売業、小売業」が7,665人、「医療、福祉」が4,351人となっている。

作付面積・製造品出荷額等・商品販売額は減少

農業は、県内でトップクラスの農業産出額を誇り、野菜、米、果実等多くの農産物が生産されている。しかし、10年の作付面積は５年前に比べ14.8％減少している。

市内産業の中心である工業は、13年の製造品出荷額等（４人以上の事業所）が4,581億円で、12年の6,125億円から大幅に減少している。

業種別では、「プラスチック製品」が1,475億円、「生産用機械」が531億円、「食料品」が498億円で上位を占めている。「生産用機械」は、12年に比べ1,159億円減少し、全体の減少に大きな影響を与えている。

商業は、12年の小売業年間商品販売額が709億円、売場面積が103,794㎡で、ともに県内９位の規模である。しかし、５年前に比べ297億円（－29.5％）、21,187㎡（－17.0％）減少しており、県全体の増減率（－17.2％、－10.4％）に比べ減少幅が大きく、規模が縮小している。

課税対象所得は90年代比低迷

13年の納税義務者数１人当たり課税対象所得は272万円で、県全体（305万円）に比べ低い。

近年の課税対象所得は1,200億円台、納税義務者数１人当たり課税対象所得は270万円台で、90年代に比べ低位で推移している。

⑸ 土地・住宅

地価の下落幅は縮小

総面積205.35㎢のうち、可住地面積は195.64㎢で、可住地面積はつくば市（241.90㎢）に次いで大きい。人口密度（可住地面積１㎢当たり人口）は541人で、県内29位となっている。

13年現在、宅地が全体の15.4％、田畑が57.7％で、宅地面積は増加、田畑面積は減少している。

また、住宅地、工業地、商業地ともに、14年の価格の下落幅は縮小している。

賃貸用住宅の空き家増加が顕著

09～13年度の新設住宅着工件数は2,816戸（県内11位）で、持ち家が64.1％を占め、持ち家世帯比率は79.4％で県全体（71.0％）を上回っている。

13年の空き家数は7,230戸（県内９位）、空き家率は16.8％（同７位）で、５年前に比べ2,520戸（53.5％）増加し、増加数は日立市（4,260戸）に次いで多い。

特に賃貸用住宅の増加が著しく、その点も影響してか、13年度の借家の１ヶ月当たり家賃は35,529円で、県全体（46,339円）に比べ１万円以上安く、美浦村、大子町、桜川市に次いで安い。

⑹ その他

10駅の利用客は減少傾向

交通インフラに関しては、自家用車で移動する住民が圧倒的に多く、鉄道３路線、「下館二高前駅」を除く10駅（下館駅は３駅（水戸線・真岡線・常総線）として算出）の乗車人員、乗降人員は減少傾向にある。

また、年間を通じて運行される民間路線バスはなく、市でデマンドタクシーを運営している。

医師数・一般病院数・一般病床数は低迷

医療に関して、10万人当たり一般診療所数は69.9所で県平均（58.8所）を上回り、医師数は117.0人、一般病院数は4.7所、病院一般病床数は430.0床で、それぞれ県平均（167.0人、5.5所、643.9床）を下回っている。

なお、筑西市と桜川市は、筑西市の筑西市民病院（市直営・173床）、桜川市の県西総合病院（県西総合病院組合（筑西市・桜川市による一部事務組合）・229床）、及び山王病院（医療法人隆仁会・79床）の再編協議が進んでいる。

筑西市が高度医療に当たる急性期対応の新中核病院（250床）を整備し、桜川市が市立病院（120床）を整備する計画になっている。

保育所数・介護老人福祉施設数は県平均を上回る

育児・高齢者福祉に関して、０～５歳人口１万人当たり保育所数は42.5所で県平均（37.0所）を上回り、３～５歳人口１万人当たり幼稚園数は41.8園で県平均（50.1園）を下回っている。

また、65歳以上１万人当たり介護老人福祉施設

数は2.7所で、県平均（2.5所）を若干上回っている。

民間企業のランキングは低位（P66・67参照）

「住みよさランキング」は586位（県内32市中27位）、「魅力度ランキング」は932位（県内36市町村中31位）で、ともに低位にある（図表４）。

【図表４　民間企業によるランキング（筑西市）】

東洋経済新報社 （全国790市中） （県内32市中）	・住みよさランキング ・成長力ランキング ・民力度ランキング ・財政健全度ランキング	：586位（県内27位） ：441位 ：196位 ：319位
ブランド総合研究所 （全国1,000市区町村中） （県内36市町村中）	・魅力度ランキング ・認知度ランキング ・情報接触度ランキング ・観光意欲度ランキング ・居住意欲度ランキング ・産品購入意欲度ランキング	：932位（県内31位） ：888位（県内31位） ：882位（県内33位） ：930位（県内25位） ：889位（県内20位） ：963位（県内33位）

2. 結　城　市

⑴ 人口推移・人口動態

05年以降自然減少が続く

14年10月現在、人口は51,642人で、県内20位となっている。04年以降では、08年を除き社会減少となっているが、12～13年にかけて減少幅は縮小傾向にある。

05年以降は自然減少が続いており、ピークの95年から14年までに2,135人（－4.0％）減少している。

社人研の予測では、40年までに8,558人（－16.6％）の減少が見込まれ、増減数は県内18位となっている。

14年６月現在の在留外国人数は1,730人（県内９位）、人口に占める割合は3.35％で県内７位、12年12月に比べ若干増加している。

高齢単身・高齢夫婦世帯が急増

高齢化が進んでおり、社人研の予測では、14年から40年までに64歳以下が9,704人減少する一方で、65歳以上が1,274人増加し、高齢化率は34.6％に達することが見込まれる。しかし、県全体に比べ、65歳以上の割合は低い。

10年の高齢単身世帯が1,035世帯、高齢夫婦世帯が1,280世帯で、10年前に比べ2.1倍、1.9倍となっている。

筑西市が転入超過、栃木県が転出超過

04～13年の社会増減は766人の転出超過で、県内が708人の転入超過、県外が1,241人、その他が233人の転出超過となっている。

県内は、主に筑西市、下妻市、桜川市が転入超過で、主につくば市が転出超過となっている。筑西市の転入超過が際立っており、社会減少が小幅に留まる大きな要因となっている。

また県外は、栃木県、首都圏が転出超過となっている。栃木県は、隣接する小山市、北西30㎞圏内に位置する宇都宮市、下野市、栃木市等に転出していると思われる。

若年層の減少により自然減少が拡大

04～13年において、５～64歳の年齢層で転出超過となっている。

15～24歳、30～34歳の転出超過数が多く、女性に限ると20～29歳の転出超過が目立つ。婚姻率や出生率は県全体に比べ同水準であるものの、これらの世代の転出超過によって婚姻数、出生数が減少し、自然減少が拡大している。

日本創成会議が公表した試算では、40年までに、20～39歳女性は、2,182人（－35.4％）減少することが見込まれている。

⑵ 通勤・通学行動

市外との関係性が高い

10年の流入人口比率は18.7％、流出人口比率は26.7％で、県全体に比べ流入人口比率は同水準、流出人口比率は高く、市外との関係性は高い。

昼夜間人口比率は92.0％、県内24位で、５年前に比べ若干上昇しているものの、昼間人口は５年前に比べ359人（－0.7％）減少している。

市内外常住の市内通勤者が減少

10年の市内常住の通勤者26,093人のうち、市内通勤者は50.4％で、県全体に比べ低い。

また、５年前に比べ市内外の通勤の関係性は変化している。

・市内に常住し、市内に通勤：1,928人減少
（05年比－12.8％）
・市内に常住し、市外に通勤：317人増加
（05年比＋2.6％）
・市外に常住し、市内に通勤：395人減少
（05年比－4.2％）

県全体に比べ、市内常住の市内通勤者、市内に通

勤する市外常住者の減少幅が大きく、市内常住の市外通勤者の増加幅が大きい。

市内通勤者が大幅に減少し、市外に移動していることがわかる。

市内外常住の市内通学者が減少

10年の市内常住の通学者2,352人のうち、市内通学者は29.6％で、その割合は県全体に比べ低い。

また、５年前に比べ市内外の通学の関係性は変化している。

・市内に常住し、市内に通学：199人減少
（05年比－22.2％）
・市内に常住し、市外に通学：70人減少
（05年比－4.1％）
・市外に常住し、市内に通学：92人減少
（05年比－11.0％）

県全体に比べ、市内常住の市内通学者、市外通学者、市内に通学する市外常住者、それぞれ減少幅が大きい。

市内高校（３校）に通う生徒数が減少していることがわかる。

県内4市町・県外2市間の通勤関係性が高い

通勤行動から近隣市町村との関係をみると、県内４市町、栃木県２市において関係性が高いことがわかる。

また、通勤先として宇都宮市（390人）、栃木市（262人）、真岡市（247人）、つくば市（207人）が上位で、栃木県を含め市外との関係性は広域に亘っている。

・小山市：6,807人（同市への通勤者：4,368人、
同市からの通勤者：2,439人）
・筑西市：5,194人（同市への通勤者：2,641人、
同市からの通勤者：2,553人）
・古河市：2,361人（同市への通勤者：1,209人、
同市からの通勤者：1,152人）
・下妻市：826人（同市への通勤者：451人、
同市からの通勤者：375人）
・八千代町：695人（同町への通勤者：322人、
同町からの通勤者：373人）
・下野市：571人（同市への通勤者：342人、
同市からの通勤者：229人）

県内2市・県外1市間の通学関係性が高い

通学行動から近隣市町村との関係をみると、県内３市において関係性が高い。

また、通学先として下妻市（100人）、宇都宮市（94人）、栃木市（79人）が上位で、栃木県を含め市外との関係性は広域に亘っている。

・筑西市：712人（同市への通学者：366人、
同市からの通学者：346人）
・古河市：231人（同市への通学者：161人、
同市からの通学者：70人）
・小山市：208人（同市への通学者：160人、
同市からの通学者：48人）

⑶ 買い物・余暇行動

5項目の市内流出率（地元吸収率）が県平均を上回る

市全体では、買い物行動５項目中３項目（食料品・日用品、リビング用品、余暇・趣味関連商品）、余暇行動５項目中２項目（芸術・文化活動、家族連れの外食）の市内流出率（地元吸収率）が、県平均を上回っている。

北部・南部で近隣市町村への買い物行動等が相違

中学校地区別でみると、北部と南部によって市外への買い物・余暇行動に違いがみられる。主な市町村は以下の通りである。

・市北東部（結城東中地区）：小山市、宇都宮市、
筑西市
・市北西部（結城中地区）：小山市、宇都宮市、
佐野市
・市南部（結城南中地区）：小山市、宇都宮市、
筑西市、下妻市、古河市

⑷ 産業・所得

事業所数・従業者数は減少

12年度の市内総生産（名目）は1,691億円、県内24位で、11年度に大幅に増加したものの、12年度は減少している。

県全体に比べ「農林水産業」、「製造業」、「鉱業」、「不動産業」のウエイトが高い。

12年の民営事業所数は2,355所、従業者数は20,571人で、３年前に比べ179所（－7.1％）、824人（－3.9％）減少している。09 ～ 12年の開業率（1.0％）、廃業率（4.9％）ともに県全体を下回っている。

事業所数は、「卸売業、小売業」が571所、「製造業」が380所、「建設業」が364所で多く、廃業事業所数

は、「卸売業、小売業」が多い。

また従業者数は、「製造業」が6,824人、「卸売業、小売業」が4,089人、「医療、福祉」が1,967人で多い。

商品販売額・売場面積が大幅に減少

農業は、野菜、豚、米等が生産されており、10年の作付面積は５年前に比べ5.7％減少している。

工業は、13年の製造品出荷額等（４人以上の事業所）が1,899億円で、12年の1,957億円から若干減少している。

商業は、12年の小売業年間商品販売額が345億円、売場面積が59,433㎡で、５年前に比べ153億円（－30.7％）、22,427㎡（－27.4％）減少し、規模が縮小している。

課税対象所得は90年代比低迷

13年の納税義務者数１人当たり課税対象所得は278万円で、県全体に比べ低い。

近年の課税対象所得は600億円台、納税義務者数１人当たり課税対象所得は270万円台で、90年代に比べ低位で推移している。

⑸ 土地・住宅

地価の下落幅は県全体に比べ小さい

総面積65.84㎢のうち、可住地面積は63.28㎢（県内29位）で、人口密度（可住地面積１㎢当たり人口）は817人（県内15位）となっている。

13年現在、宅地が全体の19.7％、田畑が56.5％で、宅地面積は増加、田畑面積は減少している。

また、住宅地、商業地ともに、14年の価格の下落幅は県全体に比べ小さい。

空き家数はほぼ横ばい

09～13年度の新設住宅着工件数は1,821戸（県内20位）で、持ち家が54.8％を占め、持ち家世帯比率76.3％で県全体を上回っている。

13年の空き家数は2,130戸（県内28位）、空き家率は11.0％（同32位）で、５年前に比べ40戸（1.9％）増加している。

13年度の借家の１ヶ月当たり家賃は45,766円で、県全体に比べ若干安い。

⑹ その他

結城駅の利用客は減少

交通インフラに関しては、自家用車で移動する住民が多く、JR水戸線の結城駅の乗車人員は減少している。

また、民間路線バスは南端部と古河駅を結ぶ路線のみで、市で巡回バスを運営している。

医師数・一般病院数・一般病床数は低迷

医療に関して、10万人当たり一般診療所数は59.9所で県平均を上回り、医師数は119.5人、一般病院数は3.9所、病院一般病床数は388.6床で、それぞれ県平均を下回っている。

幼稚園数・介護老人福祉施設数は県平均を下回る

育児・高齢者福祉に関して、０～５歳人口１万人当たり保育所数は43.7所で県平均を上回り、３～５歳人口１万人当たり幼稚園数は30.8園で県平均を下回っている。

また、65歳以上１万人当たり介護老人福祉施設数は1.6所で、県平均を下回っている。

民間企業のランキングは中位（P66・67参照）

「住みよさランキング」は362位（県内32市中15位）、「魅力度ランキング」は653位（県内36市町村中12位）で、ともに中位にある（図表５）。

【図表５　民間企業によるランキング（結城市）】

東洋経済新報社 （全国790市中） （県内32市中）	・住みよさランキング ・成長力ランキング ・民力度ランキング ・財政健全度ランキング	：362位（県内15位） ：320位 ：110位 ：301位
ブランド総合研究所 （全国1,000市区町村中） （県内36市町村中）	・魅力度ランキング ・認知度ランキング ・情報接触度ランキング ・観光意欲度ランキング ・居住意欲度ランキング ・産品購入意欲度ランキング	：653位（県内12位） ：682位（県内23位） ：821位（県内26位） ：986位（県内33位） ：938位（県内29位） ：365位（県内4位）

３．桜　川　市

⑴ 人口推移・人口動態

人口減少数は県内上位

14年10月現在、人口は43,190人で県内28位となっている。社会減少を主要因として、95年以降減少が続いている。

01年から自然減少も加わり、95年から14年までに8,782人（－16.9％）減少している。

さらに、社人研の予測では、40年までに13,037人（－30.2％）の減少が見込まれ、増減数は県内41位、増減見込数は同32位となっている。

14年６月現在の在留外国人数は265人（県内33位・人口の0.61％）で、12年12月に比べ横ばいで推移している。

高齢単身・高齢夫婦世帯が急増

高齢化が急速に進んでおり、社人研の予測では、14年から40年までに64歳以下が13,058人減少、65歳以上が34人増加し、高齢化率は41.3％に達することが見込まれる。

また、10年の高齢単身世帯が945世帯、高齢夫婦世帯が889世帯で、10年前に比べ1.6倍、1.5倍となっている。

筑西市・つくば市・栃木県が大幅な転出超過

04～13年の社会増減は2,394人の転出超過で、県内が1,377人、県外が1,075人の転出超過、その他が58人の転入超過となっている。

県内は、主に筑西市、つくば市、水戸市、笠間市、結城市が転出超過となっている。特に、筑西市（西）、つくば市（南）の転出超過が際立っており、東の水戸市、笠間市も含め多方面に転出している。

県外は、首都圏、栃木県が転出超過となっている。栃木県は、北西30㎞圏内に位置する真岡市、宇都宮市、小山市等に転出していると思われる。

若年層の減少により自然減少が拡大

04～13年において、10～59歳、65歳以上の年齢層で転出超過となっている。

特に、15～29歳の転出超過が著しい。こうした状況や婚姻数の減少、婚姻率の低迷が、出生率の大幅な低下や出生数減少の要因となり、自然減少幅が拡大している。

14年５月に日本創成会議が公表した試算では、40年までに、20～39歳女性は、2,738人（－60.3％）減少することが見込まれ、「消滅可能性都市」とみなされている（P65参照）。

⑵ 通勤・通学行動

市外との関係性が高い

10年の流入人口比率は12.8％、流出人口比率は22.8％で、流入人口比率は県全体に比べ低く、流出人口比率は高い。流出面における市外との関係性が高いことがわかる。

また、昼夜間人口比率は90.0％、県内30位で、５年前に比べ若干低下しており、昼間人口は５年前に比べ3,081人（－7.0％）減少している。

市内外常住の市内通勤者が減少

10年の市内常住の通勤者21,757人のうち、市内通勤者は57.5％で、県全体に比べ概ね同水準となっている。

また、５年前に比べ市内外の通勤の関係性は変化している。

・市内に常住し、市内に通勤：2,513人減少
（05年比－16.7％）
・市内に常住し、市外に通勤：256人増加
（05年比＋2.9％）
・市外に常住し、市内に通勤：408人減少
（05年比－7.7％）

県全体に比べ、市内常住の市内通勤者、市内に通勤する市外常住者の減少幅が大きく、市内常住の市外通勤者の増加幅が大きい。

市内通勤者が大幅に減少し、市外に移動していることがわかる。

市内外常住の市内通学者が減少

10年の市内常住の通学者2,299人のうち、市内通学者は32.0％で、その割合は県全体に比べ低い。

また、５年前に比べ市内外の通学の関係性は変化している。

・市内に常住し、市内に通学：206人減少
（05年比－21.9％）
・市内に常住し、市外に通学：82人減少
（05年比－5.0％）
・市外に常住し、市内に通学：55人減少
（05年比－5.5％）

県全体に比べ、市内常住の市内通学者、市外通学者、市内に通学する市外常住者、それぞれ減少幅が大きい。

市内高校（３校）に通う生徒数が減少していることがわかる。

県内5市・県外1市間の通勤関係性が高い

通勤行動から近隣市町村との関係をみると、県内５市、栃木県１市において関係性が高いことがわかる。

また、通勤先として土浦市（267人）、結城市（224人）、小山市（195人）、石岡市（169人）が上位で、栃木県を含め市外との関係性は広域に亘っている。

・筑西市：6,123人（同市への通勤者：3,740人、同市からの通勤者：2,383人）
・つくば市：1,452人（同市への通勤者：1,182人、同市からの通勤者：270人）
・笠間市：1,338人（同市への通勤者：566人、同市からの通勤者：772人）
・水戸市：682人（同市への通勤者：546人、同市からの通勤者：136人）
・真岡市：623人（同市への通勤者：421人、同市からの通勤者：202人）
・下妻市：608人（同市への通勤者：439人、同市からの通勤者：169人）

県内3市間の通学関係性が高い

通学行動から近隣市町村との関係をみると、県内３市において関係性が高い。

また、通学先として下妻市（83人）、小山市（82人）、つくば市（64人）、土浦市（61人）、結城市（57人）が上位で、市外との関係性は広域に亘っている。

・筑西市：988人（同市への通学者：520人、同市からの通学者：468人）
・水戸市：270人（同市への通学者：249人、同市からの通学者：21人）
・笠間市：159人（同市への通学者：66人、同市からの通学者：93人）

⑶ 買い物・余暇行動

8項目の市内流出率（地元吸収率）が県平均を下回る

市全体では、買い物行動５項目中４項目（食料品・日用品以外）、余暇行動５項目中４項目（娯楽活動以外）の市内流出率（地元吸収率）が県平均を下回り、市内の小売業、サービス業等の吸収力は低い。

居住地区で近隣市町村への買い物行動等が相違

中学校地区別でみると、居住地区によって市外への買い物・余暇行動に違いがみられる。主な市町村は以下の通りである。

・市北東部（岩瀬東中地区）：水戸市、真岡市、宇都宮市、笠間市
・市北西部（岩瀬西中地区）：水戸市、真岡市、宇都宮市、小山市、笠間市
・市中央部（大和中地区）：筑西市、下妻市、つくば市、真岡市、小山市、宇都宮市
・市南部（桜川中地区、桃山中地区）：下妻市、筑西市、つくば市、小山市、宇都宮市

⑷ 産業・所得

事業所数・従業者数は減少

12年度の市内総生産（名目）は1,242億円、県内30位の規模で、03年度に比べ88億円減少している。

県全体に比べ「鉱業」、「農林水産業」、「不動産業」、「建設業」のウエイトが高い。

12年の民営事業所数は2,159所、従業者数は14,995人で、３年前に比べ175所（－7.5％）、1,777人（－10.6％）減少している。09～12年の開業率（0.8％）、廃業率（4.6％）ともに県全体を下回っている。

事業所数は、「卸売業、小売業」が561所、「製造業」が550所、「建設業」が328所で多く、廃業事業所数は、「卸売業、小売業」、「製造業」が多い。

また従業者数は、「製造業」が5,375人、「卸売業、小売業」が2,796人、「医療、福祉」が1,600人で多い。

作付面積・製造品出荷額等・商品販売額は減少

農業は、米、野菜、鶏等が生産されており、10年の作付面積は５年前に比べ6.4％減少している。

工業は、13年の製造品出荷額等（４人以上の事業所）が1,110億円で、99年以降は概ね1,100億円前後で推移している。

商業は、12年の小売業年間商品販売額が296億円、売場面積が43,916㎡で、５年前に比べ20億円（－6.3％）、1,843㎡（－4.0％）減少しており、県全体の減少幅に比べ小さい。

課税対象所得は90年代比低迷

13年の納税義務者数１人当たり課税対象所得は263万円で、県全体に比べ低い。

近年の課税対象所得は480億円台、納税義務者数１人当たり課税対象所得は260万円台で、90年代に比べ低位で推移している。

⑸ 土地・住宅

地価の下落幅は縮小

総面積179.78㎢のうち、可住地面積は105.19㎢（県内16位）で、人口密度（可住地面積１㎢当たり人口）は417人（県内34位）となっている。

13年現在、宅地が全体の8.8％、田畑が31.5％で、面積はともに横ばいで推移している。

また、住宅地、商業地ともに、14年の価格の下落幅は縮小している。

空き家数は減少

09～13年度の新設住宅着工件数は1,008戸（県内31位）で、持ち家が73.4％を占め、持ち家世帯比率は87.0％で県全体を上回っている。

13年の空き家数は1,710戸（県内31位）、空き家率は11.5％（同30位）で、５年前に比べ180戸（－9.5％）減少している。

13年度の借家の１ヶ月当たり家賃は35,341円で、県全体に比べ１万円以上安く、美浦村、大子町に次いで安い。

⑹ その他

2駅の利用客は横ばいと減少

交通インフラに関しては、自家用車で移動する住民が圧倒的に多い。また、JR水戸線の岩瀬駅の乗車人員は横ばい、羽黒駅は減少している。

また、民間路線バスはなく、市でデマンドタクシーを運営している。

一般病院数・一般病床数は県平均を上回る

医療に関して、10万人当たり一般病院数は6.8所、病院一般病床数は675.4床で県平均を上回り、医師数は103.5人、一般診療所数は47.9所で県平均を下回っている。

保育所数・幼稚園数は県平均を上回る

育児・高齢者福祉に関して、０～５歳人口１万人当たり保育所数は41.2所、３～５歳人口１万人当たり幼稚園数は55.8園で県平均を上回っている。

また、65歳以上１万人当たり介護老人福祉施設数は2.6所で、県平均に比べ同水準となっている。

民間企業のランキングは低位（P66・67参照）

「住みよさランキング」は657位（県内32市中28位）、「魅力度ランキング」は993位（県内36市町村中36位）で、ともに低位にある（図表６）。

【図表６　民間企業によるランキング（桜川市）】

東洋経済新報社 （全国790市中） （県内32市中）	・住みよさランキング ・成長力ランキング ・民力度ランキング ・財政健全度ランキング	：657位（県内28位） ：313位 ：462位 ：436位
ブランド総合研究所 （全国1,000市区町村中） （県内36市町村中）	・魅力度ランキング ・認知度ランキング ・情報接触度ランキング ・観光意欲度ランキング ・居住意欲度ランキング ・産品購入意欲度ランキング	：993位（県内36位） ：993位（県内36位） ：989位（県内36位） ：930位（県内25位） ：737位（県内9位） ：949位（県内32位）

第４章　筑西市・結城市・桜川市ヒアリング～主な課題と対応策

筑西市、結城市、桜川市の主な課題と対応策（方向性）について、自治体ヒアリングを実施した。各市の主な事業は、図表７・８・９・10・11に示している。

１．筑西市（企画部　企画課）

◆人口減少への対応

15年４月から「若者子育て住宅奨励制度」を開始した。市内に新築住宅を取得し定住する若者・子育て世帯（40歳以下が対象）に、奨励金として１世帯あたり50万円を交付する（建て替えも含む）。

◆新中核病院の建設

当市と桜川市が進める新中核病院建設に向けた協議会が15年３月から始まった。夏頃までに基本構想をまとめる予定である。

◆道の駅整備事業

道路利用者の利便性向上及び特産品販売による市のPRや地域活性化のため、15年度に道の駅基本構想及び基本計画を策定し、多機能な「地域センター型」の道の駅整備を推進する。

◆公共交通網の整備

14年度から地域公共交通網計画策定に取り組んで

おり、幹線道路間をカバーするコミュニティバス等の新たな公共交通システムの導入も検討していく。

◆スピカビルの有効活用

スピカビルを「本庁舎を含む複合ビル」として有効活用する。ビル内には、本庁舎の他、子育て支援施設等の市民サービス施設も併せて設置することとしており、16年度中の供用開始を目指す。

◆企業誘致

市内７つの工業団地は完売していることから、開発整備の可能性を判断するとともに、工業団地造成について事業主体も含めた検討を進めていく。

◆特産品開発・6次産業化への取り組み

特産品開発を起点に６次産業化を促進し、地域活性化に繋げる。

◆ふるさと納税の寄付促進

15年１月に内容を充実し申し込みが増加したふるさと納税制度について、返礼贈答品のメニューを広げ、市の特産品をさらに提供していく。

◆小中一貫教育の推進

小中一貫教育を推進するとともに、学校の適正規模・適正配置について検討する。

【図表７　15年度の主な事業（筑西市）】

分　野	事　業
子育て	はぐぐみ医療費支給制度【拡充】（15年度当初予算：65,794千円） ※高校生まで医療費の助成を行い、子育て世代を支援する。
婚　活	婚活支援団体応援事業【新規】（14年度補正予算：900千円） 未来の幸せ家族応援事業【新規】（14年度補正予算：443千円）
定住促進	若者・子育て世代住宅取得応援事業【新規】（14年度補正予算：125,084千円）
魅力発信	筑西市魅力発信事業【拡充】（15年度当初予算：4,130千円） ふるさと納税推進事業【拡充】（15年度当初予算18,289千円）
雇　用	就労支援・企業情報発信事業【新規】（14年度補正予算：1,077千円）

2．結城市（市長公室　企画政策課）

◆人口減少・定住化促進対策

市の人口が概ね横這いで推移している理由として、以下の要因が考えられる。

①周辺市への交通アクセスが便利で、市内に自宅があれば他に移る必要性がない。

②国道50号バイパスの市内区間は混雑が少なく、バイパス沿いでの買い物が便利。

③これまでの市北西部、及び市南部の区画整理事業の進展。

市の成人式式典参加者のアンケートでは、「当市に住み続けたい」という回答割合が高かった。このため、定住化促進対策では、住環境の整備と併せ、市内の雇用の場を充実させる工業団地整備等の施策の検討を進める方針である。

◆小山市との連携

近接する両市では、両市民の生活行動圏が同一であり、市民団体同士の繋がりも深い。住民にとって、両市の連携はプラスの効果が大きい。

14年10月の小山市との友好都市盟約書の調印は、小山市側からの提案がきっかけであり、「市制60周年を契機に行政同士の関係を深めるべき」との意見もあって実現した。

連携の取り組みは、既に始まっている。結城市民は小山市の運動公園を、小山市民は当市体育施設を相互利用できるようになった。また、小山市が主催する職員研修に、当市職員が参加することになった。

小山市内の「道の駅思川」のイベントでは、結城市ブランド認定品が出展された。今後も相互が参加するイベントの促進・支援を進めていく。

【図表８　14年度補正予算に計上した主な交付金事業（結城市）】

事　業	概　要
地域消費喚起・生活支援事業	プレミアム付商品券の発行及び子育て応援商品券の交付（74,011千円）
シティプロモーション事業	シティプロモーション映像作成、定住化促進ガイドブック・ホームページ作成、定住化促進ツアー開催（計10,564千円）
少子化対策医療費助成事業	子ども・子育て支援の充実として、少子化対策医療費助成の対象年齢を高校生等（18歳まで）に拡充（10,530千円）
中心市街地活性化事業	中心市街地活性化の一環として、「街なか賑わい創出支援事業補助金」を創設し、街なかの賑わいを創出するイベントを支援（500千円）
観光振興事業	首都圏において本市の観光資源を広く発信し、観光客の増加及び地域産業の活性化を図る（16,710千円）

【図表９　15年度当初予算に計上した主な事業（結城市）】

分　野	事　業
保健・福祉	不妊治療費助成事業【拡充】2,500千円 ※15年度より助成回数を1回→2回に拡充 結城西小学校児童クラブ室整備事業【拡充】54,209千円
都市・環境	市内巡回バス運行事業【拡充】18,341千円 ※巡回バスを２台から３台に増車
産　業	農道整備事業29,119千円【新規】 工業団地整備推進事業【拡充】6,171千円 ※需要調査や住民の意向調査
教育・文化	小学校英語活動推進事業5,675千円【拡充】 ※小学校2年生まで対象を拡充（専門指導員の派遣、教材の整備） 公民館整備事業1,264千円【新規】
自治・行財政運営	市庁舎整備事業【新規】10,995千円 ※基本構想に基づき、市庁舎整備のための基本計画を策定

3．桜川市（総合戦略室）

◆**地域医療制度の充実**

救急医療体制や医師不足等医療環境の改善に加え、施設が老朽化している県西総合病院の整備再建が必要である。引き続き筑西市と協議を続けていく。

◆**企業誘致**

桜川筑西IC周辺地区整備計画に基づき、企業が進出しやすい環境づくりを進めていく方針である。準工業地域である長方地区は、製造業のみならず商業施設の立地も可能となっている。

◆**商工業・観光振興**

出荷額が減少している石材業は、長年積み重ねた石材加工の技術力を活かし、新分野への進出・販路拡大を推進し、さらに伝統工芸品等のブランド力を高めていく。

市内には「桜川のサクラ」や「雨引観音」等の豊富な地域資源があり、「真壁の町並み」はひな祭りシーズン以外の来訪者も増加傾向にある。地域に根付き始めた観光業の振興を進める。

◆**公共交通の充実**

08年４月より、デマンド型乗合タクシーを市内で運行している。利便性を向上させ、利用促進を図っていく。

◆**防災・防犯対策**

災害に強いまちづくりを進めるため、防災意識の高揚や災害時における行動力の強化に努める。さらに、消防防災体制の充実を図る。

◆**人口減少・子育て支援**

人口ビジョン策定にあたって必要な視点は、現在暮らしている住民が住み続けられることである。行政が住民の暮らしに入り込み、住民の声を施策に反映させていく。

子育て世帯の多様なニーズに応える保育サービスの充実に努める。また、経済的負担軽減のため、幼稚園・保育所・認定こども園の利用者負担金を、第２子は半額、第３子以降は無料にする。

◆**教　育**

小中学校の適正配置については、策定委員会を設置して、多方面からの意見を聞きながら進める。

【図表 10　主な地域住民生活等緊急支援交付金事業（国の交付金活用事業）（桜川市）】

事　業	概　要
プレミアム付商品券発行事業	プレミアム率30％を予定（61,701千円）
子育て世帯支援事業	子育て世帯を対象とする商品券発行（25,000千円）
観光振興事業	ひなまつり期間中の岩瀬駅～真壁地区間のシャトルバス等の社会実験、さらなるイベントや観光宣伝の強化等（19,100千円）
少子化対策事業	幼稚園・保育所・認定こども園の利用者負担金を、第2子は半額、第3子以降は無料にする（10,530千円）
創業支援・販路開拓事業	石材業振興（イベント補助等）（5,000千円）

【図表 11　15 年度当初予算（一般会計）に計上した主な事業（桜川市）】

分　野	事　業
子育て支援・少子化対策	子どものための教育･保育給付事業【新規】(382,421千円) 子ども・子育て支援交付金事業【新規】(49,099千円) ※市子ども・子育て支援事業計画に基づいて実施されるファミリーサポートセンター事業、子育て支援センター事業、延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業等
定住促進	定住促進助成金交付【新規】(5,000千円) ※定住人口増を目的に助成金を交付。３ヶ年の期間限定。 （例）新築住宅を取得した新婚及び子育て世帯…50万円
防　災	茨城県・桜川市総合防災訓練【新規】(6,500千円) 防災行政無線デジタル化整備工事【継続】(318,039千円)
教　育	幼保一体化推進事業【新規】(36,371千円) ※幼稚園と保育所の統廃合の推進
自治・行財政運営	公共施設等総合管理計画策定【継続】(26,297千円)

第５章 「働けるまち」「暮らしやすいまち」を目指す視点

１．人口流入の構造

大都市や産業集積地域等に人口が流入

日本の総人口は、08年をピークに減少に転じており、14年10月現在、人口増加が続いているのは大都市の東京都、埼玉県、神奈川県、名古屋市をはじめ産業が集積し財政の豊かな自治体が多い愛知県、九州の最大都市・福岡市を抱える福岡県、京阪地域のベッドタウンの滋賀県、移住者が多く出生率が高い沖縄県の７都県のみとなっている。

この７都県のうち東京都、埼玉県、福岡県は、社会増加が自然減少をカバーしている。

茨城県は、13年の大都市（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）の転出超過が６千人以上で、筑西市、結城市、桜川市を含めほとんどの市町村から大都市への大幅な流出が続いている。

県内も人口流入の構造は同様

都市部や都市部近郊のベッドタウン、産業集積地域（財政の豊かな地域）への人口流入の構造は、県内においても同様である。

県内で95年から14年に人口が増加したのは、増加数の多い順につくば市、守谷市、牛久市、神栖市、ひたちなか市、龍ケ崎市、水戸市、つくばみらい市、鹿嶋市、東海村、阿見町、土浦市の12市町村で、いずれも上記の特徴を備えている。

転出・移動のうち就業・生活に関する理由が4割超

14年９月に実施した「市町村における住民の転入・転出理由に関するアンケート」（県統計課）によると、県外転出のうち就業に関する理由（「就職・転職・転業」）が31.4％、生活に関する理由（「住宅」＋「生活の利便性」＋「交通の利便性」）が11.5％で、県内移動のうち就業に関する理由は15.4％、生活に関する理由は27.4％となっている。

魅力的な就業環境、快適な生活環境を求め流出する割合が、県内外で４割を超えている。社会・自然減少を抑制し、地域の持続性を確保するためには、「働けるまち」、「暮らしやすいまち」を再構築し、まちの魅力・価値を高めることが必要となる。

桜川市から筑西市、筑西市から結城市に流出

筑西市、結城市、桜川市の人口移動は、つくば市や水戸市、栃木県小山市、宇都宮市等の都市部へ流出する動きと、桜川市から筑西市、筑西市から結城市へ流出する動きがみられる。

結城市が筑西市、桜川市と異なるのは、栃木県等へ転出があるものの、筑西市等からの流入により社会減少が小幅に留まっている点である。

結城市はコンパクトなベッドタウン

日本創成会議が公表した試算で、40年までに20～39歳女性の増加が見込まれる全国15市区町村のうち、多くは都市部近郊のベッドタウンである。

宮城県富谷町（都市部：仙台市）、群馬県吉岡町（高崎市・前橋市）、石川県川北町（金沢市）、鳥取県日吉津村（米子市）、福岡県粕屋町・志免町（福岡市）等、都市部へのアクセスが良く、相応の商業機能、地元雇用もあり、面積が小さくコンパクトな自治体が多い。

結城市は、小山市等栃木県の都市部のベッドタウンで、これらの町村と類似した特徴がある。現在、結城市の社会減少が小幅に留まっている要因の１つであると思われる。

２．地方創生を進めるために

社会・自然減少の拡大改善

筑西市、結城市、桜川市の人口に関する当面の課題は、以下の通りである。

・筑西市：全年齢層の社会減少、自然減少の拡大を改善すること。

・結城市：若年層の流出による自然減少の拡大を改善すること。

・桜川市：高齢者減少の可能性もある中、社会・自

然減少の拡大を改善すること。

未来を見据えた「ビジョン」を明確に

「働けるまち」、「暮らしやすいまち」を再構築する前段として、まず地元住民、企業、団体等の声を聞き、①なぜ住民が流出するのか、②住民が求めているものは何か、③住民が愛着・誇りを持つにはどうすればいいのかを再考し、未来を見据えた「ビジョン」を明確にしなければならない。

特に筑西市、桜川市は、10年前の合併で市域が拡大しており、地区ごとの住民の考えや生活行動が異なることに留意しなければならない。

まちづくりを進める上でのポイントは5点

筑西市、結城市、桜川市のまちづくりを進める上でのポイントとして、以下の５点を挙げたい。

①「都市近郊の田舎町」という現状をプラスの材料としてどのように活用するか。

②まちの活力をどのように再生するか。

③これまでの歴史の中で積み重ねてきた資源、ストックをどのように活用するか。

④周辺市町村とどのように共生していくか。

⑤地域外のファンを増やすためにどのように認知度を高めていくか。

東京から100㎞圏内でアクセスが良く、都市部に囲まれ、利便性も悪くない「都市近郊の“田舎町”」は、重要なキーワードになる。

また、３市ともに歴史があり、鉄道、街並み、地場産品等の資源、ストックが多い。オンリーワンのまちづくりを進めていくために、これらをどう活かしていくかがポイントになる。

一方で、魅力度、知名度の評価が高くない状況、住民の生活行動が東西南北に拡散する状況、厳しい財政状況等を勘案すると、結城市が小山市と友好都市盟約を締結したように、周辺市町村と様々な形で連携し、共生していくことを視野に入れる必要があるだろう。

３．６・７月号調査の視点・方向性

産業・生活・都市整備等の視点から調査

６月号では、生活するための基本的な手段としての「働けるまちづくり」の可能性、７月号では、まちに住む動機づけとしての「暮らしやすいまちづくり」の可能性を探っていく。

調査の視点、方向性は以下の通りである。

＜視　点＞

・既存産業（農業・工業・商業・サービス業・地場産業）の活性化
・新産業の創出及び広域の産業連携
・交流人口の増加
・就業環境の整備・改善
・結婚から子育てまでの支援
・教育・福祉・医療体制の充実
・都市の再整備（インフラ・公共施設等）及びコンパクト化
・交通ネットワークの再構築
・Ｕ・Ｉ・Ｊターン、移住の推進
・コミュニティの維持
・外国人との共生
・シティセールス
・広域的な機能連携

＜方向性＞

・仕事の量の確保（業種・賃金・形態）
・仕事の質の確保（働きやすさ・やりがい）
・地域内での資金の循環
・外貨獲得（地域外の資金獲得）
・心配事がない、安心・安全の暮らし
・生活利便性の向上
・車と公共交通の共存（環境配慮・歩く生活）
・認知度・イメージの向上
・予算の集中配分

全ての主体が地域全体の価値向上に尽力

地方創生とは、周辺市町村と人口を奪い合うことではない。その成否は、大都市に流出する若い「人財」を地元に呼び戻すこと、大都市の住民を「田舎」で受け入れること、すなわち大都市に集中する人口をいかに地方に分散させられるかに掛かっている。

人口減少は、ほとんどの自治体で進んでいく。隣の自治体で起きていることを“対岸の火事”とせず、行政、企業、団体、住民の全ての主体が、周辺市町村とともに地域全体の価値向上に尽力しなければならないだろう。

（大倉・荒澤・奥沢）

資料　基礎データからみる筑西市・結城市・桜川市の現状

1．人口・世帯の推移・予測及び人口動態・移動

⑴ 人口・世帯の状況

①人口の推移及び人口予測

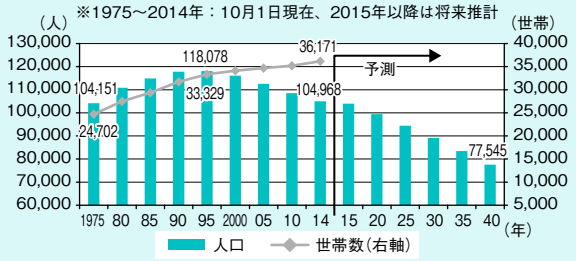
◆筑西市（図表12・13・18・19）

14年10月現在の人口は104,968人で、95年の118,078人をピークに減少に転じ、95年から14年に13,110人（－11.1％）減少している。95年から14年の増減数は、県内44市町村中43位（増減率：31位）となっている。

旧４市町はいずれも95年をピークに減少している。95年から10年の増減率は、旧明野町が－16.7％で最も低い。

社人研の予測では、40年の人口は77,545人で、14年から27,423人（－26.1％）減少する見込みである。14年から40年の増減数は県内42位（増減率：31位）となっている。

【図表12　人口・世帯数の推移及び人口の予測（筑西市）】



資料：国勢調査、茨城県常住人口調査、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口

【図表 13　旧市町別の人口推移（筑西市）】

（単位：人）

年	旧下館市	旧関城町	旧明野町	旧協和町	合　計
1975	57,778	14,845	16,521	15,007	104,151
1980	61,324	15,692	17,679	16,151	110,846
1985	63,958	16,259	17,968	16,721	114,906
1990	66,028	16,377	18,183	17,217	117,805
1995	66,062	16,424	18,227	17,365	118,078
2000	65,034	16,145	17,796	17,145	116,120
2005	63,485	15,562	16,999	16,535	112,581
2010	61,908	14,876	16,017	15,726	108,527
2014	60,367	14,229	15,189	15,183	104,968
1995-2014年 増減数 増減率	－5,695 －8.6%	－2,195 －13.4%	－3,038 －16.7%	－2,182 －12.6%	－13,110 －11.1%

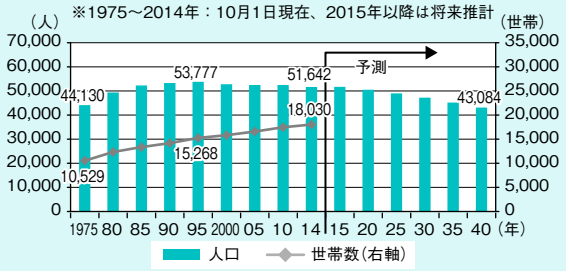
※10月1日現在　　資料：国勢調査、茨城県常住人口調査

◆結城市（図表14・18・19）

14年10月現在の人口は51,642人で、95年の53,777人をピークに減少し、05年から10年にかけて若干増加した後、再び減少している。95年から14年に2,135人（－4.0％）減少している。95年から14年の増減数は、県内19位（増減率:16位）となっている。

社人研の予測では、40年の人口は43,084人で、14年から8,558人（－16.6％）減少する見込みである。14年から40年の増減数は、県内18位（増減率:10位）となっている。

【図表14　人口・世帯数の推移及び人口の予測（結城市）】



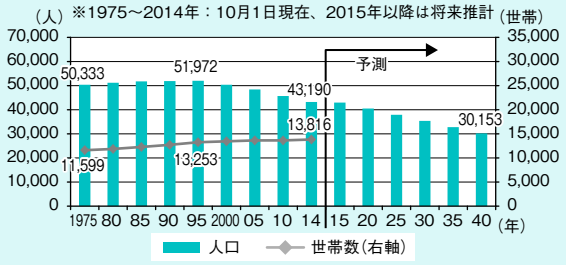
資料：国勢調査、茨城県常住人口調査、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口

◆桜川市（図表15・16・18・19）

14年10月現在の人口は43,190人で、75年から95年まで増加したものの、60年（52,993人）の水準まで戻らず減少に転じた。95年から14年に8,782人（－16.9％）減少している。95年から14年の増減数は県内41位（増減率：40位）となっている。

旧岩瀬町は95年、旧真壁町は85年、旧大和村は

【図表15　人口・世帯数の推移及び人口の予測（桜川市）】



資料：国勢調査、茨城県常住人口調査、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口

90年をピークに減少している。95年から10年の増減率は、旧真壁町が－13.7％で最も低い。

社人研の予測では、40年の人口は30,153人で、14年から13,037人（－30.2％）減少する見込みである。14年から40年の増減数は、県内32位（増減率：35位）となっている。

【図表 16　旧市町別の人口推移（桜川市）】（単位：人）

年	旧岩瀬町	旧真壁町	旧大和村	合　計
1975	22,329	20,685	7,319	50,333
1980	22,884	20,837	7,450	51,171
1985	23,094	21,007	7,665	51,766
1990	23,209	20,833	7,838	51,880
1995	23,487	20,721	7,764	51,972
2000	22,739	20,039	7,556	50,334
2005	21,983	19,118	7,299	48,400
2010	20,868	17,890	6,915	45,673
1995-2010年 増減数 増減率	－2,619 －11.2%	－2,831 －13.7%	－849 －10.9%	－6,299 －12.1%

※10月1日現在　　資料：国勢調査、茨城県常住人口調査

◆周辺都市（図表17・18・19）

つくば市の14年10月現在の人口は221,119人で、95年から14年に38,792人（21.3％）増加している。下妻市は43,511人で、1,955人（－4.3％）減少、水戸市は270,876人で、9,601人（3.7％）増加している。

社人研の予測では、14年から40年にかけて、つくば市は14,471人（6.5%）増加、下妻市は9,521人（－21.9%）減少、水戸市は26,532人（－9.8％）減少する見込みである。

栃木県をみると、14年10月現在、小山市の人口は165,484 人で、95年から14年に15,369 人（10.2％）増加している。真岡市は80,872人で、229 人（0.3％）増加しているが、05年をピークに減少に転じている。宇都宮市は517,696人で、40,481人（8.5％）増加している。

社人研の予測では、14年から40年にかけて、小山市は13,759人（－8.3%）、真岡市は10,912人（－13.5%）、宇都宮市は53,579人（－10.3％）減少する見込みである。

【図表 17　周辺都市の人口推移と予測】（単位：人）

年	つくば市	下妻市	水戸市	小山市	真岡市	宇都宮市
1995	182,327	45,466	261,275	150,115	80,643	477,215
2000	191,814	46,544	261,562	155,198	81,530	487,560
2005	200,528	46,435	262,603	160,150	83,002	502,396
2010	214,590	44,987	268,750	164,454	82,289	511,739
2014	221,119	43,511	270,876	165,484	80,872	517,696
2040	235,590	33,990	244,344	151,725	69,960	464,117
1995-2014年 増減数 増減率	38,792 21.3%	－1,955 －4.3%	9,601 3.7%	15,369 10.2%	229 0.3%	40,481 8.5%
2014-2040年 増減数 増減率	14,471 6.5%	－9,521 －21.9%	－26,532 －9.8%	－13,759 －8.3%	－10,912 －13.5%	－53,579 －10.3%

※1975～2014年：10月1日現在
資料：国勢調査、茨城県常住人口調査、栃木県毎月人口調査、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口

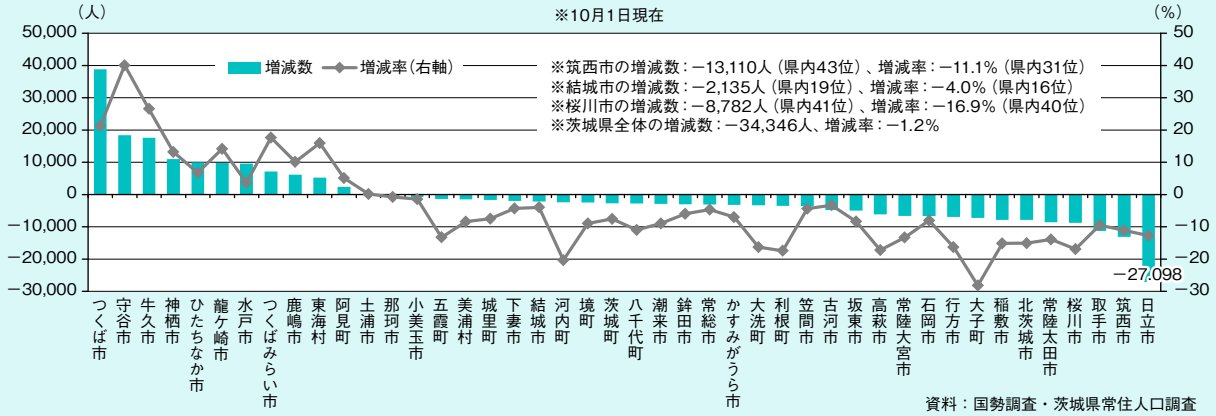
②年齢3区分別人口の推移・予測

◆筑西市（図表20）

14年10月現在の年齢３区分別人口は、14歳以下が13,071人（12.5%）、15～64歳が63,210人（60.4%）、65歳以上が28,417人（27.1%）で、県全体（14歳以下：12.9％、15～64歳：61.2％、65歳以上：25.8％）比、65歳以上の割合が高い。

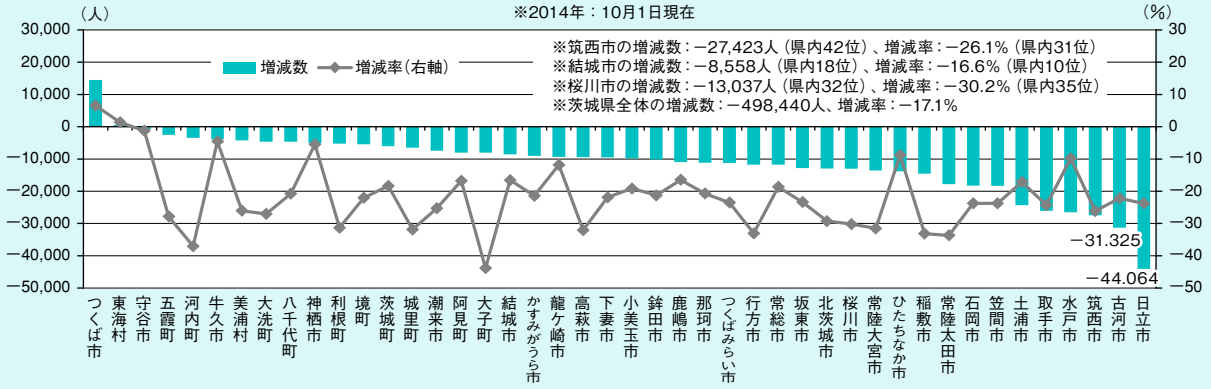
95年比、14歳以下が6,946人（－34.7％）、15～64歳が16,331人（－20.5％）減少し、65歳以上が

【図表18　市町村別人口増減数・増減率（1995→2014年）】



資料：国勢調査・茨城県常住人口調査

【図表19　市町村別人口増減数・増減率の予測（2014→2040年）】



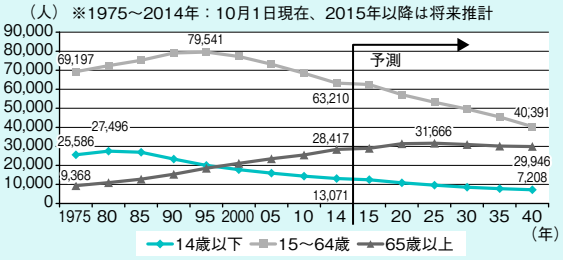
資料：国勢調査・茨城県常住人口調査、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口

9,897人（53.4％）増加している。

社人研の予測による40年の３区分別人口は、14歳以下が7,208人（9.3％）、15～64歳が40,391人（52.1％）、65歳以上が29,946人（38.6％）で、県全体（14歳以下：10.1％、15～64歳：53.5％、65歳以上：36.4％）比、65歳以上の割合が高い。

14年比、14歳以下が5,863人（−44.9％）、15～64歳が22,819人（−36.1％）の減少、65歳以上が1,529人（5.4％）の増加となっている。

【図表20　年齢3区分別人口の推移及び予測（筑西市）】



資料：国勢調査、茨城県常住人口調査、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口

◆結城市（図表21）

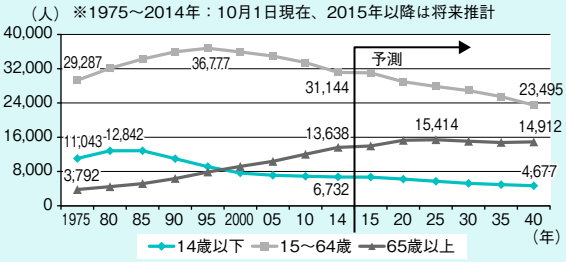
14年10月現在の３区分別人口は、14歳以下が6,732人（13.1％）、15～64歳が31,144人（60.5％）、65歳以上が13,638人（26.5％）で、県全体比、14歳以下、65歳以上の割合が高い。

95年比、14歳以下が2,396人（−26.2％）、15～64歳が5,633人（−15.3％）減少し、65歳以上が5,766人（73.2％）増加している。

社人研の予測による40年の３区分別人口は、14歳以下が4,677人（10.9％）、15～64歳が23,495人（54.5％）、65歳以上が14,912人（34.6％）で、県全体比、14歳以下、15～64歳の割合が高い。

14年比、14歳以下が2,055人（−30.5％）、15～64歳が7,649人（−24.6％）の減少、65歳以上が1,274人（9.3％）の増加となっている。

【図表21　年齢3区分別人口の推移及び予測（結城市）】



資料：国勢調査、茨城県常住人口調査、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口

◆桜川市（図表22）

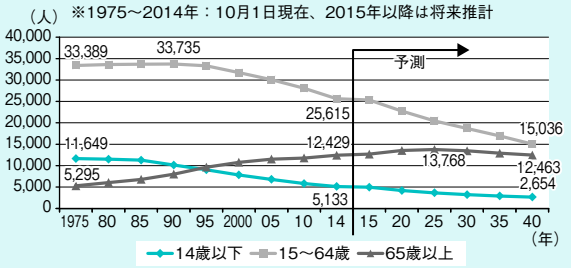
14年10月現在の３区分別人口は、14歳以下が5,133人（11.9％）、15～64歳が25,615人（59.3％）、65歳以上が12,429人（28.8％）で、県全体比、65歳以上の割合が高い。

95年比、14歳以下が3,889人（−43.1％）、15～64歳が7,696人（−23.1％）減少し、65歳以上が2,790人（28.9％）増加している。

社人研の予測による40年の３区分別人口は、14歳以下が2,654人（8.8％）、15～64歳が15,036人（49.9％）、65歳以上が12,463人（41.3％）で、県全体比、65歳以上の割合が大幅に高い。

14年比、14歳以下が2,479人（−48.3％）、15～64歳が10,579人（−41.3％）の減少、65歳以上が34人（0.3％）の増加となっている。

【図表22　年齢3区分別人口の推移及び予測（桜川市）】



資料：国勢調査、茨城県常住人口調査、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口

③世帯の状況

◆筑西市（図表12・23）

14年10月現在の世帯数は36,171世帯で、95年比、2,842世帯（8.5％）増加している。

10年10月現在、65歳以上の単身世帯は2,222世帯で、00年比、889世帯（66.7％）増加している。また、65歳以上の夫婦世帯は2,327世帯で、959世帯（70.1％）増加している。

◆結城市（図表14・23）

14年10月現在の世帯数は18,030世帯で、95年比、2,762世帯（18.1％）増加している。

10年10月現在、65歳以上の単身世帯は1,035世帯で、00年比、531世帯（105.4％）増加している。また、65歳以上の夫婦世帯は1,280世帯で、608世帯（90.5％）増加している。

◆桜川市（図表15・23）

14年10月現在の世帯数は13,816世帯で、95年比、563世帯（4.2％）増加している。

10年10月現在、65歳以上の単身世帯は945世帯で、00年比、338世帯（55.7％）増加している。また、65歳以上の夫婦世帯は889世帯で、288世帯（47.9％）増加している。

【図表 23　一般世帯の人員構成（2010 年）】

（単位：世帯）

	筑西市				結城市				桜川市				茨城県			
		構成比	2000年比			構成比	2000年比			構成比	2000年比			構成比	2000年比	
				増減率				増減率				増減率				増減率
1　人	6,937	19.7%	1,455	26.5%	3,489	20.0%	1,055	43.3%	2,103	15.5%	442	26.6%	279,780	25.7%	65,941	30.8%
うち65歳以上	2,222	6.3%	889	66.7%	1,035	5.9%	531	105.4%	945	6.9%	338	55.7%	75,363	6.9%	32,948	77.7%
2　人	8,593	24.5%	1,703	24.7%	4,469	25.6%	1,043	30.4%	3,147	23.1%	738	30.6%	291,103	26.8%	69,077	31.1%
うち65歳以上夫婦	2,327	6.6%	959	70.1%	1,280	7.3%	608	90.5%	889	6.5%	288	47.9%	85,334	7.9%	36,683	75.4%
3　人	7,246	20.6%	404	5.9%	3,683	21.1%	351	10.5%	2,794	20.5%	268	10.6%	215,336	19.8%	18,547	9.4%
4　人	6,005	17.1%	−579	−8.8%	2,957	17.0%	−155	−5.0%	2,534	18.6%	−6	−0.2%	176,345	16.2%	−9,125	−4.9%
5　人	3,095	8.8%	−684	−18.1%	1,426	8.2%	−194	−12.0%	1,427	10.5%	−424	−22.9%	69,710	6.4%	−16,065	−18.7%
6人以上	3,256	9.3%	−1,239	−27.6%	1,416	8.1%	−479	−25.3%	1,601	11.8%	−843	−34.5%	54,441	5.0%	−25,477	−31.9%
総　数	35,132	100.0%	1,060	3.1%	17,440	100.0%	1,621	10.2%	13,606	100.0%	175	1.3%	1,086,715	100.0%	102,898	10.5%

資料：国勢調査

⑵ 出生・婚姻・離婚

①出生率の推移

◆筑西市（図表24）

13年の出生率（出生数÷日本人人口×1,000）は7.4‰（パーミル）で、03年以降県全体を下回っている。13年の出生数は767人で、00年比、371人（−32.6％）減少している。

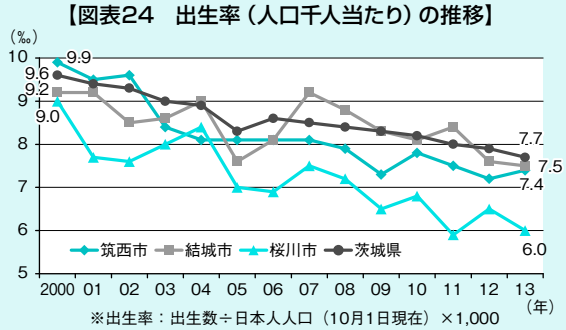
◆結城市（図表24）

13年の出生率は7.5‰で、04年、07～08年、11年は県全体を上回っている。13年の出生数は380人で、00年比、96人（−20.2％）減少している。

◆桜川市（図表24）

13年の出生率は6.0‰で、県全体を大幅に下回る状況が続いている。13年の出生数は262人で、00年比、191人（−42.2％）減少している。

【図表24　出生率（人口千人当たり）の推移】



※出生率：出生数÷日本人人口（10月1日現在）×1,000

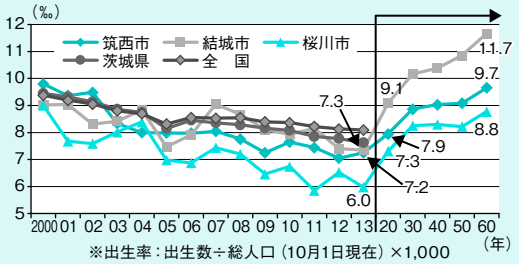
資料：人口動態調査

【人口指標の将来像（出生率）】

内閣府「『選択する未来』委員会」では、日本の人口規模が50年後に１億人程度を維持するための、市町村ごとの出生率（出生数÷総人口×1,000）の将来像を示している。

筑西市は13年の7.2‰から20年に7.9‰、60年に9.7‰、結城市は13年の7.3‰から20年に9.1‰、60年に11.7‰、桜川市は13年の6.0‰から20年に7.3‰、60年に8.8‰へそれぞれ上昇することが期待されている（図表25）。

【図表25　出生率（人口千人当たり）の推移と将来像】



※出生率：出生数÷総人口（10月1日現在）×1,000

資料：国勢調査、人口推計（総務省）、茨城県常住人口調査、人口動態調査、市区町村別人口・経済関係データ（内閣府「選択する未来」委員会）

②有配偶・未婚女性数の推移

◆筑西市（図表26）

10年における20～39歳の有配偶女性数は5,677人で、85年比、6,412人（－53.0％）減少している。

一方、未婚女性数は5,168人で、85年比、1,332人増加（34.7％）しているが、00年をピークに減少している。

◆結城市（図表26）

10年における20～39歳の有配偶女性数は3,037人で、85年比、2,583人（－46.0％）減少している。

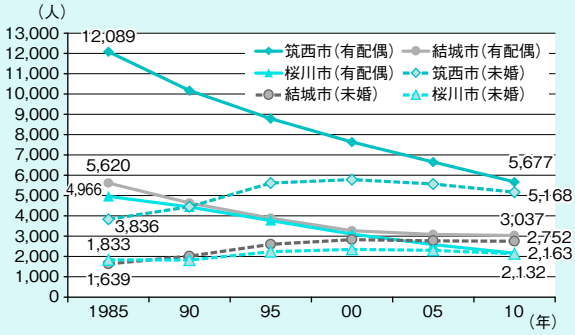
一方、未婚女性数は2,752人で、85年比、1,113人増加（67.9％）しているが、ピークの00年から若干減少している。

◆桜川市（図表26）

10年における20～39歳の有配偶女性数は2,163人で、85年比、2,803人（－56.4％）減少している。

一方、未婚女性数は2,132人で、85年比、299人増加（16.3％）しているが、00年をピークに若干減少している。

【図表26　有配偶女性数及び未婚女性数の推移（20～39歳）】



資料：国勢調査

③婚姻・離婚の推移

◆筑西市（図表27・28）

13年の婚姻率は4.3‰で、01～08年、10年以降は県全体を下回っている。13年の婚姻件数は449件で、00年比、271件（－37.6％）減少している。

また、13年の離婚率は1.7‰で、県全体と同水準となっている。13年の離婚件数は175件で、00年比、12件（－6.4％）減少している。

◆結城市（図表27・28）

13年の婚姻率は4.3‰で、02年、04～11年、13年は県全体を若干下回っている。13年の婚姻件数は219件で、00年比、111件（－33.6％）減少している。

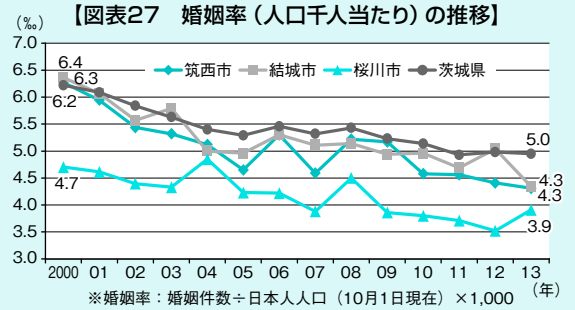
また、13年の離婚率は1.3‰で、県全体を下回っている。13年の離婚件数は66件で、00年比、30件（－31.3％）減少している。

◆桜川市（図表27・28）

13年の婚姻率は3.9‰で、県全体を大幅に下回る状況が続いている。13年の婚姻件数は171件で、00年比、65件（－27.5％）減少している。

また、13年の離婚率は1.5‰で、10年を除き、県

【図表27　婚姻率（人口千人当たり）の推移】

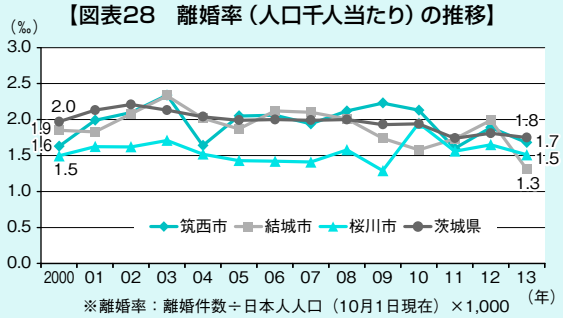


※婚姻率：婚姻件数÷日本人人口（10月1日現在）×1,000

資料：人口動態調査

全体を下回る状況が続いている。13年の離婚件数は66件で、00年比、９件（－12.0％）減少している。

【図表28　離婚率（人口千人当たり）の推移】



※離婚率：離婚件数÷日本人人口（10月1日現在）×1,000

資料：人口動態調査

⑶ 自然・社会動態

①自然増減数（出生者数－死亡者数）の推移

◆筑西市（図表29）

04 ～ 13年の出生者数（※2）は8,581人、死亡者数は11,781人で、3,200人の自然減少となっている。自然増減率は－0.29％で県全体を下回り、県全体比、出生率は低く、死亡率は高い。

05年以降、自然減少幅が拡大している。

（※２）「人口動態調査」は、出生数について、当該年１月１日から翌年１月14日までに届け出られたもののうち当該年に発生した数を取りまとめる「発生主義」に対し、「茨城県常住人口調査」は、当該年（月）中に届け出られたものをその年（月）の数とする「届出主義」をとっている。発生日と届出日のずれ等から出生数、出生率は完全に一致しないが、誤差は僅かである。

【図表 29　自然動態の推移（2004 ～ 2013 年）】

（単位：人）

市	年	自然増減数		出生		死亡	
		総数	自然増減率（%）	総数	出生率（‰）	総数	死亡率（‰）
筑西市	2004	−111	−0.10	960	8.37	1,071	9.34
	2005	−182	−0.16	923	8.09	1,105	9.69
	2006	−249	−0.22	890	7.92	1,139	10.13
	2007	−254	−0.23	918	8.23	1,172	10.50
	2008	−312	−0.28	874	7.89	1,186	10.70
	2009	−395	−0.36	807	7.34	1,202	10.94
	2010	−400	−0.37	831	7.64	1,231	11.32
	2011	−384	−0.35	820	7.56	1,204	11.11
	2012	−441	−0.41	764	7.11	1,205	11.22
	2013	−472	−0.44	794	7.44	1,266	11.87
	計	−3,200	−0.29	8,581	7.77	11,781	10.66
結城市	2004	27	0.05	490	9.26	463	8.75
	2005	−51	−0.10	393	7.43	444	8.40
	2006	−81	−0.15	427	8.14	508	9.68
	2007	−21	−0.04	492	9.41	513	9.81
	2008	−59	−0.11	470	9.03	529	10.16
	2009	−33	−0.06	447	8.57	480	9.20
	2010	−119	−0.23	427	8.19	546	10.48
	2011	−122	−0.23	436	8.32	558	10.65
	2012	−162	−0.31	401	7.70	563	10.81
	2013	−133	−0.26	397	7.65	530	10.22
	計	−754	−0.14	4,380	8.37	5,134	9.81
桜川市	2004	−114	−0.23	412	8.38	526	10.70
	2005	−216	−0.44	338	6.91	554	11.32
	2006	−175	−0.36	329	6.81	504	10.44
	2007	−226	−0.47	352	7.35	578	12.07
	2008	−217	−0.46	344	7.25	561	11.82
	2009	−275	−0.59	298	6.35	573	12.20
	2010	−272	−0.59	304	6.55	576	12.41
	2011	−361	−0.79	263	5.77	624	13.70
	2012	−311	−0.69	298	6.63	609	13.55
	2013	−321	−0.72	269	6.07	590	13.31
	計	−2,488	−0.53	3,207	6.82	5,695	12.12
茨城県	04-13年	−32,149	−0.11	245,571	8.27	277,720	9.35

※自然増減率：自然増減数÷1月1日現在人口×100
※出生率：出生者数÷1月1日現在人口×1,000
※死亡率：死亡者数÷1月1日現在人口×1,000　　資料：茨城県常住人口調査

◆結城市（図表29）

04～13年の出生者数は4,380人、死亡者数は5,134人で、754人の自然減少となっている。自然増減率は－0.14％で県全体とほぼ同水準にあり、県全体比、出生率、死亡率ともに高い。

10年以降、自然減少幅が拡大傾向にある。

◆桜川市（図表29）

04～13年の出生者数は3,207人、死亡者数は5,695人で、2,488人の自然減少となっている。自然増減率は－0.53％で県全体を大きく下回り、県全体比、出生率が低く、死亡率が高い。

05年以降、自然減少幅が拡大傾向にある。

②社会増減数（転入者数－転出者数）の推移

◆筑西市（図表30・31）

04 ～ 13年の転入者数は29,423人、転出者数は35,152人で、5,729人の転出超過となっている。12年を除き、毎年500人以上転出が超過している。社会増減率は－0.52％で、県全体を大幅に下回っている。社会増減の内訳は、県内が2,166人、県外が3,557人の転出超過となっている。

転入者数は、県内が12,953人（44.0％）、県外が15,927人（54.1％）、転出者数は、県内が15,119人（43.0％）、県外が19,484人（55.4％）で、ともに毎年県外が県内を上回っている。

年齢別では、０～４歳から90歳以上の全年齢層が転出超過となっている。20 ～ 24歳が－1,278人で最も減少しており、25 ～ 29歳が－1,151人、30 ～ 34歳が－805人で続いている。15 ～ 44歳で、構成比の83.1％を占めている。

性別でみると、男性は、15 ～ 39歳がそれぞれ

−400人前後で減少幅が大きく、女性は、20～24歳が−892人、25～29歳が−733人で減少数が突出している。

◆**結城市（図表30・31）**

04～13年の転入者数は19,130人、転出者数は19,896人で、766人の転出超過となっている。12～13年は、転出超過幅が50人台で推移している。社会増減率は−0.15％で、県全体を若干下回っている。

社会増減の内訳は、県内が708人の転入超過、県外が1,241人の転出超過となっている。

転入者数は、県内が6,273人（32.8％）、県外が12,637人（66.1％）、転出者数は、県内が5,565人（28.0％）、県外が13,878人（69.8％）で、ともに毎年県外が県内を大幅に上回っている。

年齢別では、15～19歳が−196人で最も減少しており、30～34歳が−191人、20～24歳が−156人で続いている。15～44歳で構成比の99.5％を占めている。

性別でみると、男性は、15～19歳が−153人、30～34歳が−112人、女性は、25～29歳が−186人、20～24歳が−178人で減少幅が大きい。

◆**桜川市（図表30・31）**

04～13年の転入者数は9,603人、転出者数は11,997人で、2,394人の転出超過となっている。05年以降200人前後の転出超過となっており、13年は300人を超えている。

社会増減率は−0.51％で、県全体を大幅に下回っ

【図表30　社会動態の推移（2004～2013年）】

（単位：人）

市	年	社会増減数					転入者数				転出者数			
		総数	県内	県外	その他	社会増減率（%）	総数	県内	県外	その他	総数	県内	県外	その他
筑西市	2004	−547	−193	−347	−7	−0.48	3,850	1,826	1,963	61	4,397	2,019	2,310	68
	2005	−666	−276	−397	7	−0.58	3,205	1,407	1,750	48	3,871	1,683	2,147	41
	2006	−587	−203	−325	−59	−0.52	3,048	1,321	1,660	67	3,635	1,524	1,985	126
	2007	−519	−223	−279	−17	−0.47	3,055	1,302	1,708	45	3,574	1,525	1,987	62
	2008	−611	−206	−414	9	−0.55	3,023	1,292	1,690	41	3,634	1,498	2,104	32
	2009	−721	−275	−449	3	−0.66	2,800	1,206	1,546	48	3,521	1,481	1,995	45
	2010	−631	−330	−328	27	−0.58	2,671	1,110	1,503	58	3,302	1,440	1,831	31
	2011	−601	−153	−474	26	−0.55	2,637	1,177	1,409	51	3,238	1,330	1,883	25
	2012	−281	−129	−157	5	−0.26	2,691	1,214	1,424	53	2,972	1,343	1,581	48
	2013	−565	−178	−387	0	−0.53	2,443	1,098	1,274	71	3,008	1,276	1,661	71
	計 （構成比）	−5,729 （100.0%）	−2,166 （37.8%）	−3,557 （62.1%）	−6 （0.1%）	−0.52 −	29,423 （100.0%）	12,953 （44.0%）	15,927 （54.1%）	543 （1.8%）	35,152 （100.0%）	15,119 （43.0%）	19,484 （55.4%）	549 （1.6%）
結城市	2004	−69	88	−162	5	−0.13	1,966	638	1,316	12	2,035	550	1,478	7
	2005	−58	2	−12	−48	−0.11	2,003	587	1,404	12	2,061	585	1,416	60
	2006	−94	32	−134	8	−0.18	2,008	632	1,365	11	2,102	600	1,499	3
	2007	−226	24	−234	−16	−0.43	1,978	626	1,337	15	2,204	602	1,571	31
	2008	161	182	2	−23	0.31	2,172	760	1,391	21	2,011	578	1,389	44
	2009	−13	22	−15	−20	−0.02	1,943	615	1,309	19	1,956	593	1,324	39
	2010	−170	26	−183	−13	−0.33	1,807	538	1,253	16	1,977	512	1,436	29
	2011	−190	78	−256	−12	−0.36	1,698	609	1,076	13	1,888	531	1,332	25
	2012	−52	68	−73	−47	−0.10	1,794	609	1,137	48	1,846	541	1,210	95
	2013	−55	186	−174	−67	−0.11	1,761	659	1,049	53	1,816	473	1,223	120
	計 （構成比）	−766 （100.0%）	708 （−92.4%）	−1,241 （162.0%）	−233 （30.4%）	−0.15 −	19,130 （100.0%）	6,273 （32.8%）	12,637 （66.1%）	220 （1.2%）	19,896 （100.0%）	5,565 （28.0%）	13,878 （69.8%）	453 （2.3%）
桜川市	2004	−122	−64	−63	5	−0.25	1,237	734	493	10	1,359	798	556	5
	2005	−218	−114	−119	15	−0.45	1,140	638	474	28	1,358	752	593	13
	2006	−211	−139	−82	10	−0.44	1,038	558	455	25	1,249	697	537	15
	2007	−194	−95	−106	7	−0.41	988	550	421	17	1,182	645	527	10
	2008	−298	−150	−156	8	−0.63	957	548	391	18	1,255	698	547	10
	2009	−281	−159	−124	2	−0.60	838	463	368	7	1,119	622	492	5
	2010	−208	−121	−94	7	−0.45	876	507	354	15	1,084	628	448	8
	2011	−262	−197	−75	10	−0.58	857	470	371	16	1,119	667	446	6
	2012	−283	−121	−170	8	−0.63	833	500	319	14	1,116	621	489	6
	2013	−317	−217	−86	−14	−0.71	839	460	355	24	1,156	677	441	38
	計 （構成比）	−2,394 （100.0%）	−1,377 （57.5%）	−1,075 （44.9%）	58 （−2.4%）	−0.51 −	9,603 （100.0%）	5,428 （56.5%）	4,001 （41.7%）	174 （1.8%）	11,997 （100.0%）	6,805 （56.7%）	5,076 （42.3%）	116 （1.0%）
茨城県	04-13年 （構成比）	−23,064 （100.0%）	−1,135 （4.9%）	−18,131 （78.6%）	−3,798 （16.5%）	−0.08 −	1,220,385 （100.0%）	531,335 （43.5%）	657,239 （53.9%）	31,811 （2.6%）	1,243,449 （100.0%）	532,470 （42.8%）	675,370 （54.3%）	35,609 （2.9%）

※その他：転入者～従前の住所地が不明又は帰化、転出者～転出先の住所地が不明又は国籍離脱
※社会増減率：社会増減数÷1月1日現在人口×100

資料：茨城県常住人口調査

【図表 31　年齢別・性別社会増減数（2004 ～ 2013 年の合計）】

（単位：人）

年　齢	筑　西　市						結　城　市						桜　川　市					
	総　数		男		女		総　数		男		女		総　数		男		女	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
0 ～ 4歳	−43	0.8%	−11	0.4%	−32	1.0%	122	−15.9%	54	−18.9%	68	−14.2%	116	−5.2%	74	−7.8%	42	−3.3%
5 ～ 9歳	−184	3.2%	−118	4.6%	−66	2.1%	−1	0.1%	3	−1.0%	−4	0.8%	19	−0.9%	14	−1.5%	5	−0.4%
10 ～ 14歳	−88	1.5%	−20	0.8%	−68	2.2%	−18	2.3%	6	−2.1%	−24	5.0%	−19	0.9%	−12	1.3%	−7	0.6%
15 ～ 19歳	−678	11.8%	−422	16.4%	−256	8.1%	−196	25.6%	−153	53.5%	−43	9.0%	−408	18.4%	−207	22.0%	−201	15.8%
20 ～ 24歳	−1,278	22.3%	−386	15.0%	−892	28.3%	−156	20.4%	22	−7.7%	−178	37.1%	−700	31.6%	−271	28.7%	−429	33.7%
25 ～ 29歳	−1,151	20.1%	−418	16.2%	−733	23.2%	−108	14.1%	78	−27.3%	−186	38.8%	−524	23.7%	−249	26.4%	−275	21.6%
30 ～ 34歳	−805	14.1%	−367	14.3%	−438	13.9%	−191	24.9%	−112	39.2%	−79	16.5%	−313	14.1%	−146	15.5%	−167	13.1%
35 ～ 39歳	−620	10.8%	−362	14.1%	−258	8.2%	−28	3.7%	−45	15.7%	17	−3.5%	−92	4.2%	−48	5.1%	−44	3.5%
40 ～ 44歳	−229	4.0%	−186	7.2%	−43	1.4%	−83	10.8%	−45	15.7%	−38	7.9%	−114	5.1%	−34	3.6%	−80	6.3%
45 ～ 49歳	−188	3.3%	−94	3.7%	−94	3.0%	−36	4.7%	−14	4.9%	−22	4.6%	−51	2.3%	−21	2.2%	−30	2.4%
50 ～ 54歳	−158	2.8%	−97	3.8%	−61	1.9%	−38	5.0%	−13	4.5%	−25	5.2%	−53	2.4%	−25	2.7%	−28	2.2%
55 ～ 59歳	−114	2.0%	−34	1.3%	−80	2.5%	−85	11.1%	−68	23.8%	−17	3.5%	−23	1.0%	−19	2.0%	−4	0.3%
60 ～ 64歳	−106	1.9%	−53	2.1%	−53	1.7%	−35	4.6%	−41	14.3%	6	−1.3%	31	−1.4%	23	−2.4%	8	−0.6%
65 ～ 69歳	−4	0.1%	0	0.0%	−4	0.1%	21	−2.7%	18	−6.3%	3	−0.6%	−3	0.1%	−1	0.1%	−2	0.2%
70 ～ 74歳	−12	0.2%	7	−0.3%	−19	0.6%	21	−2.7%	9	−3.1%	12	−2.5%	−9	0.4%	−2	0.2%	−7	0.6%
75 ～ 79歳	−19	0.3%	−10	0.4%	−9	0.3%	25	−3.3%	6	−2.1%	19	−4.0%	−12	0.5%	−8	0.8%	−4	0.3%
80 ～ 84歳	−27	0.5%	−8	0.3%	−19	0.6%	3	−0.4%	7	−2.4%	−4	0.8%	−17	0.8%	−1	0.1%	−16	1.3%
85 ～ 89歳	−10	0.2%	11	−0.4%	−21	0.7%	2	−0.3%	−1	0.3%	3	−0.6%	−25	1.1%	−6	0.6%	−19	1.5%
90歳以上	−15	0.3%	−5	0.2%	−10	0.3%	15	−2.0%	3	−1.0%	12	−2.5%	−18	0.8%	−4	0.4%	−14	1.1%
総　数	−5,729	100.0%	−2,573	100.0%	−3,156	100.0%	−766	100.0%	−286	100.0%	−480	100.0%	−2,215	100.0%	−943	100.0%	−1,272	100.0%

資料：茨城県常住人口調査

ている。社会増減の内訳は、県内が1,377人、県外が1,075人の転出超過となっている。

転入者数は、県内が5,428人（56.5％）、県外が4,001人（41.7％）、転出者数は、県内が6,805人（56.7％）、県外が5,076人（42.3％）で、ともに毎年県内が県外を上回っている。

年齢別では、20 ～ 24歳が－700人で最も減少しており、25 ～ 29歳が－524人、15 ～ 19歳が－408人で続いている。15 ～ 44歳で構成比の97.1％を占めている。

性別でみると、男性は、20 ～ 24歳が－271人、25 ～ 29歳が－249人、女性は、20 ～ 24歳が－429人で減少幅が大きい。

⑷ 県内・県外移動

①県内市町村間の移動

◆筑西市（図表32・33）

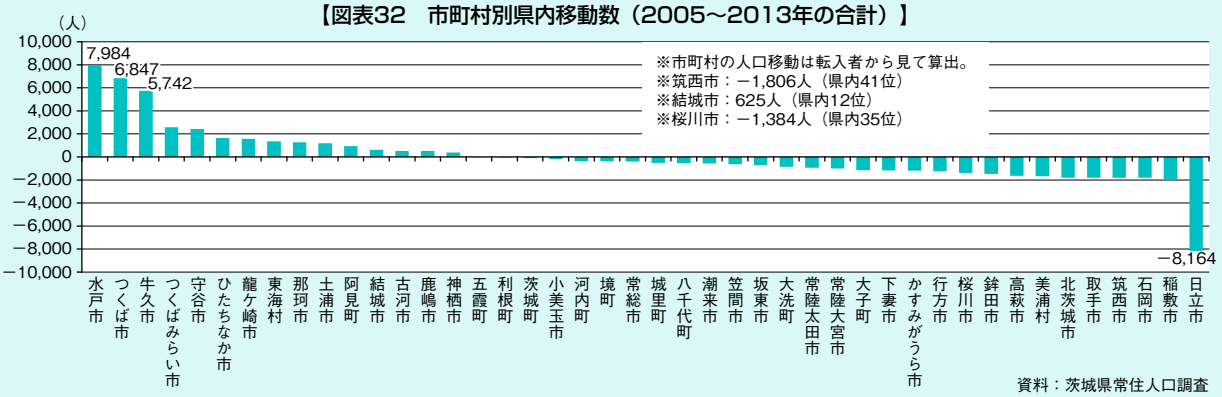
05 ～ 13年の移動数は1,806人の転出超過で、県内41位となっている。

転入超過は15市町で、桜川市が363人（※3）で圧倒的に多く、他市町は30人未満となっている。

転出超過は27市町村で、つくば市が688人で最も多く、結城市が552人、水戸市が184人、下妻市が176人で続いている。

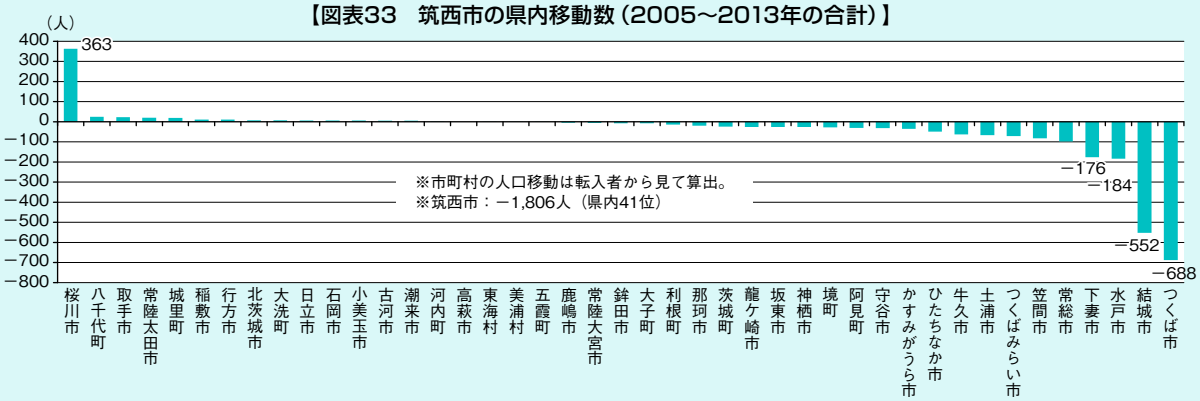
（※3）桜川市から筑西市へ2,055人転入し、筑西市から桜川市へ1,692人転入したため、筑西市が桜川市に対して363人の転入超過となる。

【図表32　市町村別県内移動数（2005～2013年の合計）】



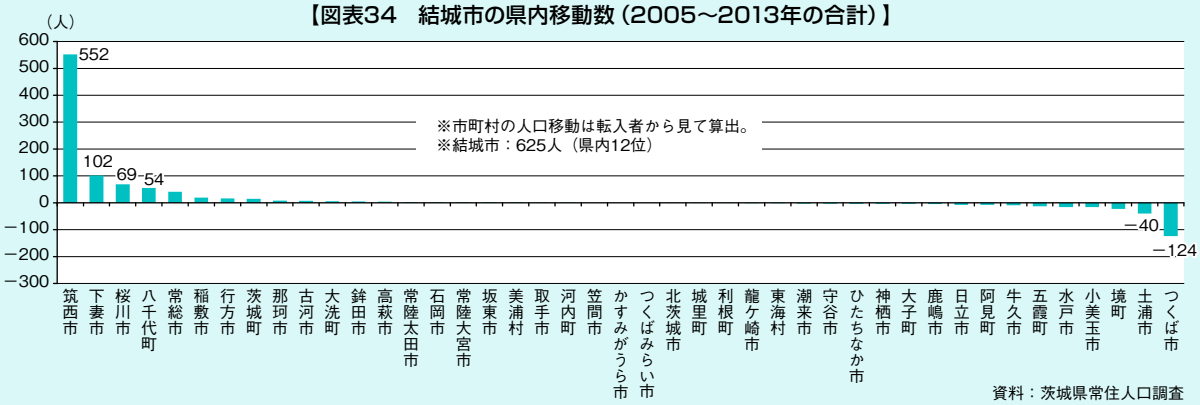
資料：茨城県常住人口調査

【図表33　筑西市の県内移動数（2005～2013年の合計）】



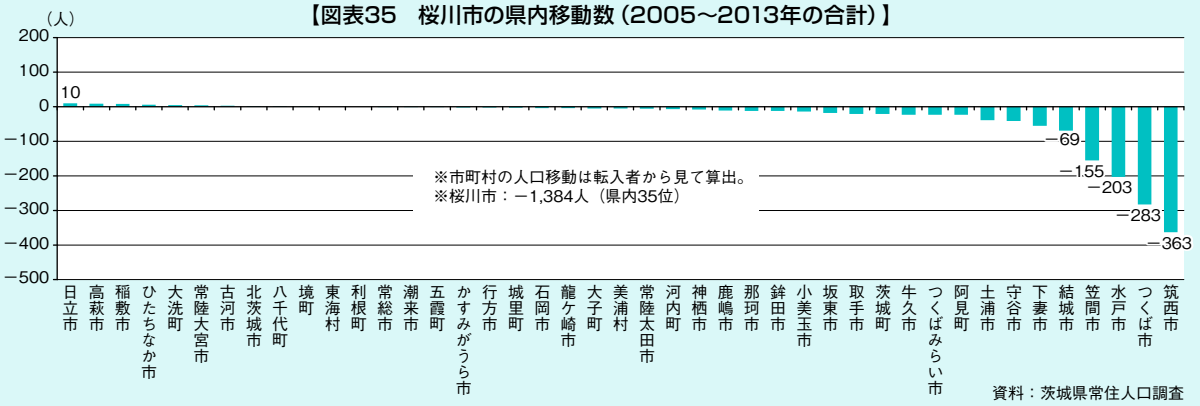
資料：茨城県常住人口調査

【図表34　結城市の県内移動数（2005～2013年の合計）】



資料：茨城県常住人口調査

【図表35　桜川市の県内移動数（2005～2013年の合計）】



資料：茨城県常住人口調査

◆結城市（図表32・34）

05 ～ 13年の移動数は、625人の転入超過で、県内12位となっている。

転入超過は20市町村で、筑西市が552人で圧倒的に多く、以下下妻市が102人、桜川市が69人、八千代町が55人となっている。

転出超過は20市町村で、つくば市が124人で最も多く、土浦市が40人で続いている。

◆桜川市（図表32・35）

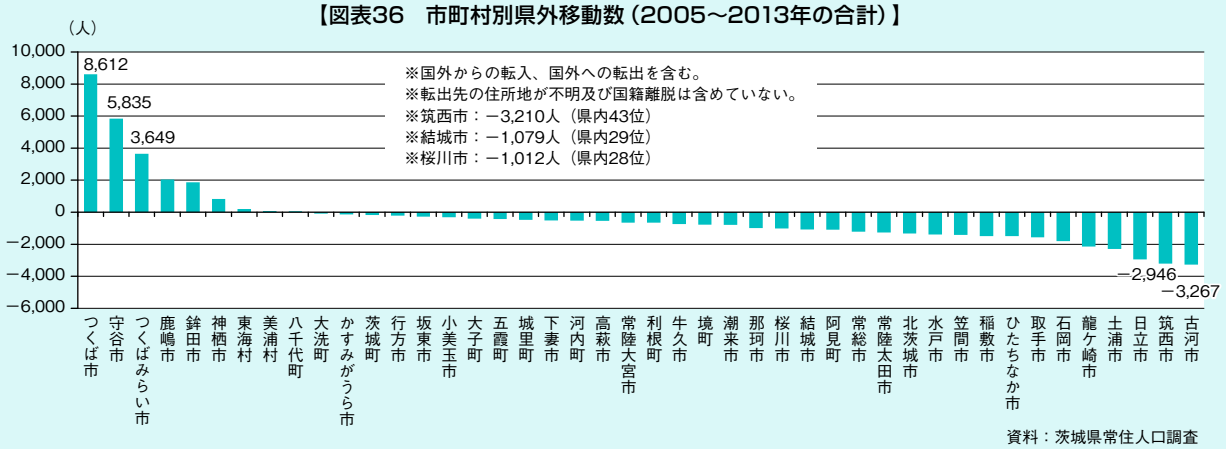
05 ～ 13年の移動数は、1,384人の転出超過で、県内35位となっている。

転入超過は10市町で、いずれの市町も10人以下となっている。

転出超過は31市町村で、筑西市が363人で最も多く、つくば市が283人、水戸市が203人、笠間市が155人、結城市が69人で続いている。

②県外都道府県間の移動

【図表36　市町村別県外移動数（2005～2013年の合計）】



資料：茨城県常住人口調査

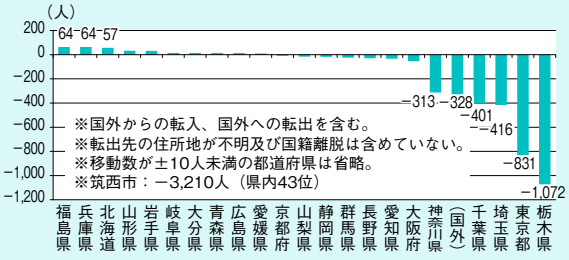
◆筑西市（図表36・37）

05～13年の移動数は3,210人の転出超過で、県内43位となっている。

転入超過は23道県で、福島県、兵庫県がそれぞれ64人で最も多い。

転出超過は20都府県で、栃木県が1,072人で最も多く、東京都が831人、埼玉県が416人、千葉県が401人で続いている。

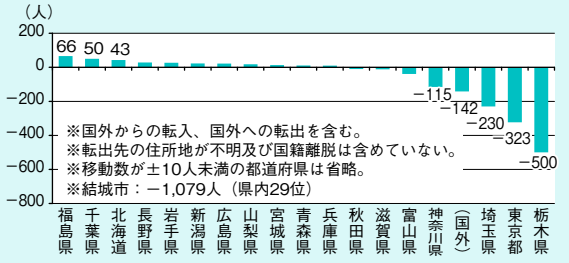
【図表37　筑西市の県外移動数（2005～2013年の合計）】



資料：茨城県常住人口調査

◆結城市（図表36・38）

【図表38　結城市の県外移動数（2005～2013年の合計）】



資料：茨城県常住人口調査

05～13年の移動数は、1,079人の転出超過で、県内29位となっている。

転入超過は21道府県で、福島県が66人で最も多く、千葉県が50人で続いている。

転出超過は21都府県で、栃木県が500人で最も多く、以下東京都が323人、埼玉県が230人となっている。

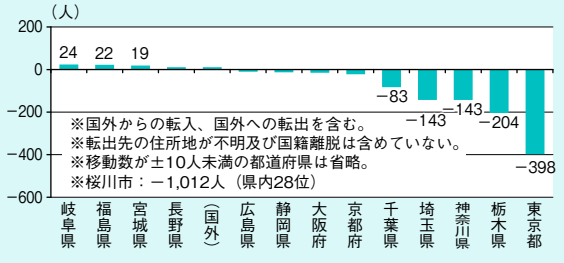
◆桜川市（図表36・39）

05～13年の移動数は、1,012人の転出超過で、県内28位となっている。

転入超過は14県で、岐阜県が24人、福島県が22人で多い。

転出超過は29都道府県で、東京都が398人で最も多く、栃木県が204人、埼玉県、神奈川県がそれぞれ143人で続いている。

【図表39　桜川市の県外移動数（2005～2013年の合計）】



資料：茨城県常住人口調査

⑸ 在留外国人数等

◆筑西市（図表40・41・42）

14年６月現在、在留外国人数は1,830人（県内８

位）で、人口に占める割合は1.74％（県内17位）、12年12月比、９人増加している。

◆**結城市（図表40・41・42）**

14年６月現在、在留外国人数は1,730人（県内９位）で、人口に占める割合は3.35％（県内７位）、12年12月比、43人増加している。

◆**桜川市（図表40・41・42）**

14年６月現在、在留外国人数は265人（県内33位）で、人口に占める割合は0.61％（県内36位）、12年12月比、１人減少している。

【図表40　市町村別在留外国人数（2014年６月末現在）】

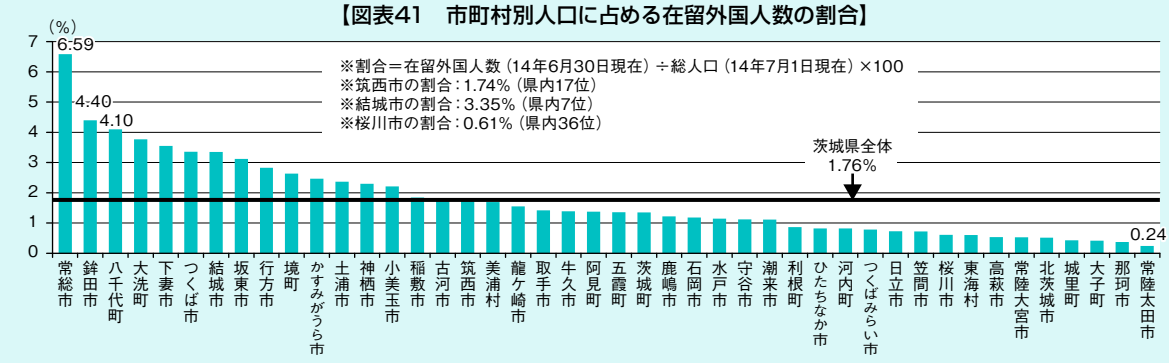
（単位：人）

順位	市町村	総　数	順位	市町村	総　数
1	つくば市	7,410	23	稲敷市	810
2	常総市	4,152	24	守谷市	719
3	土浦市	3,364	25	阿見町	660
4	水戸市	3,098	26	境　町	654
5	古河市	2,551	27	大洗町	647
6	神栖市	2,162	28	笠間市	559
7	鉾田市	2,108	29	茨城町	448
8	筑西市	1,830	30	つくばみらい市	372
9	結城市	1,730	31	潮来市	326
10	坂東市	1,712	32	美浦村	275
11	下妻市	1,544	33	桜川市	265
12	取手市	1,524	34	常陸大宮市	229
13	日立市	1,350	35	北茨城市	229
14	ひたちなか市	1,291	36	東海村	228
15	龍ケ崎市	1,223	37	那珂市	200
16	牛久市	1,163	38	高萩市	159
17	小美玉市	1,136	39	利根町	145
18	かすみがうら市	1,042	40	常陸太田市	129
19	行方市	1,005	41	五霞町	122
20	八千代町	915	42	城里町	87
21	石岡市	910	43	河内町	77
22	鹿嶋市	813	44	大子町	77

※県内在留外国人：51,450人。12年12月に比べ888人（1.8％）増加。

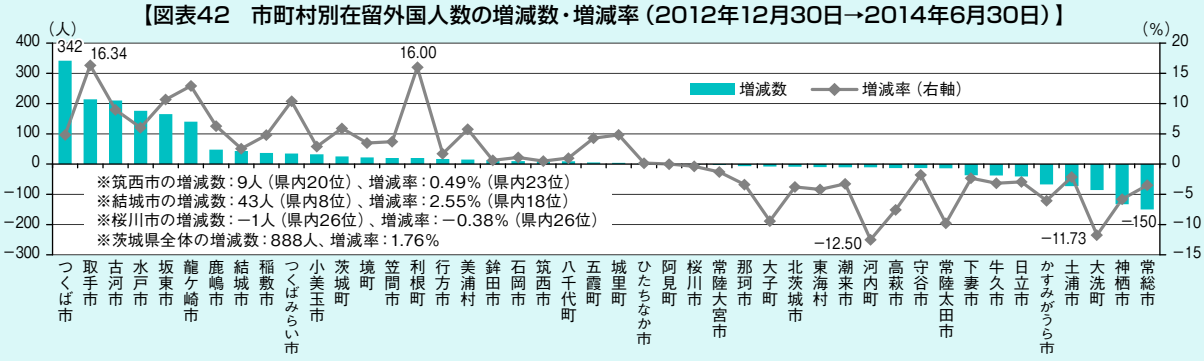
資料：在留外国人統計（法務省）

【図表41　市町村別人口に占める在留外国人数の割合】



資料：在留外国人統計（法務省）、茨城県常住人口調査

【図表42　市町村別在留外国人数の増減数・増減率（2012年12月30日→2014年6月30日）】



資料：在留外国人統計（法務省）

2．生活行動

⑴ 通勤・通学行動

①流入・流出及び昼夜間人口

◆**筑西市（図表43・44）**

10年の流入人口（※4）は17,019人で、流入人口比率（流入人口÷総人口×100）は15.7％（県内29位）、05年比、203人（1.2％）増加している。

流出人口（※5）は20,658人で、流出人口比率（流出人口÷総人口×100）は19.0％（県内37位（高い方から））、05年比、1,036人（−4.8％）減少している。

昼間人口（※6）は104,888人で、昼夜間人口比率（昼

間人口÷夜間人口×100）は96.6％（県内12位）、05年比、2,809人（－2.6％）減少している。

（※４）市外から通勤・通学してくる人口。
（※５）市外へ通勤・通学する人口。
（※６）夜間人口（総人口）＋流入人口－流出人口。

◆結城市（図表43・44）

10年の流入人口は9,821人で、流入人口比率は18.7％（県内16位）、05年比、455人（－4.4％）減少している。

流出人口は14,028人で、流出人口比率は26.7％（県内18位）、05年比、57人（－0.4％）減少している。

昼間人口は48,287人で、昼夜間人口比率は92.0％（県内24位）、05年比、359人（－0.7％）減少している。

◆桜川市（図表43・44）

10年の流入人口は5,843人で、流入人口比率は12.8％（県内34位）、05年比、468人（－7.4％）減少している。

流出人口は10,429人で、流出人口比率は22.8％（県内29位）、05年比、111人（－1.1％）減少している。

昼間人口は41,087人で、昼夜間人口比率は90.0％（県内30位）、05年比、3,081人（－7.0％）減少している。

◆周辺都市（図表43）

10年のつくば市の流入人口は53,512人（流入人口比率：24.9％）、流出人口は34,919人（流出人口比率：16.3％）、昼間人口は233,183人（昼夜間人口比率：108.7％）で、それぞれ05年比、増加している。

下妻市は流入・流出人口ともに大幅に減少しており、水戸市は、流入人口が減少、流出人口が増加している。

栃木県をみると、10年の小山市の流入人口は33,890人（流入人口比率：20.6％）、流出人口は32,118人（流出人口比率：19.5％）、昼間人口は166,226人（昼夜間人口比率：101.1％）で、05年比、流入・流出人口は横ばい、昼間人口は増加している。

真岡市は、流入・流出人口、昼間人口ともに大幅に減少している。

【図表 43　流入・流出・昼夜間人口の状況（2010 年）】

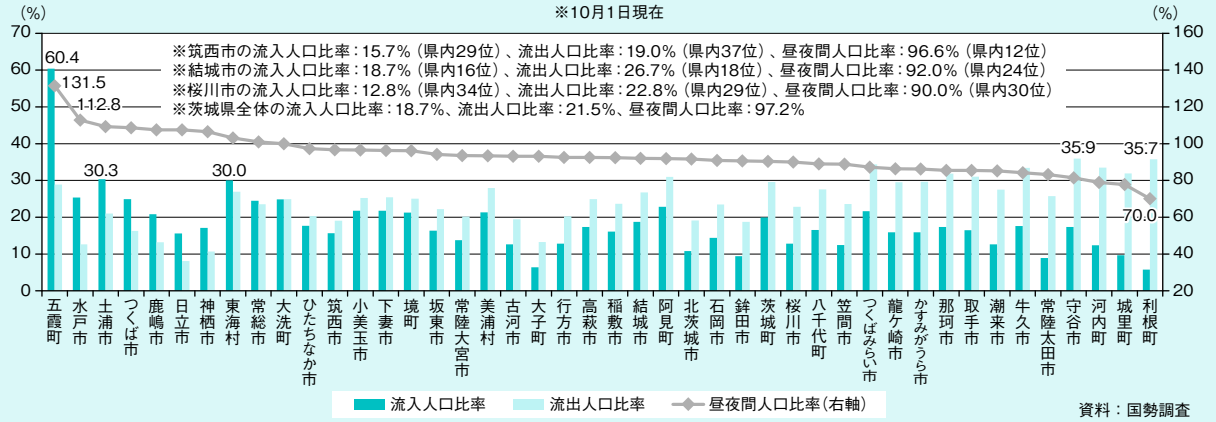
（単位：人）

	流入人口				流出人口				昼間人口			
		流入人口比率	2005年比	増減率		流出人口比率	2005年比	増減率		昼夜間人口比率	2005年比	増減率
筑西市	17,019	15.7%	203	1.2%	20,658	19.0%	−1,036	−4.8%	104,888	96.6%	−2,809	−2.6%
結城市	9,821	18.7%	−455	−4.4%	14,028	26.7%	−57	−0.4%	48,287	92.0%	−359	−0.7%
桜川市	5,843	12.8%	−468	−7.4%	10,429	22.8%	−111	−1.1%	41,087	90.0%	−3,081	−7.0%
つくば市	53,512	24.9%	2,779	5.5%	34,919	16.3%	2,145	6.5%	233,183	108.7%	14,697	6.7%
下妻市	9,790	21.8%	−1,501	−13.3%	11,443	25.4%	−1,410	−11.0%	43,334	96.3%	−1,539	−3.4%
水戸市	68,225	25.4%	−3,912	−5.4%	33,853	12.6%	1,293	4.0%	303,122	112.8%	1,171	0.4%
小山市	33,890	20.6%	−38	−0.1%	32,118	19.5%	−58	−0.2%	166,226	101.1%	4,452	2.8%
真岡市	15,497	18.8%	−4,255	−21.5%	15,091	18.3%	−2,177	−12.6%	82,695	100.5%	−2,477	−2.9%
茨城県	554,053	18.7%	−22,250	−3.9%	637,172	21.5%	−26,881	−4.0%	2,886,651	97.2%	1,057	0.0%

資料：国勢調査

【図表44　市町村別流入・流出・昼夜間人口比率（2010年）】

※10月1日現在



資料：国勢調査

②常住者の通勤先及び通勤者の常住先

◆筑西市

・市内常住者の通勤先（図表45）

10年の市内常住の通勤者は52,936人で、市内通勤者は33,350人（63.0％）、市外通勤者は19,021人（35.9％）となっている。県全体（自市町村内通勤者：56.7％、自市町村外通勤者：41.3％）比、市内通勤者の構成比が高い。05年比、市内通勤者が5,292人減少、市外通勤者が623人増加している。

市外通勤者のうち、県内通勤者は12,324人（市外の64.8％）、県外通勤者は5,658人（29.7％）で、県全体（県内通勤者:72.0％、県外通勤者:22.9％）比、県内通勤者の構成比が低い。05年比、県内通勤者が251人、県外通勤者が165人それぞれ減少している。

県内通勤者は、結城市が2,553人（県内の20.7％）で最も多く、桜川市が2,383人（19.3％）、下妻市が2,308人（18.7％）、つくば市が2,179人（17.7％）で続いている。05年比、結城市が79人、つくば市が25人増加、桜川市が210人、下妻市が38人減少している。

県外通勤者は、栃木県が4,816人（県外の85.1％）で、小山市が2,062人（36.4％）、真岡市が1,478人（26.1％）となっている。05年比、小山市が53人増加、真岡市が217人減少している。

・市内通勤者の常住先（図表45）

10年の市内通勤者は50,520人で、市内常住者は33,350人（66.0％）、市外常住者は15,566人（30.8％）となっている。県全体（自市町村内常住者：59.4％、自市町村外常住者：36.3％）比、市内常住者の構成比が高い。05年比、市内常住者が5,292人減少、市外常住者が106人増加している。

市外常住者のうち、県内常住者は11,983人（市外の77.0％）、県外常住者は3,583人（23.0％）で、県全体（県内常住者:85.8％、県外常住者:14.2％）比、県内常住者の構成比が低い。05年比、県内常住者が32人減少、県外常住者が138人増加している。

県内常住者は、桜川市が3,740人（県内の31.2％）で最も多く、結城市が2,641人（22.0％）、下妻市が1,921人（16.0％）で続いている。05年比、結城市が126人増加、桜川市が110人、下妻市が53人減少している。

県外常住者は、栃木県が3,135人（県外の87.5％）で、小山市が1,192人（33.3％）、真岡市が1,097人（30.6％）となっている。05年比、小山市が55人増加、真岡市が44人減少している。

【図表45　筑西市の常住者の通勤先及び通勤者の常住先（15歳以上）（2010年）】

（単位：人）

通勤地・常住地	市内常住者の通勤先				市内通勤者の常住先			
		構成比	2005年比	増減率		構成比	2005年比	増減率
常住者・通勤者	52,936	100.0%	−4,104	−7.2%	50,520	100.0%	−3,582	−6.6%
市　内	33,350	63.0%	−5,292	−13.7%	33,350	66.0%	−5,292	−13.7%
市　外	19,021	35.9%	623	3.4%	15,566	30.8%	106	0.7%
県　内	12,324	(64.8%)	−251	−2.0%	11,983	(77.0%)	−32	−0.3%
結城市	2,553	((20.7%))	79	3.2%	2,641	((22.0%))	126	5.0%
桜川市	2,383	((19.3%))	−210	−8.1%	3,740	((31.2%))	−110	−2.9%
下妻市	2,308	((18.7%))	−38	−1.6%	1,921	((16.0%))	−53	−2.7%
つくば市	2,179	((17.7%))	25	1.2%	807	((6.7%))	55	7.3%
古河市	607	((4.9%))	17	2.9%	463	((3.9%))	6	1.3%
水戸市	390	((3.2%))	−40	−9.3%	264	((2.2%))	−31	−10.5%
常総市	390	((3.2%))	−28	−6.7%	259	((2.2%))	−28	−9.8%
土浦市	368	((3.0%))	−52	−12.4%	173	((1.4%))	5	3.0%
八千代町	307	((2.5%))	−4	−1.3%	415	((3.5%))	−18	−4.2%
笠間市	156	((1.3%))	−23	−12.8%	478	((4.0%))	−68	−12.5%
坂東市	125	((1.0%))	11	9.6%	108	((0.9%))	30	38.5%
その他	558	((4.5%))	12	2.2%	714	((6.0%))	54	8.2%
県　外	5,658	(29.7%)	−165	−2.8%	3,583	(23.0%)	138	4.0%
栃木県	4,816	((85.1%))	−131	−2.6%	3,135	((87.5%))	118	3.9%
小山市	2,062	((36.4%))	53	2.6%	1,192	((33.3%))	55	4.8%
真岡市	1,478	((26.1%))	−217	−12.8%	1,097	((30.6%))	−44	−3.9%
宇都宮市	477	((8.4%))	24	5.3%	197	((5.5%))	58	41.7%
下野市	237	((4.2%))	39	19.7%	198	((5.5%))	21	11.9%
上三川町	163	((2.9%))	−21	−11.4%	65	((1.8%))	9	16.1%
その他	399	((7.1%))	−9	−2.2%	386	((10.8%))	19	5.2%
東京都	441	((7.8%))	−41	−8.5%	78	((2.2%))	4	5.4%
埼玉県	238	((4.2%))	38	19.0%	191	((5.3%))	−3	−1.5%
千葉県	73	((1.3%))	−25	−25.5%	98	((2.7%))	16	19.5%
その他	90	((1.6%))	−6	−6.3%	81	((2.3%))	3	3.8%
不　詳	1,039	(5.5%)	1,039	−	0	(0.0%)	0	−
不　詳	565	1.1%	565	−	1,604	3.2%	1,604	−

※（　）：市外に対する割合、((　))：県内、県外に対する割合

資料：国勢調査

◆結城市

・市内常住者の通勤先（図表46）

10年の市内常住の通勤者は26,093人で、市内通勤者は13,144人（50.4％）、市外通勤者は12,658人（48.5％）となっている。県全体比、市内通勤者の構成比が低い。05年比、市内通勤者が1,928人減少、市外通勤者が317人増加している。

市外通勤者のうち、県内通勤者は5,512人（市外の43.5％）、県外通勤者は6,880人（54.4％）で、県全体比、県内通勤者の構成比が圧倒的に低い。05年比、県内通勤者が202人増加、県外通勤者が151人減少している。

県内通勤者は、筑西市が2,641人（県内の47.9％）で最も多く、古河市が1,209人（21.9％）、下妻市が451人（8.2％）、八千代町が322人（5.8％）で続いている。05年比、筑西市が126人、古河市が34人増加、下妻市が12人減少している。

県外通勤者は、栃木県が6,125人（県外の89.0％）で、うち小山市が4,368人（63.5％）、05年比、137人減少している。

・市内通勤者の常住先（図表46）

10年の市内通勤者は22,643人で、市内常住者は13,144人（58.0％）、市外常住者は8,942人（39.5％）となっている。県全体比、市内常住者の構成比が若干低い。05年比、市内常住者が1,928人、市外常住者が395人それぞれ減少している。

市外常住者のうち、県内常住者は5,140人（市外の57.5％）、県外常住者は3,802人(42.5％)で、県全体比、県内常住者の構成比が圧倒的に低い。05年比、県内常住者が183人、県外常住者が212人減少している。

県内常住者は、筑西市が2,553人（県内の49.7％）で最も多く、古河市が1,152人（22.4％）、下妻市が375人（7.3％）、八千代町が373人（7.3％）で続いている。05年比、筑西市が79人増加、古河市が52人、下妻市が74人減少している。

県外常住者は、栃木県が3,414人（県外の89.8％）で、うち小山市が2,439人（64.2％）、05年比、47人増加している。

【図表46　結城市の常住者の通勤先及び通勤者の常住先（15歳以上）(2010年)】

（単位：人）

通勤地・常住地	市内常住者の通勤先				市内通勤者の常住先			
		構成比	2005年比	増減率		構成比	2005年比	増減率
常住者・通勤者	26,093	100.0%	−1,320	−4.8%	22,643	100.0%	−1,766	−7.2%
市　内	13,144	50.4%	−1,928	−12.8%	13,144	58.0%	−1,928	−12.8%
市　外	12,658	48.5%	317	2.6%	8,942	39.5%	−395	−4.2%
県　内	5,512	(43.5%)	202	3.8%	5,140	(57.5%)	−183	−3.4%
筑西市	2,641	((47.9%))	126	5.0%	2,553	((49.7%))	79	3.2%
古河市	1,209	((21.9%))	34	2.9%	1,152	((22.4%))	−52	−4.3%
下妻市	451	((8.2%))	−12	−2.6%	375	((7.3%))	−74	−16.5%
八千代町	322	((5.8%))	−1	−0.3%	373	((7.3%))	−9	−2.4%
つくば市	207	((3.8%))	34	19.7%	75	((1.5%))	−41	−35.3%
桜川市	126	((2.3%))	19	17.8%	224	((4.4%))	15	7.2%
常総市	111	((2.0%))	−13	−10.5%	59	((1.1%))	−11	−15.7%
境　町	107	((1.9%))	0	0.0%	72	((1.4%))	−21	−22.6%
坂東市	106	((1.9%))	9	9.3%	65	((1.3%))	−25	−27.8%
水戸市	57	((1.0%))	−17	−23.0%	22	((0.4%))	2	10.0%
土浦市	39	((0.7%))	3	8.3%	13	((0.3%))	−5	−27.8%
その他	136	((2.5%))	20	17.2%	157	((3.1%))	−41	−20.7%
県　外	6,880	(54.4%)	−151	−2.1%	3,802	(42.5%)	−212	−5.3%
栃木県	6,125	((89.0%))	−85	−1.4%	3,414	((89.8%))	77	2.3%
小山市	4,368	((63.5%))	−137	−3.0%	2,439	((64.2%))	47	2.0%
宇都宮市	390	((5.7%))	24	6.6%	66	((1.7%))	−14	−17.5%
下野市	342	((5.0%))	23	7.2%	229	((6.0%))	21	10.1%
栃木市	262	((3.8%))	24	10.1%	172	((4.5%))	23	15.4%
真岡市	247	((3.6%))	−11	−4.3%	162	((4.3%))	−2	−1.2%
その他	516	((7.5%))	−8	−1.5%	346	((9.1%))	2	0.6%
東京都	341	((5.0%))	−46	−11.9%	54	((1.4%))	−51	−48.6%
埼玉県	287	((4.2%))	14	5.1%	195	((5.1%))	−110	−36.1%
千葉県	44	((0.6%))	−18	−29.0%	65	((1.7%))	−111	−63.1%
その他	83	((1.2%))	−16	−16.2%	74	((1.9%))	−17	−18.7%
不　詳	266	(2.1%)	266	−	0	(0.0%)	0	−
不　詳	291	1.1%	291	−	557	2.5%	557	−

※（　）：市外に対する割合、((　))：県内、県外に対する割合

資料：国勢調査

◆桜川市

・市内常住者の通勤先（図表47）

10年の市内常住の通勤者は21,757人で、市内通勤者は12,516人（57.5％）、市外通勤者は9,119人（41.9％）となっている。県全体比、市内通勤者の構成比は同水準となっている。05年比、市内通勤者が2,513人減少、市外通勤者が256人増加している。

市外通勤者のうち、県内通勤者は7,684人（市外の84.3％）、県外通勤者は1,176人（12.9％）で、県全体比、県内通勤者の構成比が高い。05年比、県内通勤者が33人増加、県外通勤者が36人減少している。

県内通勤者は、筑西市が3,740人（県内の48.7％）で最も多く、つくば市が1,182人（15.4％）、笠間市が566人（7.4％）、水戸市が546人（7.1％）で続いている。05年比、つくば市が113人、下妻市が64人、水戸市が32人増加、筑西市が110人、笠間市が52人減少している。

県外通勤者は、栃木県が968人(県外の82.3％）で、真岡市が421人（35.8％）、小山市が195人（16.6％）となっている。05年比、小山市が24人増加、真岡市が53人減少している。

・市内通勤者の常住先（図表47）

10年の市内通勤者は17,782人で、市内常住者は12,516人（70.4％）、市外常住者は4,885人（27.5％）となっている。県全体比、市内常住者の構成比が高い。05年比、市内常住者が2,513人、市外常住者が408人減少している。

市外常住者のうち、県内常住者は4,315人（市外

【図表47　桜川市の常住者の通勤先及び通勤者の常住先（15歳以上）(2010年)】

（単位：人）

通勤地・常住地	市内常住者の通勤先				市内通勤者の常住先			
		構成比	2005年比	増減率		構成比	2005年比	増減率
常住者・通勤者	21,757	100.0%	−2,135	−8.9%	17,782	100.0%	−2,540	−12.5%
市　内	12,516	57.5%	−2,513	−16.7%	12,516	70.4%	−2,513	−16.7%
市　外	9,119	41.9%	256	2.9%	4,885	27.5%	−408	−7.7%
県　内	7,684	(84.3%)	33	0.4%	4,315	(88.3%)	−338	−7.3%
筑西市	3,740	((48.7%))	−110	−2.9%	2,383	((55.2%))	−210	−8.1%
つくば市	1,182	((15.4%))	113	10.6%	270	((6.3%))	49	22.2%
笠間市	566	((7.4%))	−52	−8.4%	772	((17.9%))	−129	−14.3%
水戸市	546	((7.1%))	32	6.2%	136	((3.2%))	−10	−6.8%
下妻市	439	((5.7%))	64	17.1%	169	((3.9%))	−14	−7.7%
土浦市	267	((3.5%))	−13	−4.6%	47	((1.1%))	−3	−6.0%
結城市	224	((2.9%))	15	7.2%	126	((2.9%))	19	17.8%
石岡市	169	((2.2%))	0	0.0%	135	((3.1%))	−30	−18.2%
古河市	78	((1.0%))	− 1	−1.3%	15	((0.3%))	−6	−28.6%
ひたちなか市	42	((0.5%))	−17	−28.8%	21	((0.5%))	6	40.0%
日立市	21	((0.3%))	3	16.7%	7	((0.2%))	−2	−22.2%
その他	410	((5.3%))	− 1	−0.2%	234	((5.4%))	−8	−3.3%
県　外	1,176	(12.9%)	−36	−3.0%	570	(11.7%)	−70	−10.9%
栃木県	968	((82.3%))	−16	−1.6%	463	((81.2%))	−9	−1.9%
真岡市	421	((35.8%))	−53	−11.2%	202	((35.4%))	1	0.5%
小山市	195	((16.6%))	24	14.0%	56	((9.8%))	6	12.0%
宇都宮市	105	((8.9%))	−6	−5.4%	16	((2.8%))	−13	−44.8%
益子町	54	((4.6%))	5	10.2%	104	((18.2%))	−4	−3.7%
茂木町	17	((1.4%))	0	0.0%	20	((3.5%))	−8	−28.6%
その他	176	((15.0%))	14	8.6%	65	((11.4%))	9	16.1%
東京都	92	((7.8%))	−17	−15.6%	12	((2.1%))	−7	−36.8%
埼玉県	57	((4.8%))	9	18.8%	50	((8.8%))	−7	−12.3%
千葉県	25	((2.1%))	−9	−26.5%	24	((4.2%))	−2	−7.7%
その他	34	((2.9%))	−3	−8.1%	21	((3.7%))	−45	−68.2%
不　詳	259	(2.8%)	259	−	0	(0.0%)	0	−
不　詳	122	0.6%	122	−	381	2.1%	381	−

※（　）：市外に対する割合、((　))：県内、県外に対する割合

資料：国勢調査

の88.3％）、県外常住者は570人（11.7％）で、県全体比、県内常住者の構成比が高い。05年比、県内常住者が338人、県外常住者が70人減少している。

県内常住者は、筑西市が2,383人（県内の55.2％）で最も多く、笠間市が772人（17.9％）、つくばが270人（6.3％）で続いている。05年比、つくば市が49人増加、筑西市が210人、笠間市が129人減少している。

県外常住者は、栃木県が463人（県外の81.2％）で、真岡市が202人（35.4％）、益子町が104人（18.2％）となっている。

③常住者の通学先及び通学者の常住先

◆筑西市

・市内常住者の通学先（図表48）

10年の市内常住の通学者は4,877人で、市内通学者は2,085人（42.8％）、市外通学者は2,744人（56.3％）となっている。県全体（自市町村内通学者：44.0％、自市町村外通学者：53.9％）比、市内通学者の構成比が若干低い。05年比、市内通学者が322人、市外通学者が470人減少している。

市外通学者のうち、県内通学者は1,583人（市外の57.7％）、県外通学者は1,018人（37.1％）で、県全体（県内通学者:63.5％、県外通学者:31.4％）比、県内通学者の構成比が低い。05年比、県内通学者が374人、県外通学者が239人減少している。

県内通学者は、桜川市が468人（県内の29.6％）で最も多く、結城市が346人（21.9％）、水戸市が226人（14.3％）、下妻市が219人（13.8％）で続いている。05年比、桜川市が144人、結城市が118人、水戸市が55人、下妻市が10人減少している。

県外通学者は、栃木県が475人（県外の46.7％）、東京都が264人（25.9％）、埼玉県が183人（18.0％）で、栃木県は、小山市が182人（17.9％）、宇都宮市が133人（13.1％）となっている。05年比、小山市が38人、宇都宮市が77人減少している。

・市内通学者の常住先（図表48）

10年の市内通学者は3,673人で、市内常住者は2,085人（56.8％）、市外常住者は1,397人（38.0％）となっている。県全体（自市町村内常住者：50.5％、自市町村外常住者：43.9％）比、市内常住者の構成比が高い。05年比、市内常住者が322人減少、市外常住者が85人増加している。

市外常住者のうち、県内常住者は1,311人（市外の93.8％）、県外常住者は86人（6.2％）で、県全体（県内常住者：89.6％、県外常住者：10.4％）比、県内常住者の構成比が高い。05年比、県内常住者が62人、県外常住者が23人増加している。

県内常住者は、桜川市が520人（県内の39.7％）で最も多く、結城市が366人（27.9％）、下妻市が208人（15.9％）で続いている。05年比、桜川市が32人、結城市が10人、下妻市が37人増加している。

県外常住者は、栃木県が57人（県外の66.3％）で、真岡市が45人（52.3％）、05年比、12人増加している。

【図表48　筑西市の常住者の通学先及び通学者の常住先（15歳以上）（2010年）】

（単位：人）

通学地・常住地	市内常住者の通学先				市内通学者の常住先			
		構成比	2005年比	増減率		構成比	2005年比	増減率
常住者・通学者	4,877	100.0%	−744	−13.2%	3,673	100.0%	−46	−1.2%
市　内	2,085	42.8%	−322	−13.4%	2,085	56.8%	−322	−13.4%
市　外	2,744	56.3%	−470	−14.6%	1,397	38.0%	85	6.5%
県　内	1,583	(57.7%)	−374	−19.1%	1,311	(93.8%)	62	5.0%
桜川市	468	((29.6%))	−144	−23.5%	520	((39.7%))	32	6.6%
結城市	346	((21.9%))	−118	−25.4%	366	((27.9%))	10	2.8%
水戸市	226	((14.3%))	−55	−19.6%	3	((0.2%))	1	50.0%
下妻市	219	((13.8%))	−10	−4.4%	208	((15.9%))	37	21.6%
つくば市	110	((6.9%))	2	1.9%	22	((1.7%))	0	0.0%
土浦市	76	((4.8%))	−11	−12.6%	2	((0.2%))	2	−
古河市	45	((2.8%))	−6	−11.8%	10	((0.8%))	−1	−9.1%
笠間市	27	((1.7%))	−14	−34.1%	103	((7.9%))	−19	−15.6%
常総市	4	((0.3%))	−1	−20.0%	33	((2.5%))	−6	−15.4%
その他	62	((3.9%))	−17	−21.5%	44	((3.4%))	6	15.8%
県　外	1,018	(37.1%)	−239	−19.0%	86	(6.2%)	23	36.5%
栃木県	475	((46.7%))	−192	−28.8%	57	((66.3%))	−4	−6.6%
小山市	182	((17.9%))	−38	−17.3%	6	((7.0%))	−16	−72.7%
宇都宮市	133	((13.1%))	−77	−36.7%	0	((0.0%))	0	−
栃木市	49	((4.8%))	−34	−41.0%	0	((0.0%))	0	−
真岡市	14	((1.4%))	−18	−56.3%	45	((52.3%))	12	36.4%
その他	97	((9.5%))	−25	−20.5%	6	((7.0%))	0	0.0%
東京都	264	((25.9%))	6	2.3%	7	((8.1%))	6	600.0%
埼玉県	183	((18.0%))	−16	−8.0%	6	((7.0%))	5	500.0%
千葉県	47	((4.6%))	−12	−20.3%	13	((15.1%))	13	−
その他	49	((4.8%))	−25	−33.8%	3	((3.5%))	3	−
不　詳	143	(5.2%)	143	−	0	(0.0%)	0	−
不　詳	48	1.0%	48	−	191	5.2%	191	−

※（　　）：市外に対する割合、((　　))：県内、県外に対する割合

資料：国勢調査

◆結城市

・市内常住者の通学先（図表49）

10年の市内常住の通学者は2,352人で、市内通学者は697人（29.6％）、市外通学者は1,642人（69.8％）となっている。県全体比、市内通学者の構成比が低い。05年比、市内通学者が199人、市外通学者が70人減少している。

市外通学者のうち、県内通学者は787人（市外の47.9％）、県外通学者は821人（50.0％）で、県全体比、県内通学者の構成比が低い。05年比、県内通学者が49人、県外通学者が55人減少している。

県内通学者は、筑西市が366人（県内の46.5％）

で最も多く、古河市が161人（20.5％）、下妻市が100人（12.7％）、桜川市が63人（8.0％）で続いている。05年比、筑西市が10人増加、桜川市が26人減少している。

県外通学者は、栃木県が439人（県外の53.5％）、東京都が205人（25.0％）、埼玉県が122人（14.9％）で、栃木県は、小山市が160人（19.5％）、宇都宮市が94人（11.4％）、栃木市が79人（9.6％）となっている。05年比、宇都宮市が40人、栃木市が26人減少している。

・市内通学者の常住先（図表49）

10年の市内通学者は1,491人で、市内常住者は697人（46.7％）、市外常住者は747人（50.1％）となっている。県全体比、市内常住者の構成比が若干低い。05年比、市内常住者が199人、市外常住者が92人減少している。

市外常住者のうち、県内常住者は659人（市外の88.2％）、県外常住者は88人（11.8％）で、県全体比、県内常住者の構成比は同水準となっている。05年比、県内常住者が83人、県外常住者が９人減少している。

県内常住者は、筑西市が346人（県内の52.5％）で最も多く、下妻市が87人（13.2％）、古河市が70人（10.6％）、桜川市が57人（8.6％）で続いている。05年比、古河市が10人増加、筑西市が118人減少している。

県外常住者は、栃木県が81人（県外の92.0％）で、小山市が48人（54.5％）、真岡市が27人（30.7％）となっている。

【図表49　結城市の常住者の通学先及び通学者の常住先（15歳以上）（2010年）】

（単位：人）

通学地・常住地	市内常住者の通学先				市内通学者の常住先			
		構成比	2005年比	増減率		構成比	2005年比	増減率
常住者・通学者	2,352	100.0%	−256	−9.8%	1,491	100.0%	−244	−14.1%
市　内	697	29.6%	−199	−22.2%	697	46.7%	−199	−22.2%
市　外	1,642	69.8%	−70	−4.1%	747	50.1%	−92	−11.0%
県　内	787	(47.9%)	−49	−5.9%	659	(88.2%)	−83	−11.2%
筑西市	366	((46.5%))	10	2.8%	346	((52.5%))	−118	−25.4%
古河市	161	((20.5%))	−9	−5.3%	70	((10.6%))	10	16.7%
下妻市	100	((12.7%))	5	5.3%	87	((13.2%))	4	4.8%
桜川市	63	((8.0%))	−26	−29.2%	57	((8.6%))	0	0.0%
水戸市	28	((3.6%))	−10	−26.3%	4	((0.6%))	4	−
八千代町	18	((2.3%))	−5	−21.7%	34	((5.2%))	15	78.9%
つくば市	15	((1.9%))	−1	−6.3%	2	((0.3%))	−4	−66.7%
土浦市	12	((1.5%))	1	9.1%	2	((0.3%))	1	100.0%
境　町	11	((1.4%))	5	83.3%	18	((2.7%))	10	125.0%
その他	13	((1.7%))	−19	−59.4%	39	((5.9%))	−5	−11.4%
県　外	821	(50.0%)	−55	−6.3%	88	(11.8%)	−9	−9.3%
栃木県	439	((53.5%))	−66	−13.1%	81	((92.0%))	−10	−11.0%
小山市	160	((19.5%))	−8	−4.8%	48	((54.5%))	5	11.6%
宇都宮市	94	((11.4%))	−40	−29.9%	0	((0.0%))	−4	−100.0%
栃木市	79	((9.6%))	−26	−24.8%	1	((1.1%))	−2	−66.7%
真岡市	4	((0.5%))	3	300.0%	27	((30.7%))	1	3.8%
その他	102	((12.4%))	5	5.2%	5	((5.7%))	−10	−66.7%
東京都	205	((25.0%))	33	19.2%	0	((0.0%))	0	−
埼玉県	122	((14.9%))	−23	−15.9%	2	((2.3%))	2	−
千葉県	12	((1.5%))	−4	−25.0%	2	((2.3%))	−1	−33.3%
その他	43	((5.2%))	5	13.2%	3	((3.4%))	0	0.0%
不　詳	34	(2.1%)	34	−	0	(0.0%)	0	−
不　詳	13	0.6%	13	−	47	3.2%	47	−

※（　）：市外に対する割合、((　))：県内、県外に対する割合

資料：国勢調査

◆桜川市

・市内常住者の通学先（図表50）

10年の市内常住の通学者は2,299人で、市内通学者は736人（32.0％）、市外通学者は1,552人（67.5％）となっている。県全体比、市内通学者の構成比が低い。05年比、市内通学者が206人、市外通学者が82人減少している。

市外通学者のうち、県内通学者は1,164人（市外の75.0％）、県外通学者は347人（22.4％）で、県全体比、県内通学者の構成比が高い。05年比、県内通学者が97人、県外通学者が26人減少している。

県内通学者は、筑西市が520人（県内の44.7％）で最も多く、水戸市が249人（21.4％）、下妻市が83人（7.1％）で続いている。05年比、筑西市が32人増加、水戸市が43人減少している。

県外通学者は、栃木県が142人（県外の40.9％）、東京都が96人（27.7％）、埼玉県が55人（15.9％）で、栃木県は、小山市が82人（23.6％）、宇都宮市が29人（8.4％）となっている。05年比、小山市が15人増加している。

・市内通学者の常住先（図表50）

10年の市内通学者は1,731人で、市内常住者は736人（42.5％）、市外常住者は943人（54.5％）となっている。県全体比、市内常住者の構成比が低い。05年比、市内常住者が206人、市外常住者が55人減少している。

市外常住者のうち、県内常住者は820人（市外の87.0％）、県外常住者は123人（13.0％）で、県全体比、県内常住者の構成比が若干低い。05年比、県内常住者が123人減少、県外常住者が68人増加している。

県内常住者は、筑西市が468人（県内の57.1％）で最も多く、笠間市が93人（11.3％）、結城市が63人（7.7％）で続いている。05年比、筑西市が144人、結城市が26人減少している。

県外常住者は、栃木県が122人（県外の99.2％）で、真岡市が88人（71.5％）、益子町が15人（12.2％）となっている。05年比、真岡市が50人増加している。

【図表 50　桜川市の常住者の通学先及び通学者の常住先（15 歳以上）（2010 年）】

（単位：人）

通学地・常住地	市内常住者の通学先				市内通学者の常住先			
		構成比	2005年比	増減率		構成比	2005年比	増減率
常住者・通学者	2,299	100.0%	−277	−10.8%	1,731	100.0%	−209	−10.8%
市　内	736	32.0%	−206	−21.9%	736	42.5%	−206	−21.9%
市　外	1,552	67.5%	−82	−5.0%	943	54.5%	−55	−5.5%
県　内	1,164	(75.0%)	−97	−7.7%	820	(87.0%)	−123	−13.0%
筑西市	520	((44.7%))	32	6.6%	468	((57.1%))	−144	−23.5%
水戸市	249	((21.4%))	−43	−14.7%	21	((2.6%))	−8	−27.6%
下妻市	83	((7.1%))	3	3.8%	50	((6.1%))	1	2.0%
笠間市	66	((5.7%))	−25	−27.5%	93	((11.3%))	9	10.7%
つくば市	64	((5.5%))	−17	−21.0%	8	((1.0%))	−9	−52.9%
土浦市	61	((5.2%))	−26	−29.9%	3	((0.4%))	3	−
結城市	57	((4.9%))	0	0.0%	63	((7.7%))	−26	−29.2%
日立市	22	((1.9%))	0	0.0%	1	((0.1%))	−1	−50.0%
古河市	5	((0.4%))	−5	−50.0%	10	((1.2%))	3	42.9%
その他	37	((3.2%))	−16	−30.2%	103	((12.6%))	49	90.7%
県　外	347	(22.4%)	−26	−7.0%	123	(13.0%)	68	123.6%
栃木県	142	((40.9%))	−13	−8.4%	122	((99.2%))	70	134.6%
小山市	82	((23.6%))	15	22.4%	9	((7.3%))	9	−
宇都宮市	29	((8.4%))	−9	−23.7%	0	((0.0%))	0	−
真岡市	3	((0.9%))	−1	−25.0%	88	((71.5%))	50	131.6%
益子町	0	((0.0%))	0	−	15	((12.2%))	6	66.7%
その他	28	((8.1%))	−18	−39.1%	10	((8.1%))	5	100.0%
東京都	96	((27.7%))	5	5.5%	0	((0.0%))	0	−
埼玉県	55	((15.9%))	−2	−3.5%	0	((0.0%))	0	−
千葉県	31	((8.9%))	2	6.9%	1	((0.8%))	0	0.0%
その他	23	((6.6%))	−18	−43.9%	0	((0.0%))	−2	−100.0%
不　詳	41	(2.6%)	41	−	0	(0.0%)	0	−
不　詳	11	0.5%	11	−	52	3.0%	52	−

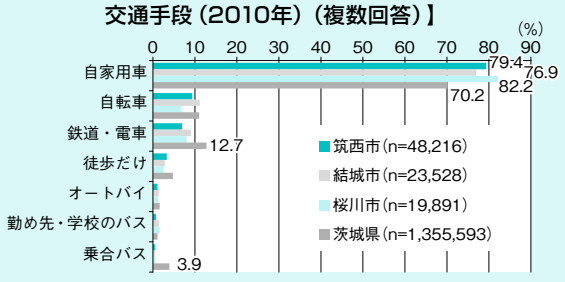
※（　）：市外に対する割合、((　))：県内、県外に対する割合　　資料：国勢調査

④通勤・通学手段

３市に常住する通勤・通学者の交通手段は、「自家用車」が圧倒的に高く、筑西市が79.4％、結城市が76.9％、桜川市が82.2％で、県全体の70.2％を大幅に上回っている（図表51）。

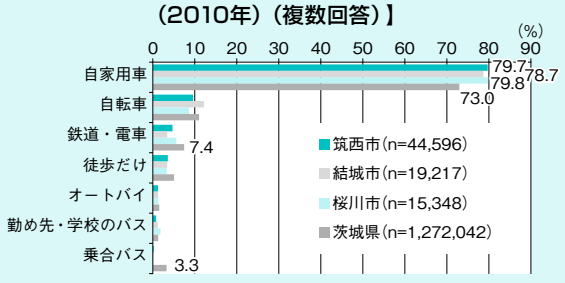
また、３市への通勤・通学者の交通手段についても、同様の結果となっている（図表52）。

【図表51　3市及び茨城県に常住する通勤・通学者の交通手段（2010年）（複数回答）】



資料：国勢調査

【図表52　3市及び茨城県への通勤・通学者の交通手段（2010年）（複数回答）】



資料：国勢調査

【駅の乗降客数の状況】

３市のJR水戸線の各駅における乗車人員について08年度と13年度を比較すると、岩瀬駅はほぼ同水準だが、他の６駅は減少している（図表53）。

また、筑西市の真岡鐵道真岡線、関東鉄道常総線の各駅における乗降人員について同様に比較すると、下館二校前駅を除く６駅は減少している。

【図表 53　各駅の１日平均乗車人員及び乗降人員】

（単位：人）

	JR水戸線（乗車人員）						
	結城市	筑西市				桜川市	
	結城駅	川島駅	玉戸駅	下館駅	新治駅	岩瀬駅	羽黒駅
2013年度	2,153	776	725	3,386	630	1,102	683
2008−2013年度 増減数	−180	−194	−91	−300	−163	−10	−82
増減率	−7.7%	−20.0%	−11.2%	−8.1%	−20.6%	−0.9%	−10.7%

	真岡鐵道真岡線（乗降人員）				関東鉄道常総線（乗降人員）		
	筑西市				筑西市		
	下館駅	下館二校前駅	折本駅	ひぐち駅	下館駅	大田郷駅	黒子駅
2013年度	655	90	54	71	1,086	380	201
2008−2013年度 増減数	−64	17	−35	−34	−159	−78	−22
増減率	−8.9%	23.3%	−39.3%	−32.4%	−12.8%	−17.0%	−9.9%

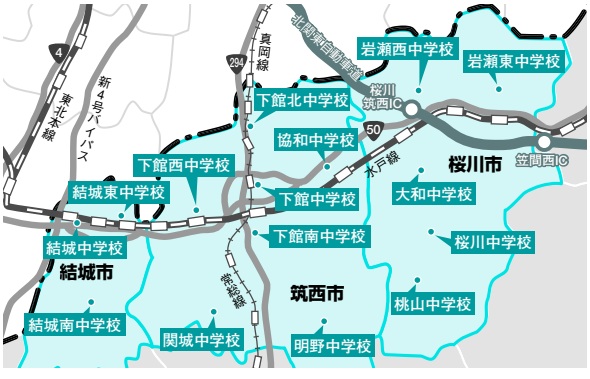
※JR小田林駅・東結城駅（結城市）、大和駅（桜川市）：無人駅のため集計なし。
資料：東日本旅客鉄道㈱HP、真岡鐵道㈱及び関東鉄道㈱提供データ

⑵ 買い物・余暇行動

常陽アークで実施した「生活行動圏調査」（12年７月）で、各市の中学校地区別の住民の買い物行動（※7）、余暇行動（※8）を確認する（中学校位置図：図表54）。

（※７）食料品・日用品、紳士服・婦人服・子供服、身の回り品、リビング用品、余暇・趣味関連商品
（※８）芸術・文化活動、娯楽活動、アウトドアライフ、スポーツ、家族連れの外食

【図表 54　中学校の位置図】



①買い物行動

◆筑西市（図表55）

全体でみると、市内への流出率（地元吸収率）（※9）は75.0％で、市内流出率は食料品・日用品等全項目

で県平均を若干上回っている。以下、下妻市が48.1％、栃木県が39.2％、つくば市が23.5％、結城市が15.8％となっている。

中学校地区別でみると、下館中地区は、市内、栃木県の流出率が市全体を上回り、下妻市、つくば市、結城市が下回っている。

下館西中地区は、市内、下妻市が上回り、結城市は同水準、栃木県、つくば市が下回っている。

下館南中地区は、市内、栃木県、結城市が上回り、下妻市、つくば市が下回っている。

下館北中地区は、市内、栃木県が上回り、下妻市、つくば市、結城市が下回っている。

関城中地区は、下妻市、結城市が上回り、市内、栃木県、つくば市が下回っている。

明野中地区は、下妻市、つくば市が上回り、市内、栃木県が下回っている。

協和中地区は、市内、栃木県が上回り、下妻市、つくば市、結城市が下回っている。

（※９）調査時点までの１年以内に１度でも行ったことのある特定市町村をマークした数÷対象市町村（中学校地区）の回答数×100

【図表 55　筑西市内中学校地区別買い物行動】

（上段：流出率（%）、下段：流出人口（人））

	筑西市	下館中地区	下館西中地区	下館南中地区	下館北中地区	関城中地区	明野中地区	協和中地区
1	筑西市内 75.0 80,246	筑西市内 79.2 11,761	筑西市内 80.8 11,161	筑西市内 76.8 18,769	筑西市内 76.3 6,247	筑西市内 69.7 10,104	下妻市 78.6 12,280	筑西市内 81.1 12,592
2	下妻市 48.1 51,394	栃木県 52.3 7,765	下妻市 50.6 6,980	栃木県 43.4 10,609	栃木県 55.3 4,524	下妻市 60.7 8,794	筑西市内 64.6 10,096	栃木県 45.1 7,010
3	栃木県 39.2 41,877	下妻市 37.3 5,540	栃木県 34.1 4,708	下妻市 33.9 8,292	下妻市 37.9 3,105	栃木県 34.9 5,051	つくば市 44.5 6,958	下妻市 42.1 6,544
4	つくば市 23.5 25,087	つくば市 18.9 2,804	つくば市 20.4 2,822	結城市 25.7 6,287	つくば市 16.8 1,377	結城市 30.3 4,387	栃木県 13.6 2,122	つくば市 22.9 3,550
5	結城市 15.8 16,939	結城市 10.6 1,574	結城市 15.8 2,179	つくば市 17.6 4,297	結城市 9.7 796	つくば市 19.0 2,747	土浦市 11.3 1,772	桜川市 21.9 3,401
6	水戸市 7.2 7,678	水戸市 9.7 1,447	埼玉県 7.3 1,013	水戸市 6.4 1,574	水戸市 7.8 642	埼玉県 6.2 901	桜川市 9.4 1,469	水戸市 16.9 2,625
7	桜川市 6.1 6,523	東京都 9.7 1,435	水戸市 5.8 801	土浦市 4.7 1,154	埼玉県 4.8 391	東京都 4.9 710	東京都 7.0 1,091	結城市 6.7 1,044

※2012年7月1日現在　　資料：第6回茨城県生活行動圏調査（常陽ARC）

◆結城市（図表56）

全体でみると、市内への流出率は69.3％で、市内流出率は紳士服・婦人服・子供服、身の回り品で県平均を下回っている。以下、栃木県が68.2％、筑西市が15.6％、下妻市が12.0％となっている。

中学校地区別でみると、結城中地区は、市内、栃木県の流出率が市全体を上回り、筑西市、下妻市が下回っている。

結城東中地区は、栃木県、筑西市が上回り、市内が同水準、下妻市が下回っている。

結城南中地区は、筑西市、下妻市が上回り、市内、栃木県が下回っている。また、古河市が20％を超えている。

【図表 56　結城市内中学校地区別買い物行動】

（上段：流出率（%）、下段：流出人口（人））

	結城市	結城中地区	結城東中地区	結城南中地区
1	結城市内 69.3 35,830	結城市内 70.3 15,147	結城市内 69.3 9,541	結城市内 68.1 11,186
2	栃木県 68.2 35,292	栃木県 68.9 14,846	栃木県 68.6 9,447	栃木県 67.2 11,045
3	筑西市 15.6 8,091	筑西市 13.4 2,886	筑西市 17.6 2,420	下妻市 22.0 3,608
4	下妻市 12.0 6,208	下妻市 7.0 1,503	東京都 6.5 889	古河市 21.3 3,500
5	古河市 9.4 4,884	埼玉県 5.8 1,253	下妻市 6.4 884	筑西市 16.3 2,678
6	埼玉県 6.6 3,414	東京都 5.7 1,223	埼玉県 4.9 672	埼玉県 8.9 1,459
7	つくば市 5.7 2,928	その他 5.0 1,068	つくば市 3.6 498	つくば市 8.7 1,426

※2012年7月1日現在　　資料：第6回茨城県生活行動圏調査（常陽ARC）

◆桜川市（図表57）

全体でみると、市内への流出率は59.0％で、食料品・日用品を除く項目で県平均を下回っている。以下、筑西市が36.0％、下妻市が34.0％、水戸市が30.2％、つくば市が28.6％、栃木県が27.6％、笠間市が24.7％となっている。

中学校地区別でみると、岩瀬東中地区は、市内、水戸市、栃木県、笠間市の流出率が市全体を上回り、筑西市、下妻市、つくば市が下回っている。

岩瀬西中地区は、市内、水戸市、栃木県、笠間市が上回り、筑西市、下妻市、つくば市が下回っている。

大和中地区は、筑西市、下妻市、つくば市が上回り、市内、水戸市、栃木県、笠間市が下回っている。

桃山中地区は、下妻市、筑西市、つくば市が上回

【図表 57　桜川市内中学校地区別買い物行動】

（上段：流出率（%）、下段：流出人口（人））

	桜川市	岩瀬東中地区	岩瀬西中地区	大和中地区	桃山中地区	桜川中地区
1	桜川市内 59.0 27,434	桜川市内 65.6 6,147	桜川市内 61.8 7,161	桜川市内 54.3 3,846	下妻市 60.7 7,198	桜川市内 58.1 3,811
2	筑西市 36.0 16,737	笠間市 53.0 4,969	栃木県 41.9 4,855	筑西市 47.6 3,373	桜川市内 52.3 6,200	下妻市 57.9 3,798
3	下妻市 34.0 15,789	水戸市 49.2 4,613	水戸市 38.2 4,429	下妻市 47.5 3,362	筑西市 52.1 6,181	筑西市 53.0 3,479
4	水戸市 30.2 14,051	栃木県 33.3 3,120	笠間市 32.8 3,803	つくば市 35.4 2,507	つくば市 43.1 5,115	つくば市 50.1 3,289
5	つくば市 28.6 13,289	筑西市 16.4 1,538	筑西市 26.0 3,008	水戸市 23.0 1,628	土浦市 13.2 1,568	水戸市 19.7 1,293
6	栃木県 27.6 12,843	つくば市 15.5 1,454	下妻市 17.0 1,965	栃木県 22.8 1,614	栃木県 12.9 1,530	土浦市 16.2 1,066
7	笠間市 24.7 11,468	下妻市 8.1 757	つくば市 15.0 1,734	笠間市 10.8 762	水戸市 11.1 1,314	栃木県 15.8 1,038

※2012年7月1日現在　　資料：第6回茨城県生活行動圏調査（常陽ARC）

【図表 58　県外市町村への買い物行動（筑西市）】

（単位：%）

	筑西市（n=557）		下館中地区（n=108）		下館西中地区（n=152）		下館南中地区（n=52）		下館北中地区（n=41）		関城中地区（n=60）		明野中地区（n=75）		協和中地区（n=69）	
1	小山市	83.1	小山市	81.5	小山市	85.4	小山市	91.4	小山市	86.5	小山市	88.4	小山市	73.3	小山市	68.0
2	宇都宮市	47.8	宇都宮市	54.6	宇都宮市	46.3	宇都宮市	44.1	真岡市	61.5	宇都宮市	36.2	宇都宮市	48.3	真岡市	61.3
3	真岡市	36.6	真岡市	37.0	真岡市	24.4	真岡市	33.6	宇都宮市	59.6	三郷市	17.4	真岡市	33.3	宇都宮市	48.0
4	佐野市	16.9	佐野市	23.1	佐野市	17.1	佐野市	17.8	佐野市	17.3	佐野市	13.0	三郷市	30.0	佐野市	10.7
5	三郷市	12.4	三郷市	11.1	三郷市	12.2	越谷市	7.2	三郷市	11.5	越谷市	8.7	佐野市	15.0	上三川町	10.7
6	浦安市	7.0	浦安市	11.1	浦安市	9.8	三郷市	6.6	浦安市	7.7	真岡市	7.2	浦安市	11.7	三郷市	8.0

※2012年7月1日現在　　資料：第6回茨城県生活行動圏調査（常陽ARC）

り、市内、水戸市、栃木県、笠間市が下回っている。また、土浦市が10％を超えている。

桜川中地区は、下妻市、筑西市、つくば市が上回り、市内、水戸市、栃木県、笠間市が下回っている。また、土浦市が10％を超えている。

②県外市町村買い物行動

◆筑西市（図表58）

全体でみると、小山市が83.1％で最も高く、宇都宮市が47.8％、真岡市が36.6％で続いている。

中学校地区別でみると、小山市は全中学校地区で最も高いものの、下館中地区、下館西中地区、下館南中地区、下館北中地区、関城中地区の80％超に対し、明野中地区、協和中地区は70％前後となっている。

宇都宮市は、下館北中地区が59.6％で最も高く、関城中地区が36.2％で最も低い。

真岡市は、下館北中地区が61.5％で最も高く、関城中地区が7.2％で最も低い。

◆結城市（図表59）

全体でみると、小山市が99.1％で最も高く、宇都宮市が43.8％、佐野市が24.2％で続いている。

中学校地区別でみると、小山市は全中学校地区でほぼ100％となっている。

宇都宮市は、結城中地区が49.6％で最も高く、結城南中地区が34.5％で最も低い。

佐野市は、全中学校地区で大きな差は見られない。

【図表 59　県外市町村への買い物行動（結城市）】

（単位：%）

	結城市（n=347）		結城中地区（n=127）		結城東中地区（n=101）		結城南中地区（n=119）	
1	小山市	99.1	小山市	99.2	小山市	99.0	小山市	99.2
2	宇都宮市	43.8	宇都宮市	49.6	宇都宮市	47.5	宇都宮市	34.5
3	佐野市	24.2	佐野市	28.3	佐野市	20.8	佐野市	22.7
4	越谷市	10.4	越谷市	13.4	真岡市	8.9	三郷市	14.3
5	三郷市	10.4	三郷市	10.2	越谷市	6.9	越谷市	10.1
6	真岡市	5.8	浦安市	6.3	三郷市	5.9	さいたま市	5.9

※2012年7月1日現在　　資料：第6回茨城県生活行動圏調査（常陽ARC）

◆桜川市（図表60）

全体でみると、真岡市が62.1％で最も高く、宇都宮市が44.2％、小山市が40.2％で続いている。

中学校地区別でみると、真岡市は旧岩瀬町の岩瀬東中地区、岩瀬西中地区で75％以上となっている一方で、旧真壁町の桃山中地区、桜川中地区は40％未満となっている。

宇都宮市は、桜川中学校地区を除く中学校地区で40％以上となっている。

小山市は、岩瀬東中学校地区を除く中学校地区で40％前後となっている。

【図表 60　県外市町村への買い物行動（桜川市）】

（単位：%）

	桜川市（n=224）		岩瀬東中地区（n=56）		岩瀬西中地区（n=83）		大和中地区（n=30）		桃山中地区（n=38）		桜川中地区（n=17）	
1	真岡市	62.1	真岡市	75.0	真岡市	78.3	真岡市	60.0	宇都宮市	42.1	小山市	47.1
2	宇都宮市	44.2	宇都宮	42.9	宇都宮市	48.2	小山市	46.7	小山市	34.2	宇都宮市	35.3
3	小山市	40.2	小山市	26.8	小山市	48.2	宇都宮市	43.3	真岡市	21.1	真岡市	35.3
4	三郷市	15.2	三郷市	12.5	上三川町	18.1	三郷市	30.0	佐野市	21.1	佐野市	11.8
5	佐野市	12.1	佐野市	10.7	佐野市	10.8	越谷市	10.0	三郷市	21.1	越谷市	11.8
6	上三川町	12.1	上三川町	10.7	三郷市	9.6	佐野市	6.7	浦安市	15.8	三郷市	11.8

※2012年7月1日現在　　資料：第6回茨城県生活行動圏調査（常陽ARC）

③余暇行動

◆筑西市（図表61）

全体でみると、市内への流出率は67.3％で、娯楽活動を除く項目で県平均を上回っている。以下、栃木県が38.8％、下妻市が24.9％、つくば市が14.9％、結城市が10.6％で続いている。

中学校地区別でみると、下館中地区は、市内、栃木県の流出率が市全体を上回り、下妻市、つくば市、結城市が下回っている。また、東京都が10％を超えている。

下館西中地区は、市内、下妻市、結城市が上回り、栃木県、つくば市が下回っている。

下館南中地区は、栃木県、結城市が上回り、市内、下妻市、つくば市が下回っている。

下館北中地区は、栃木県が上回り、市内、下妻市、つくば市、結城市が下回っている。

関城中地区は、下妻市、結城市が上回り、栃木県が同水準、市内、つくば市が下回っている。

明野中地区は、下妻市、つくば市が上回り、市内、栃木県、結城市が下回っている。

協和中地区は、市内が上回り、下妻市、つくば市が同水準、栃木県、結城市が下回っている。また、桜川市が10％を超えている。

【図表 61　筑西市内中学校地区別余暇行動】

（上段：流出率（%）、下段：流出人口（人））

	筑西市	下館中地区	下館西中地区	下館南中地区	下館北中地区	関城中地区	明野中地区	協和中地区
1	筑西市内 67.3 71,969	筑西市内 71.3 10,584	筑西市内 75.0 10,355	筑西市内 64.1 15,679	筑西市内 61.2 5,014	筑西市内 64.4 9,327	筑西市内 63.0 9,843	筑西市内 75.8 11,772
2	栃木県 38.8 41,513	栃木県 48.0 7,132	栃木県 37.4 5,163	栃木県 48.1 11,763	栃木県 44.9 3,674	栃木県 38.5 5,572	下妻市 44.0 6,879	栃木県 34.3 5,321
3	下妻市 24.9 26,670	下妻市 17.8 2,650	下妻市 28.9 3,984	下妻市 14.4 3,515	下妻市 14.1 1,153	下妻市 35.8 5,181	つくば市 33.5 5,239	下妻市 24.7 3,830
4	つくば市 14.9 15,891	東京都 14.5 2,148	つくば市 13.5 1,861	結城市 11.2 2,748	つくば市 9.5 781	結城市 20.8 3,016	栃木県 18.0 2,819	桜川市 17.3 2,687
5	結城市 10.6 11,314	つくば市 13.5 2,002	結城市 13.2 1,820	つくば市 8.4 2,053	結城市 7.8 637	東京都 8.8 1,281	桜川市 9.1 1,419	つくば市 14.5 2,252
6	東京都 8.4 9,025	結城市 10.2 1,512	東京都 9.4 1,295	東京都 5.4 1,315	千葉県 6.8 560	つくば市 7.7 1,118	東京都 8.1 1,266	水戸市 9.4 1,466
7	桜川市 7.2 7,678	千葉県 6.8 1,016	群馬県 6.7 931	千葉県 4.9 1,188	桜川市 6.5 535	桜川市 4.6 669	結城市 6.6 1,028	東京都 7.8 1,205

※2012年7月1日現在　　資料：第6回茨城県生活行動圏調査（常陽ARC）

◆結城市（図表62）

全体でみると、市内への流出率は52.8％で、芸術・文化活動、家族連れの外食で県平均を上回っている。栃木県への流出率が64.0％で最も高く、以下、市内、筑西市が11.3％となっている。

中学校地区別でみると、結城中地区は、栃木県の流出率が市全体を上回り、市内、筑西市が下回っている。また、東京都が10％を超えている。

結城東中地区は、栃木県、市内、筑西市が上回っている。

結城南中地区は、栃木県、市内、筑西市が上回っている。また、下妻市、古河市も20％を超えている。

【図表 62　結城市内中学校地区別余暇行動】

（上段：流出率（%）、下段：流出人口（人））

	結城市	結城中地区	結城東中地区	結城南中地区
1	栃木県 64.0 33,129	栃木県 69.9 15,052	結城市内 69.3 9,541	結城市内 68.1 11,186
2	結城市内 52.8 27,294	結城市内 48.0 10,332	栃木県 68.6 9,447	栃木県 67.2 11,045
3	筑西市 11.3 5,846	東京都 10.8 2,326	筑西市 17.6 2,420	下妻市 22.0 3,608
4	東京都 8.7 4,521	筑西市 8.1 1,744	東京都 6.5 889	古河市 21.3 3,500
5	古河市 8.2 4,263	埼玉県 6.0 1,283	下妻市 6.4 884	筑西市 16.3 2,678
6	下妻市 6.5 3,342	千葉県 6.0 1,283	埼玉県 4.9 672	埼玉県 8.9 1,459
7	埼玉県 5.8 3,021	下妻市 4.8 1,038	つくば市 3.6 498	つくば市 8.7 1,426

※2012年7月1日現在　　資料：第6回茨城県生活行動圏調査（常陽ARC）

◆桜川市（図表63）

全体でみると、市内への流出率は52.3％で、家族連れの外食を除く項目で県平均を下回っている。以下、筑西市が34.2％、栃木県が26.3％、水戸市が21.9％、つくば市が18.8％、下妻市が16.6％、笠間市が12.0％となっている。

中学校地区別でみると、岩瀬東中地区は、市内、栃木県、水戸市、笠間市の流出率が市全体を上回り、筑西市、つくば市、下妻市が下回っている。

岩瀬西中地区は、市内、栃木県、水戸市、笠間市が上回り、筑西市、つくば市、下妻市が下回っている。

大和中地区は、筑西市、下妻市が上回り、水戸市が同水準、市内、栃木県、つくば市が下回っている。

桃山中地区は、筑西市、つくば市、下妻市が上回り、市内、栃木県、水戸市が下回っている。

桜川中地区は、筑西市、つくば市、下妻市が上回り、市内、栃木県、水戸市が下回っている。また、東京都が10％を超えている。

【図表 63　桜川市内中学校地区別余暇行動】

（上段：流出率（%）、下段：流出人口（人））

	桜川市	岩瀬東中地区	岩瀬西中地区	大和中地区	桃山中地区	桜川中地区
1	桜川市内 52.3 24,283	桜川市内 59.0 5,527	桜川市内 57.6 6,670	桜川市内 50.8 3,600	桜川市内 44.9 5,331	筑西市 49.3 3,233
2	筑西市 34.2 15,910	水戸市 38.1 3,573	栃木県 38.7 4,482	筑西市 36.7 2,601	筑西市 41.4 4,911	桜川市内 48.6 3,191
3	栃木県 26.3 12,239	栃木県 27.1 2,537	筑西市 27.3 3,161	下妻市 22.8 1,618	つくば市 31.4 3,720	つくば市 29.3 1,923
4	水戸市 21.9 10,185	笠間市 24.7 2,310	水戸市 25.0 2,892	栃木県 21.6 1,527	下妻市 30.1 3,573	下妻市 28.2 1,852
5	つくば市 18.8 8,745	筑西市 21.6 2,025	笠間市 15.3 1,775	水戸市 21.0 1,489	栃木県 18.4 2,188	栃木県 16.4 1,076
6	下妻市 16.6 7,732	つくば市 12.7 1,192	つくば市 10.2 1,180	つくば市 17.4 1,234	水戸市 8.6 1,025	水戸市 10.7 705
7	笠間市 12.0 5,576	東京都 5.2 489	東京都 9.0 1,041	千葉県 6.0 422	土浦市 7.9 932	東京都 10.6 698

※2012年7月1日現在　　資料：第6回茨城県生活行動圏調査（常陽ARC）

3．産業・所得

⑴ 市町村内総生産 (※10) の推移

◆筑西市（図表64・65）

12年度の市内総生産（名目）(※11) は5,100億円（県内７位）で、03年度比、632億円（14.2％）増加している。08 ～ 09年度に減少した後増加に転じ、12年度は大幅に増加している。

実質経済成長率 (※12)（市内総生産（実質：連鎖方式）(※13) の対前年度増加率）は19.2％（県内３位）で、10年度に次ぐ水準となっている。

就業者１人当たり市内総生産は998万円（県内７位）で、03年度以降で最も高水準となっている。

市内総生産（名目）の経済活動別構成比は、第１次産業が2.7％、第２次産業が51.7％、第３次産業が45.0％となっている。03年比、第２次産業（特に製造業・建設業）が上昇、第１次・第３次産業（特に卸売・小売業）が低下している。

県全体と比較した12年度の業種別特化係数 (※14)（茨城県＝1.00）は、製造業が1.55、農林水産業が1.40、建設業が1.09となっている。

（※10）市町村内の経済活動で生産された付加価値の総額で、市町村のGDPに相当する。＜市町村内総生産（付加価値）＝産出額（総売上や出荷額等）－中間投入（原材料費等の中間費用）＞

（※11）市内総生産をその時点の価格で評価した値。

（※12）市内総生産（実質：連鎖方式）（2005暦年連鎖価格）の対前年度増加率。

（※13）ある特定の年の価格水準を基準として、市内総生産（名目）から物価変動の影響を取り除いた値。連鎖方式は、前年度を基準として、それらを毎年積み重ねて接続し計算する方法。

（※14）産業の業種構成比を県全体と比較した係数で、構成比と構成比とを比較した数値のこと。

◆結城市（図表64・65）

12年度の市内総生産（名目）は1,691億円（県内24位）で、03年度比、102億円（6.4％）増加している。11年度に大幅に増加したものの、12年度は減少している。

【図表 64　市町村内総生産（名目）の推移】

（単位：億円）

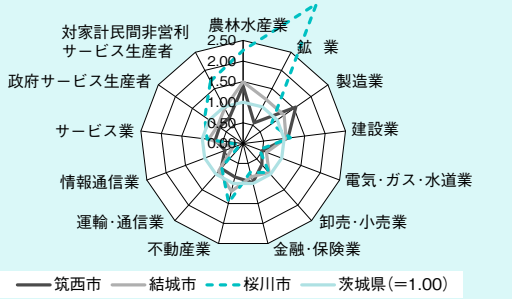
	年度	市町村内総生産（名目）	第1次産業		第2次産業					第3次産業				就業者1人当たり市町村内総生産		実質経済成長率
				構成比		構成比	うち鉱業	うち製造業	うち建設業		構成比	うち卸売・小売業	うち不動産業	（名目）（万円）	対前年度増加率	
筑西市	2003	4,468	150	3.4%	1,939	43.4%	4	1,706	228	2,365	52.9%	410	512	797	5.9%	7.3%
	2004	4,499	144	3.2%	1,969	43.8%	4	1,771	193	2,374	52.8%	400	515	801	0.4%	2.8%
	2005	4,482	135	3.0%	2,007	44.8%	3	1,823	180	2,325	51.9%	376	513	807	0.8%	1.3%
	2006	4,561	131	2.9%	2,100	46.0%	4	1,895	198	2,309	50.6%	339	519	825	2.2%	3.8%
	2007	4,658	131	2.8%	2,184	46.9%	4	2,020	156	2,323	49.9%	344	511	841	1.9%	3.9%
	2008	3,967	145	3.6%	1,556	39.2%	3	1,374	170	2,247	56.6%	326	530	720	−14.4%	−12.5%
	2009	3,603	140	3.9%	1,192	33.1%	1	1,046	141	2,259	62.7%	327	543	676	−6.2%	−11.4%
	2010	4,212	128	3.0%	1,813	43.0%	1	1,639	167	2,250	53.4%	317	558	799	18.2%	20.7%
	2011	4,261	137	3.2%	1,847	43.4%	1	1,623	219	2,248	52.8%	322	552	825	3.3%	4.0%
	2012	5,100	139	2.7%	2,637	51.7%	1	2,304	323	2,293	45.0%	326	549	998	20.9%	19.2%
結城市	2003	1,589	57	3.6%	580	36.5%	3	453	123	947	59.6%	192	207	650	−1.7%	−0.0%
	2004	1,581	61	3.9%	586	37.1%	3	483	99	930	58.8%	193	211	645	−0.8%	1.1%
	2005	1,615	57	3.5%	597	37.0%	2	512	82	956	59.2%	187	214	642	−0.4%	3.4%
	2006	1,722	54	3.1%	661	38.4%	4	550	106	998	58.0%	173	222	687	7.0%	7.9%
	2007	1,690	44	2.6%	643	38.1%	3	566	71	995	58.9%	173	224	672	−2.2%	−1.1%
	2008	1,615	53	3.3%	592	36.7%	3	513	73	962	59.6%	161	236	646	−3.9%	−2.2%
	2009	1,527	40	2.6%	529	34.7%	1	457	69	953	62.4%	158	246	631	−2.3%	−7.5%
	2010	1,582	55	3.5%	571	36.1%	1	487	81	948	59.9%	149	254	663	5.1%	5.9%
	2011	1,863	48	2.6%	887	47.6%	1	795	89	915	49.1%	147	254	800	20.5%	19.7%
	2012	1,691	49	2.9%	700	41.4%	1	594	103	931	55.0%	149	259	735	−8.1%	−10.3%
桜川市	2003	1,330	58	4.3%	509	38.3%	26	392	90	759	57.1%	111	200	631	−0.6%	0.0%
	2004	1,288	55	4.3%	481	37.3%	22	387	71	749	58.1%	104	203	610	−3.3%	−1.2%
	2005	1,328	51	3.8%	538	40.5%	22	442	74	735	55.3%	96	204	641	5.2%	4.4%
	2006	1,380	45	3.3%	597	43.2%	26	486	83	732	53.1%	87	209	676	5.4%	5.3%
	2007	1,300	51	3.9%	493	37.9%	25	376	86	750	57.7%	92	210	640	−5.3%	−4.7%
	2008	1,285	56	4.3%	467	36.4%	24	368	69	756	58.8%	93	220	642	0.4%	0.7%
	2009	1,192	52	4.4%	366	30.7%	10	276	70	769	64.5%	99	228	622	−3.2%	−9.2%
	2010	1,232	47	3.8%	403	32.7%	11	318	63	775	62.9%	102	234	659	6.0%	6.1%
	2011	1,161	54	4.7%	335	28.9%	8	237	81	764	65.8%	108	233	641	−2.7%	−4.0%
	2012	1,242	55	4.4%	404	32.6%	10	301	83	775	62.4%	110	236	700	9.2%	6.9%
つくば市	2012	9,458	65	0.9%	1,601	19.2%	1	985	600	7,732	79.6%	1,194	1,125	802	0.8%	1.6%
下妻市	2012	1,750	68	3.6%	593	32.6%	0	461	128	1,078	63.5%	184	278	819	9.5%	7.9%
常総市	2012	2,951	56	2.3%	1,499	52.2%	0	1,348	147	1,377	45.3%	191	405	875	4.0%	1.6%
小山市	2012	5,608	87	1.6%	1,592	28.4%	6	1,331	256	3,895	69.5%	695	780	−	−	−
真岡市	2012	3,248	129	3.2%	1,362	45.5%	5	1,209	148	1,738	50.9%	242	384	−	−	−
茨城県	2012	116,420	2,266	1.9%	40,894	35.1%	46	33,911	6,740	72,520	62.3%	10,864	14,948	857	1.7%	0.8%

※市町村内総生産（名目）：第1 ～ 3次産業の合計に、「輸入品に課せられる税・関税」を加算し、「総資本形成に係る消費税」を控除した値であるため、第1 ～ 3次産業の合計と一致せず、第1 ～ 3次産業の構成比の合計も100％にならない。

※就業者1人当たり市町村内総生産（名目）の「就業者」：国勢調査結果及び県民経済計算の県内就業者数を基に従業地ベースで推計。

資料：市町村民経済計算

【図表65　市町村内総生産（名目）の特化係数（2012年度）】



資料：市町村民経済計算

実質経済成長率は－10.3％（県内41位）で、03年以降で最も低い水準となっている。

就業者１人当たり市内総生産は735万円（県内30位）で、11年度比減少したが、03年度以降では高い水準となっている。

市内総生産（名目）の経済活動別構成比は、第１次産業が2.9％、第２次産業が41.4％、第３次産業が55.0％となっている。03年度比、第２次産業（特に製造業）が上昇、第1次・第３次産業が低下（特に卸売・小売業）している。

県全体と比較した12年度の業種別特化係数は、農林水産業が1.49、製造業が1.21、鉱業が1.20、不動産業が1.19、建設業が1.05となっている。

◆桜川市（図表64・65）

12年度の市内総生産（名目）は1,242億円（県内30位）で、03年度比、88億円（－6.5％）減少している。07～09年度に減少したものの、10年度、12年度は増加している。

実質経済成長率は6.9％（県内10位）、就業者１人当たり市内総生産は700万円（県内37位）で、それぞれ03年以降で最も高水準となっている。

市内総生産（名目）の経済活動別構成比は、第１次産業が4.4％、第２次産業が32.6％、第３次産業が62.4％となっている。03年度比、第３次産業が上昇（特に不動産業）、第１次産業が横ばい、第２次産業（特に鉱業・製造業）が低下している。

県全体と比較した12年度の業種別特化係数は、鉱業が20.64、農林水産業が2.26、対家計民間非営利サービス生産者[※15]が1.71、不動産業が1.48、建設業が1.15、政府サービス生産者[※16]が1.13となっている。

（※15）他の方法では効率的に提供し得ない社会的、公共的サービスを家計へ提供する団体（生産者）で、社会福祉法人、私立学校、政党、宗教団体、非営利活動団体（NPO法人等）等が含まれる。

（※16）国家の治安や秩序の維持、経済厚生、社会福祉の増進等のサービスで、行政機関の他、警察や学校教育、社会保障基金や独立行政法人の一部等が含まれる。

◆周辺都市（図表64）

12年度のつくば市の市内総生産（名目）は9,458億円（県内２位）で、実質経済成長率は1.6％（県内23位）、就業者１人当たり市内総生産は802万円（県内21位）となっている。

下妻市は1,750億円（県内22位）で、実質経済成長率は7.9％（県内８位）、就業者１人当たり市内総生産は819万円（県内20位）、常総市は2,951億円（県内10位）で、実質経済成長率は1.6％（県内21位）、就業者１人当たり市内総生産は875万円（県内13位）となっている。

栃木県をみると、12年度の小山市の市内総生産（名目）は5,608億円で、真岡市は3,248億円となっている。

⑵ 民営事業所数・従業者数の推移及び売上高

◆筑西市（図表66・67[※17]及び68・69・74）

12年の民営事業所数は4,757所、従業者数は44,845人で、09年比、事業所数は397所（－7.7％）、従業者数は2,097人（－4.5％）減少している。

従業者数10人未満の事業所が3,756所（79.0％）を占め、30人以上の事業所は241所（5.1％）となっている。

業種別では、「卸売業、小売業」が1,199所（25.2％）で最も多く、「建設業」が670所（14.1％）、「製造業」が668所（14.0％）で続いている。

また、業種別の従業者数をみると、「製造業」が15,001人（33.5％）で最も多く、以下「卸売業、小売業」が7,665人（17.1％）、「医療、福祉」が4,351人（9.7％）となっている。

12年の業種別の売上高は、「製造業」が5,095億円で最も多く、「卸売業、小売業」が1,881億円、「医療、福祉」が304億円、「生活関連サービス業、娯楽業」が194億円で続いている。

（※17）「事業所・企業統計調査」と「経済センサス活動調査」は調査方法が異なるため、各調査結果は比較できない。

【図表 66　民営事業所数の推移】

（単位：所）

	（参考）事業所・企業統計調査					経済センサス				
	2001年	2006年	県内順位	増減数	増減率	2009年	2012年	県内順位	増減数	増減率
筑西市	5,773	5,248	7	−525	−9.1%	5,154	4,757	7	−397	−7.7%
結城市	2,492	2,454	15	−38	−1.5%	2,534	2,355	17	−179	−7.1%
桜川市	2,764	2,350	17	−414	−15.0%	2,334	2,159	19	−175	−7.5%
つくば市	7,080	7,309	3	229	3.2%	8,302	7,876	2	−426	−5.1%
下妻市	2,649	2,416	16	−233	−8.8%	2,425	2,329	18	−96	−4.0%
常総市	3,360	3,143	12	−217	−6.5%	3,229	2,975	12	−254	−7.9%
小山市	7,812	7,123	−	−689	−8.8%	7,294	6,857	−	−437	−6.0%
真岡市	3,700	3,657	−	−43	−1.2%	3,670	3,451	−	−219	−6.0%
茨城県	130,536	122,258	−	−8,278	−6.3%	127,252	118,063	−	−9,189	−7.2%

資料：事業所・企業統計調査、経済センサス

【図表 67　民営事業所の従業者数の推移】

（単位：人）

	（参考）事業所・企業統計調査					経済センサス				
	2001年	2006年	県内順位	増減数	増減率	2009年	2012年	県内順位	増減数	増減率
筑西市	46,879	42,876	8	−4,003	−8.5%	46,942	44,845	8	−2,097	−4.5%
結城市	19,052	20,391	17	1,339	7.0%	21,395	20,571	19	−824	−3.9%
桜川市	16,510	14,899	27	−1,611	−9.8%	16,772	14,995	29	−1,777	−10.6%
つくば市	73,968	96,917	2	22,949	31.0%	116,214	113,530	2	−2,684	−2.3%
下妻市	21,312	19,659	18	−1,653	−7.8%	20,414	19,920	20	−494	−2.4%
常総市	31,533	32,041	10	508	1.6%	32,339	32,170	9	−169	−0.5%
小山市	77,887	73,467	−	−4,420	−5.7%	75,418	73,139	−	−2,279	−3.0%
真岡市	37,584	38,288	−	704	1.9%	39,279	34,836	−	−4,443	−11.3%
茨城県	1,180,873	1,176,545	−	−4,328	−0.4%	1,278,830	1,216,659	−	−62,171	−4.9%

資料：事業所・企業統計調査、経済センサス

【図表 68　筑西市従業者規模別民営事業所数（2012 年）】

（単位：所）

		総　数	構成比	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上
総　数（構成比）		4,757（100.0%）	100.0% −	2,889（60.7%）	867（18.2%）	532（11.2%）	221（4.6%）	241（5.1%）
09年比	増減数	−397	−	−258	−85	−37	−6	−14
	増減率	−7.7%	−	−8.2%	−8.9%	−6.5%	−2.6%	−5.5%
建設業		670	14.1%	416	158	70	19	7
製造業		668	14.0%	302	136	92	52	84
運輸業、郵便業		145	3.0%	23	33	35	25	29
卸売業、小売業		1,199	25.2%	770	219	127	46	35
宿泊業、飲食サービス業		438	9.2%	281	90	41	15	11
生活関連サービス業、娯楽業		471	9.9%	390	40	24	9	8
医療、福祉		253	5.3%	95	63	38	29	28

資料：経済センサス

【図表 69　筑西市民営事業所従業者規模別従業者数（2012 年）】

（単位：人）

		総　数	構成比	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上
総　数（構成比）		44,845（100.0%）	100.0% −	6,236（13.9%）	5,683（12.7%）	7,174（16.0%）	5,259（11.7%）	20,493（45.7%）
09年比	増減数	−2,097	−	−532	−462	−525	−64	−514
	増減率	−4.5%	−	−7.9%	−7.5%	−6.8%	−1.2%	−2.4%
建設業		3,588	8.0%	960	1,008	904	436	280
製造業		15,001	33.5%	718	921	1,299	1,262	10,801
運輸業、郵便業		3,098	6.9%	53	217	484	585	1,759
卸売業、小売業		7,665	17.1%	1,739	1,418	1,737	1,082	1,689
宿泊業、飲食サービス業		2,612	5.8%	626	591	525	365	505
生活関連サービス業、娯楽業		1,825	4.1%	684	245	336	216	344
医療、福祉		4,351	9.7%	222	437	495	686	2,511

資料：経済センサス

◆結城市（図表66・67・70・71・74）

12年の民営事業所数は2,355所、従業者数は20,571人で、09年比、事業所数は179所（−7.1%）、従業者数は824人（−3.9%）減少している。

従業者数10人未満の事業所が1,902所（80.8%）を占め、30人以上の事業所は120所（5.1%）となっている。

業種別では、「卸売業、小売業」が571所（24.2%）で最も多く、「製造業」が380所（16.1%）、「建設業」が364所（15.5%）で続いている。

また、業種別の従業者数をみると、「製造業」が6,824人（33.2%）で最も多く、以下「卸売業、小売業」が4,089人（19.9%）、「医療、福祉」が1,967人（9.6%）となっている。

12年の業種別の売上高は、「製造業」が1,926億円で最も多く、「卸売業、小売業」が872億円、「医療、福祉」が137億円、「生活関連サービス業、娯楽業」が128億円で続いている。

【図表 70　結城市従業者規模別民営事業所数（2012 年）】

（単位：所）

		総　数	構成比	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上
総　数（構成比）		2,355（100.0%）	100.0% −	1,426（60.6%）	476（20.2%）	234（9.9%）	91（3.9%）	120（5.1%）
09年比	増減数	−179	−	−159	6	−20	−8	−2
	増減率	−7.1%	−	−10.0%	1.3%	−7.9%	−8.1%	−1.6%
建設業		364	15.5%	236	82	35	7	4
製造業		380	16.1%	155	105	53	17	50
運輸業、郵便業		60	2.5%	10	14	13	15	8
卸売業、小売業		571	24.2%	358	114	55	22	21
宿泊業、飲食サービス業		223	9.5%	148	36	21	11	7
生活関連サービス業、娯楽業		195	8.3%	165	18	6	2	3
医療、福祉		117	5.0%	42	41	12	7	15

資料：経済センサス

【図表 71　結城市民営事業所従業者規模別従業者数（2012 年）】

（単位：人）

		総　数	構成比	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上
総　数（構成比）		20,571（100.0%）	100.0% −	3,126（15.2%）	3,120（15.2%）	3,136（15.2%）	2,127（10.3%）	9,062（44.1%）
09年比	増減数	−824	−	−365	63	−304	−162	−56
	増減率	−3.9%	−	−10.5%	2.1%	−8.8%	−7.1%	−0.6%
建設業		1,913	9.3%	534	530	448	167	234
製造業		6,824	33.2%	378	714	731	394	4,607
運輸業、郵便業		1,157	5.6%	30	95	185	348	499
卸売業、小売業		4,089	19.9%	826	716	736	496	1,315
宿泊業、飲食サービス業		1,475	7.2%	320	248	293	263	351
生活関連サービス業、娯楽業		721	3.5%	322	117	85	45	152
医療、福祉		1,967	9.6%	101	278	158	171	1,259

資料：経済センサス

◆桜川市（図表66・67・72・73・74）

12年の民営事業所数は2,159所、従業者数は14,995人で、09年比、事業所数は175所（−7.5%）、従業者数は1,777人（−10.6%）減少している。

従業者数10人未満の事業所が1,827所（84.6%）を占め、30人以上の事業所は73所（3.4%）となっている。

業種別では、「卸売業、小売業」が561所（26.0%）で最も多く、「製造業」が550所（25.5%）、「建設業」が328所（15.2%）で続いている。

また、業種別の従業者数をみると、「製造業」が5,375人（35.8％）で最も多く、以下「卸売業、小売業」が2,796人（18.6％）、「医療、福祉」が1,600人（10.7％）となっている。

12年の業種別の売上高は、「製造業」が766億円で最も多く、「卸売業、小売業」が544億円、「医療、福祉」が99億円、「生活関連サービス業、娯楽業」が82億円で続いている。

【図表 72　桜川市従業者規模別民営事業所数（2012 年）】

（単位：所）

		総　数	構成比	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上
総　数（構成比）		2,159（100.0%）	100.0%－	1,433（66.4%）	394（18.2%）	192（8.9%）	64（3.0%）	73（3.4%）
09年比	増減数	－175	－	－101	－49	－22	5	－10
	増減率	－7.5%	－	－6.6%	－11.1%	－10.3%	8.5%	－12.0%
建設業		328	15.2%	220	87	16	4	1
製造業		550	25.5%	332	117	47	24	28
運輸業、郵便業		44	2.0%	14	7	12	4	7
卸売業、小売業		561	26.0%	400	85	54	13	7
宿泊業、飲食サービス業		144	6.7%	96	26	16	4	2
生活関連サービス業、娯楽業		181	8.4%	154	12	10	1	4
医療、福祉		84	3.9%	24	26	15	4	15

資料：経済センサス

【図表 73　桜川市民営事業所従業者規模別従業者数（2012 年）】

（単位：人）

		総　数	構成比	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上
総　数（構成比）		14,995（100.0%）	100.0%－	3,081（20.5%）	2,527（16.9%）	2,592（17.3%）	1,539（10.3%）	5,256（35.1%）
09年比	増減数	－1,777	－	－215	－310	－237	150	－1,165
	増減率	－10.6%	－	－6.5%	－10.9%	－8.4%	10.8%	－18.1%
建設業		1,383	9.2%	480	544	214	106	39
製造業		5,375	35.8%	753	755	663	567	2,637
運輸業、郵便業		790	5.3%	38	50	166	103	433
卸売業、小売業		2,796	18.6%	860	548	678	306	404
宿泊業、飲食サービス業		787	5.2%	216	170	227	101	73
生活関連サービス業、娯楽業		673	4.5%	260	77	139	28	169
医療、福祉		1,600	10.7%	65	176	201	98	1,060

資料：経済センサス

【図表 74　主な業種別民営事業所の売上高（2012 年）】

（単位：億円）

	農林漁業	製造業	情報通信業（※1）	卸売業、小売業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業（※2）	医療、福祉	サービス業（※3）
筑西市	43	5,095	15	1,881	60	59	91	194	10	304	92
結城市	32	1,926	3	872	33	42	44	128	2	137	46
桜川市	18	766	0	544	9	6	21	82	1	99	25
つくば市	34	2,976	175	7,445	488	3,495	281	301	72	1,058	814
下妻市	20	921	1	884	32	12	53	75	5	101	83
常総市	17	3,975	1	993	24	68	56	85	10	141	53
小山市	13	8,013	69	5,235	371	186	199	290	29	303	327
真岡市	37	4,680	8	1,124	35	30	82	204	11	266	139
茨城県	1,434	107,895	1,396	61,195	3,112	7,040	3,051	4,600	480	10,307	4,855

※1 情報通信業：情報サービス業、インターネット附随サービス業（通信業、放送業等を除く）。
※2 教育、学習支援業：その他の教育、学習支援業（学校教育以外）。
※3 サービス業：政治・経済・文化団体、宗教を除く。

資料：経済センサス

◆周辺都市（図表66・67・74）

12年のつくば市の民営事業所数は7,876所（09年比－5.1％）、従業者数は113,530人（同－2.3％）となっている。業種別の売上高は、「卸売業、小売業」が7,445億円で最も多く、「学術研究、専門・技術サービス業」が3,495億円、「製造業」が2,976億円、「医療、福祉」が1,058億円で続いている。

下妻市の民営事業所数は2,329所（同－4.0％）、従業者数は19,920人（同－2.4％）、常総市の民営事業所数は2,975所（同－7.9％）、従業者数は32,170人（同－0.5％）となっている。業種別の売上高は、下妻市が「製造業」（921億円）、「卸売業、小売業」（884億円）の順、常総市が「製造業」（3,975億円）、「卸売業、小売業」（993億円）の順となっている。

栃木県をみると、12年の小山市の民営事業所数は6,857所（同－6.0％）、従業者数は73,139人（同－3.0％）、真岡市の民営事業所数は3,451所（同－6.0％）、従業者数は34,836人（同－11.3％）となっている。業種別の売上高は、小山市が「製造業」（8,013億円）、「卸売業、小売業」（5,235億円）の順、真岡市が「製造業」（4,680億円）、「卸売業、小売業」（1,124億円）の順となっている。

⑶ 民営事業所の新設・廃業

◆筑西市（図表75）

09～12年の新設事業所数は150所（開業率：1.1％）、廃業事業所数は747所（廃業率：5.6％）で、県全体（開業率：1.5％、廃業率：5.4％）比、開業率が下回り、廃業率が上回っている。

新設事業所は、「宿泊業、飲食サービス業」が34所で最も多く、「卸売業、小売業」が32所、「製造業」が15所で続いている。

また、廃業事業所は、「卸売業、小売業」が185

【図表 75　筑西市民営事業所の新設・廃業数（2009～2012 年）】

（単位：所）

	新設事業所	開業率	廃業事業所	廃業率
総　数	150	1.1%	747	5.6%
農林漁業	4	2.8%	8	5.5%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%
建設業	9	0.5%	80	4.3%
製造業	15	0.8%	121	6.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	1	19.4%
情報通信業	0	0.0%	3	6.1%
運輸業、郵便業	4	1.0%	20	4.8%
卸売業、小売業	32	0.9%	185	5.3%
金融業、保険業	5	2.1%	18	7.6%
不動産業、物品賃貸業	2	0.4%	28	5.0%
学術研究、専門・技術サービス業	7	1.9%	23	6.4%
宿泊業、飲食サービス業	34	2.6%	116	9.0%
生活関連サービス業、娯楽業	9	0.7%	50	3.9%
教育、学習支援業	6	1.6%	27	7.3%
医療、福祉	11	1.7%	24	3.7%
複合サービス事業	0	0.0%	3	3.9%
サービス業（他に分類されないもの）	12	1.9%	40	6.3%

資料：経済センサス

所で最も多く、以下「製造業」が121所、「宿泊業、飲食サービス業」が116所となっている。

◆**結城市（図表76）**

09～12年の新設事業所数は63所（開業率：1.0％）、廃業事業所数は318所（廃業率:4.9％）で、県全体比、開業率、廃業率ともに下回っている。

新設事業所は、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」が13所で最も多い。

また、廃業事業所は、「卸売業、小売業」が92所で最も多く、以下「製造業」が54所、「宿泊業、飲食サービス業」が42所となっている。

【図表 76　結城市民営事業所の新設・廃業数（2009～2012 年）】

（単位：所）

	新設事業所		廃業事業所	
		開業率		廃業率
総　　数	63	1.0%	318	4.9%
農林漁業	3	4.8%	1	1.6%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	1	19.4%
建設業	4	0.4%	26	2.7%
製造業	4	0.4%	54	5.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	1	38.7%	0	0.0%
情報通信業	1	7.7%	1	7.7%
運輸業、郵便業	1	0.6%	10	6.0%
卸売業、小売業	13	0.8%	92	5.4%
金融業、保険業	1	1.5%	7	10.4%
不動産業、物品賃貸業	4	1.4%	10	3.6%
学術研究、専門・技術サービス業	5	2.4%	13	6.4%
宿泊業、飲食サービス業	13	2.0%	42	6.5%
生活関連サービス業、娯楽業	3	0.6%	25	4.7%
教育、学習支援業	3	1.9%	13	8.2%
医療、福祉	4	1.3%	12	3.8%
複合サービス事業	0	0.0%	2	8.6%
サービス業（他に分類されないもの）	3	0.9%	9	2.6%

資料：経済センサス

◆**桜川市（図表77）**

09～12年の新設事業所数は48所（開業率：0.8％）、廃業事業所数は278所（廃業率:4.6％）で、県全体比、開業率、廃業率ともに下回っている。

新設事業所は、「卸売業、小売業」が11所で最も多く、「製造業」が10所で続いている。

【図表 77　桜川市民営事業所の新設・廃業数（2009～2012 年）】

（単位：所）

	新設事業所		廃業事業所	
		開業率		廃業率
総　　数	48	0.8%	278	4.6%
農林漁業	1	2.4%	1	2.4%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%
建設業	3	0.3%	28	3.1%
製造業	10	0.7%	74	5.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	0	0.0%	1	9.7%
運輸業、郵便業	1	0.8%	9	6.8%
卸売業、小売業	11	0.6%	77	4.3%
金融業、保険業	1	2.4%	4	9.7%
不動産業、物品賃貸業	0	0.0%	6	4.7%
学術研究、専門・技術サービス業	1	1.0%	8	8.4%
宿泊業、飲食サービス業	7	1.8%	23	6.0%
生活関連サービス業、娯楽業	5	1.0%	20	4.1%
教育、学習支援業	0	0.0%	3	4.5%
医療、福祉	6	2.7%	10	4.6%
複合サービス事業	0	0.0%	1	3.0%
サービス業（他に分類されないもの）	2	0.7%	13	4.5%

資料：経済センサス

また、廃業事業所は、「卸売業、小売業」が77所で最も多く、以下「製造業」が74所、「建設業」が28所となっている。

⑷ 農　業

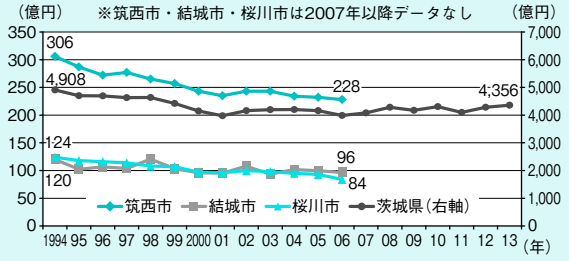
◆**筑西市（図表78・79・80）**

06年の農業産出額[※18]は228億円（県内３位、全国37位）で、野菜が80億円、米が74億円、果実が22億円、豚が10億円等となっている。生産農業所得は114億円で、農家１戸当たり181万円となっている。

10年の作付面積は7,118haで、05年比、1,241ha（−14.8％）減少している。稲が4,650ha、麦類が944ha、野菜類が595ha、豆類が450haで、野菜類が増加している。

（※18）07年以降、市町村の農業算出額のデータはなし。

【図表78　農業産出額の推移】



資料：農業生産所得統計

【図表 79　種類別農業産出額（2006 年）】

（単位：億円）

	筑西市		結城市		桜川市	
		構成比		構成比		構成比
農業産出額	228	100.0%	96	100.0%	84	100.0%
耕　種	201	87.9%	67	69.8%	66	78.0%
野　菜	80	34.8%	47	48.7%	25	29.3%
米	74	32.6%	14	14.2%	28	33.2%
果　実	22	9.8%	2	1.8%	1	1.3%
花　き	8	3.6%	3	2.8%	1	0.7%
麦　類	5	2.2%	1	0.6%	2	2.9%
豆　類	5	2.0%	1	0.7%	3	3.0%
畜　産	28	12.1%	29	30.0%	19	22.0%
豚	10	4.3%	23	23.7%	1	0.6%
鶏	8	3.4%	×	×	15	17.9%
肉用牛	8	3.4%	3	3.5%	1	0.7%
生産農業所得	114	−	43	−	39	−
農家1戸当たり生産農業所得（万円）	181	−	216	−	116	−
耕地10a当たり生産農業所得（万円）	10	−	12	−	7	−

資料：生産農業所得統計

【図表 80　主要作物の作付面積の推移】

（単位：ha）

	年	作付面積	稲	麦類	野菜類	豆類	工芸農作物	その他
筑西市	1998	8,058	4,395	1,155	272	303	50	1,881
	2005	8,359	5,254	1,439	583	664	39	381
	2010	7,118	4,650	944	595	450	27	453
結城市	1998	3,044	1,345	268	1,288	35	3	105
	2005	2,844	1,102	192	1,399	64	3	85
	2010	2,683	953	202	1,385	100	1	42
桜川市	1998	3,436	1,951	740	137	348	141	118
	2005	3,604	1,877	780	259	461	122	106
	2010	3,375	1,877	690	207	378	93	131

※各年2月1日現在
※工芸農作物：茶、さとうきび等。

資料：茨城県農業基本調査、世界農林業センサス

◆結城市（図表78・79・80）

06年の農業産出額は96億円（県内17位）で、野菜が47億円、豚が23億円、米が14億円等となっている。生産農業所得は43億円で、農家１戸当たり216万円となっている。

10年の作付面積は2,683haで、05年比、161ha（−5.7%）減少している。野菜類が1,385ha、稲が953ha、麦類が202ha、豆類が100haで、麦類、豆類が増加している。

◆桜川市（図表78・79・80）

06年の農業産出額は84億円（県内21位）で、米が28億円、野菜が25億円、鶏が15億円等となっている。生産農業所得は39億円で、農家１戸当たり116万円となっている。

10年の作付面積は3,375haで、05年比、229ha（−6.4%）減少している。稲が1,877ha、麦類が690ha、豆類が378ha、野菜類が207haで、稲が横ばいとなっている。

⑸ 工　業

◆筑西市（図表81・82）

13年の製造品出荷額等（従業員４人以上の事業所）は、4,581億円となっている。12年は6,125億円で、ピークの97年（6,447億円）に近い水準となったものの、13年は1,544億円（−25.2%）減少している。

業種別にみると、「プラスチック製品」が1,475億円で最も多く、「生産用機械」が531億円、「食料品」が498億円で続いている。「生産用機械」は、12年比、1,159億円（−68.6%）減少している。

◆結城市（図表81）

13年の製造品出荷額等は、1,899億円となっている。12年は1,957億円で、94年以降最も高水準となったが、13年は58億円（−3.0%）減少している。

◆桜川市（図表81）

13年の製造品出荷額等は1,110億円で、落ち込んだ年もあるものの、99年以降は概ね1,100億円前後で推移している。

◆周辺都市（図表83）

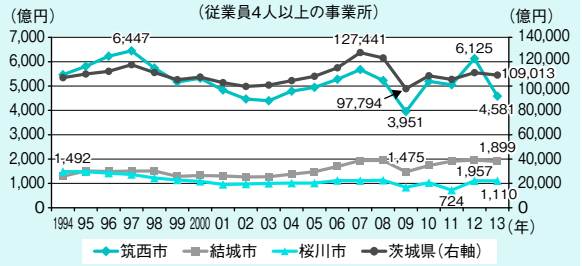
13年のつくば市の製造品出荷額等は2,681億円で、ピーク時の03年（3,817億円）に比べ1,136億円（−29.8%）減少し、近年も減少傾向にある。

下妻市の製造品出荷額等は1,246億円で、落ち込んだ年もあるものの、01年以降は概ね1,200億円前後で推移している。

常総市の製造品出荷額等は3,988億円で、ピーク時の07年（5,976億円）に比べ1,988億円（−33.3%）減少し、近年は横ばいで推移している。

栃木県をみると、13年の小山市の製造品出荷額等は7,296億円で、11年以降は7,000億円台で推移している。真岡市の製造品出荷額等は5,538億円で、06 ～ 08年は7,000億円台で推移していたが、以後11年を除き5,000億円台となっている。

【図表81　製造品出荷額等の推移】



資料:工業統計調査

【図表 82　業種別製造品出荷額等の推移（筑西市）】

（単位：億円）

	2008	2009	2010	2011	2012	2013
製造業計	5,224	3,951	5,196	5,051	6,125	4,581
プラスチック製品	1,754	1,286	1,486	1,558	1,603	1,475
生産用機械	457	197	892	1,125	1,690	531
食料品	562	468	459	513	543	498
窯業・土石製品	371	331	322	266	327	342
情報通信機械	491	382	387	234	423	324
金属製品	380	274	283	249	293	307
非鉄金属	406	233	384	394	349	280
その他の製造業	21	20	164	163	205	188
電気機械	18	187	191	132	192	182

※従業員4人以上の事業所　　資料：工業統計調査

【図表 83　周辺都市の製造品出荷額等の推移】

（単位：億円）

年	つくば市	下妻市	常総市	小山市	真岡市
1994	2,495	1,800	4,209	7,561	6,019
1995	2,492	1,792	4,412	7,647	7,568
1996	3,129	2,235	4,476	8,141	7,673
1997	3,514	2,190	4,678	8,242	7,880
1998	3,524	1,941	4,529	7,799	7,405
1999	3,378	1,702	4,547	8,067	6,575
2000	3,551	1,686	4,653	7,870	6,028
2001	3,327	1,282	4,569	7,511	6,430
2002	3,499	1,134	4,388	5,966	7,464
2003	3,817	607	3,279	5,975	6,520
2004	3,534	1,101	5,512	6,188	6,383
2005	3,018	1,079	5,665	6,627	6,667
2006	2,995	1,169	5,957	6,954	7,217
2007	3,192	1,203	5,976	7,639	7,398
2008	3,151	1,194	4,881	7,796	7,344
2009	2,673	752	3,466	4,982	5,021
2010	2,763	1,000	3,962	6,807	5,567
2011	2,909	889	3,839	7,870	4,646
2012	2,807	1,207	3,947	7,006	5,434
2013	2,681	1,246	3,988	7,296	5,538

※従業員4人以上の事業所　　資料：工業統計調査

⑹ 商　業

◆筑西市（図表84・85）

12年の小売業年間商品販売額(※19)は709億円で、07年比、297億円（－29.5％）減少している。

小売業売場面積(※19)は103,794㎡で、07年比、21,187㎡（－17.0％）減少している。

（※19）「商業統計調査」と「経済センサス活動調査」は調査方法が異なるため、「小売業年間商品販売額」、「小売業売場面積」は単純に比較できない。

◆結城市（図表84・85）

12年の年間商品販売額は345億円で、07年比、153億円（－30.7％）減少している。

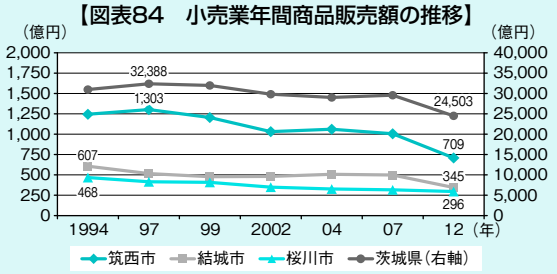
売場面積は59,433㎡で、07年比、22,427㎡（－27.4％）減少している。

◆桜川市（図表84・85）

12年の年間商品販売額は296億円で、07年比、20億円（－6.3％）減少している。

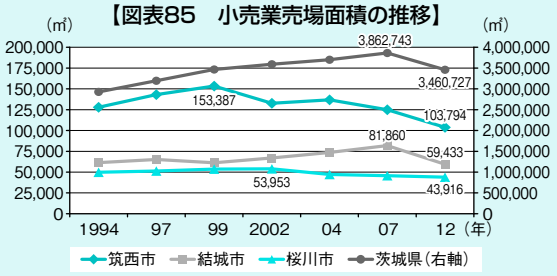
売場面積は43,916㎡で、07年比、1,843㎡（－4.0％）減少している。

【図表84　小売業年間商品販売額の推移】



資料：商業統計調査、経済センサス

【図表85　小売業売場面積の推移】



資料：商業統計調査、経済センサス

◆周辺都市（図表86・87）

12年のつくば市の年間商品販売額は2,101億円（07年比、26億円（1.3％）増）、売場面積は250,185㎡（07年比、1,367㎡（0.5％）増）となっている。

下妻市の年間商品販売額は520億円（07年比、15億円（3.0％）増）、売場面積は88,652㎡（07年比、15,702㎡（21.5％）増）となっている。

栃木県をみると、小山市の年間商品販売額は1,581億円（07年比、274億円（－14.8％）減）、売場面積は216,750㎡（07年比、33,727㎡（13.5％）減）となっている。真岡市の年間商品販売額は647億円（07年比、272億円（－29.6％）減）、売場面積は97,880㎡（07年比、44,244㎡（－31.1％）減）となっている。

【図表 86　周辺都市の小売業年間商品販売額の推移】

（単位：億円）

年	つくば市	下妻市	小山市	真岡市
1994	1,896	506	1,872	960
1997	2,215	511	2,081	1,110
1999	2,155	572	2,173	996
2002	2,072	581	1,939	945
2004	2,070	526	1,844	918
2007	2,075	505	1,855	919
2012	2,101	520	1,581	647

資料：商業統計調査（94～07年）、経済センサス（12年）

【図表 87　周辺都市の小売業売場面積の推移】

（単位：㎡）

年	つくば市	下妻市	小山市	真岡市
1994	136,830	60,731	201,596	86,824
1997	163,214	56,494	235,132	107,979
1999	164,557	76,925	247,578	108,055
2002	193,322	73,555	264,699	117,671
2004	220,176	73,099	263,881	126,622
2007	248,818	72,950	250,477	142,124
2012	250,185	88,652	216,750	97,880

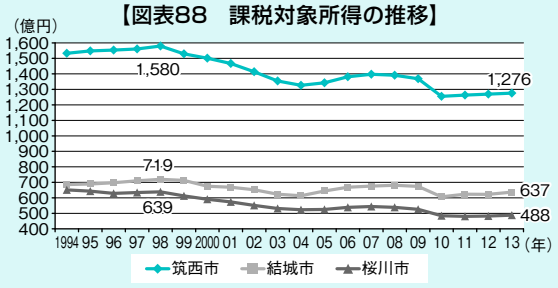
資料：商業統計調査（94～07年）、経済センサス（12年）

⑺ 所　得

◆筑西市（図表88・89）

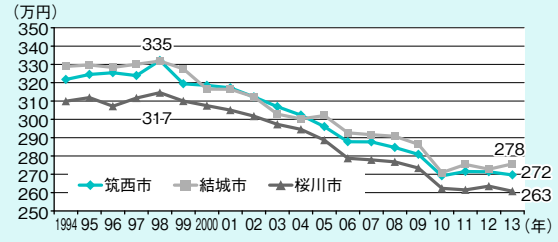
13年の課税対象所得(※20)は1,276億円で、98年の1,580億円をピークに減少し、10年以降は1,200億円台で推移している。

【図表88　課税対象所得の推移】



資料：市町村税課税状況等の調

【図表89　納税者1人当たり課税対象所得の推移】



資料：市町村税課税状況等の調

納税義務者数１人当たり課税対象所得[※21]は272万円（県内28位）で、98年の335万円をピークに減少し、10年以降は270万円台となっている。

（※20）各年度の個人の市町村民税の所得割の課税対象となった前年の所得金額（分離課税の対象となる退職所得を除く。各所得控除を行う前のもの）。

（※21）課税対象所得を納税義務者数（所得割）で除して算出したもの。

◆**結城市（図表88・89）**

13年の課税対象所得は637億円で、98年の719億円をピークに減少したものの、10年の607億円をボトムに増加傾向にある。

納税義務者数１人当たり課税対象所得は278万円（県内22位）で、98年の335万円をピークに減少し、10年以降は270万円台となっている。

◆**桜川市（図表88・89）**

13年の課税対象所得は488億円で、98年の639億円をピークに減少し、10年以降は480億円台で推移している。

納税義務者数１人当たり課税対象所得は263万円（県内37位）で、98年の317万円をピークに減少し、10年以降は260万円台となっている。

4．土地・住宅

⑴ 土　地

①地目別土地面積

◆**筑西市（図表90）**

13年の地目別土地面積は、田が65.87㎢（32.1％）、畑が52.61㎢（25.6％）、宅地が31.62㎢（15.4％）、その他（雑種地等）が41.07㎢（20.0％）となっている。

11年比、宅地が0.16㎢増加し、畑が0.14㎢減少している。

◆**結城市（図表90）**

13年の地目別土地面積は、畑が24.45㎢（37.1％）、宅地が12.95㎢（19.7％）、田が12.78㎢（19.4％）、その他が12.73㎢（19.3％）となっている。

11年比、宅地が0.29㎢増加し、畑が0.21㎢減少している。

◆**桜川市（図表90）**

13年の地目別土地面積は、山林が63.61㎢（35.4％）、田が31.00㎢（17.2％）、畑が25.60㎢（14.2％）、宅地が15.83㎢（8.8％）その他が42.65㎢（23.7％）となっている。

11年比、その他が3.62㎢増加し、山林が3.61㎢減少している。

【図表 90　地目別土地面積（2013 年）】

（単位：㎢）

	合　計	田	畑	宅　地	山　林	原　野	その他
筑西市	205.35	65.87	52.61	31.62	13.21	0.82	41.07
（構成比）	（100.0%）	（32.1%）	（25.6%）	（15.4%）	（6.4%）	（0.4%）	（20.0%）
11年比	－	−0.05	−0.14	0.16	−0.04	0.00	−0.08
結城市	65.84	12.78	24.45	12.95	2.89	0.04	12.73
（構成比）	（100.0%）	（19.4%）	（37.1%）	（19.7%）	（4.4%）	（0.1%）	（19.3%）
11年比	－	0.00	−0.21	0.29	−0.15	−0.01	0.07
桜川市	179.78	31.00	25.60	15.83	63.61	1.09	42.65
（構成比）	（100.0%）	（17.2%）	（14.2%）	（8.8%）	（35.4%）	（0.6%）	（23.7%）
11年比	－	0.00	−0.04	0.06	−3.61	−0.03	3.62

資料：筑西市統計要覧、統計ゆうき、桜川市統計概要

②住宅地基準地価格の推移

◆**筑西市（図表91・92）**

14年の平均価格（13ヶ所）は、20,700円となっている。平均変動率は−1.3％で、県全体比、下落幅は小さい。14年の平均変動率は、05年以降下落幅が最も縮小している。

◆**結城市（図表91・92）**

14年の平均価格（６ヶ所）は、29,400円となっている。平均変動率は−1.6％で、県全体比、下落幅は小さい。平均変動率は、12年以降−2.0％前後で推移している。

◆**桜川市（図表91・92）**

14年の平均価格（６ヶ所）は、17,400円となっている。平均変動率は−1.3％で、県全体比、下落幅は小さい。14年の平均変動率は、05年以降下落幅が最も縮小している。

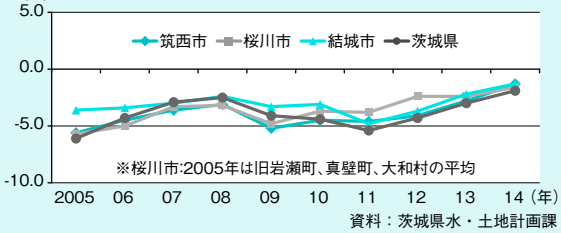
【図表 91　基準地用途別平均価格・平均変動率（2014 年）】

（単位：円）

	住　宅　地		工　業　地		商　業　地	
		平均変動率		平均変動率		平均変動率
筑西市	20,700	−1.3%	20,500	−2.4%	51,300	−2.7%
結城市	29,400	−1.6%	－	－	42,200	−1.9%
桜川市	17,400	−1.3%	－	－	31,100	−2.5%
茨城県	32,800	−1.9%	18,300	−2.3%	65,900	−2.4%

資料：茨城県水・土地計画課

【図表92　基準地価格平均変動率の推移（住宅地）】



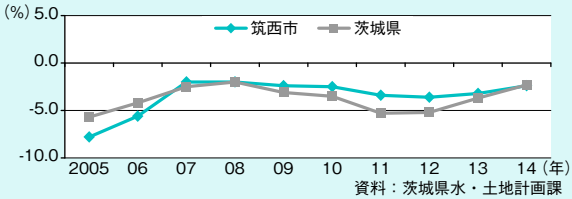
資料：茨城県水・土地計画課

③工業地基準地価格の推移

◆筑西市（図表91・93）

14年の平均価格（旧下館市１ヶ所）は、20,500円となっている。平均変動率は－2.4％で、県全体と同水準にある。14年の平均変動率は、07～10年の下落幅に回復している。

【図表93　基準地価格平均変動率の推移（工業地）】



資料：茨城県水・土地計画課

④商業地基準地価格の推移

◆筑西市（図表91・94）

14年の平均価格（旧下館市・明野町３ヶ所）は、51,300円となっている。平均変動率は－2.7％で、県全体比、若干下落幅が大きい。14年の平均変動率は、05年以降下落幅が最も縮小している。

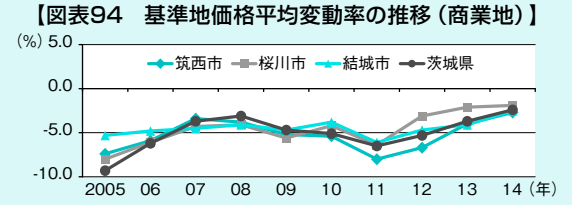
◆結城市（図表91・94）

14年の平均価格（１ヶ所）は、42,200円となっている。平均変動率は－1.9％で、県全体比、下落幅は小さい。平均変動率は、13年以降－2.0％前後で推移している。

◆桜川市（図表91・94）

14年の平均価格（旧岩瀬町・真壁町２ヶ所）は、31,100円となっている。平均変動率は－2.5％で、県全体と同水準にある。14年の平均変動率は、05年以降下落幅が最も縮小している。

【図表94　基準地価格平均変動率の推移（商業地）】



※桜川市:2005年は旧岩瀬町、真壁町の平均　　資料：茨城県水・土地計画課

⑵ 住　宅

①持ち家世帯及び新設住宅着工、借家家賃の状況

◆筑西市（図表95・96・97・98）

10年の持ち家（一戸建・長屋建・共同住宅）居住世帯は27,527世帯、持ち家世帯比率は79.4％で、持ち家世帯比率は県全体（71.0％）比、上回っている。

09～13年度における新設住宅着工戸数は2,816戸で、県内11位となっている。

【図表 95　市町村別持ち家世帯比率（2010 年）】

（単位：％）

順位	市町村	比率	順位	市町村	比率	順位	市町村	比率
1	河内町	95.9	16	小美玉市	81.2	31	守谷市	73.2
2	利根町	95.6	17	つくばみらい市	81.0	32	高萩市	72.8
3	五霞町	91.9	18	筑西市	79.4	33	龍ヶ崎市	72.0
4	行方市	91.3	19	北茨城市	78.4	34	牛久市	71.5
5	城里町	90.2	20	かすみがうら市	78.1	35	美浦村	71.1
6	鉾田市	89.5	21	笠間市	77.6	36	大洗町	71.0
7	大子町	89.0	22	境　町	77.2	37	東海村	67.5
8	常陸太田市	88.8	23	潮来市	77.2	38	阿見町	67.3
9	茨城町	87.9	24	常総市	76.5	39	土浦市	65.2
10	桜川市	87.0	25	結城市	76.3	40	ひたちなか市	64.9
11	八千代町	84.8	26	石岡市	76.1	41	日立市	64.8
12	稲敷市	84.8	27	古河市	75.2	42	神栖市	62.0
13	那珂市	83.7	28	下妻市	75.0	43	水戸市	56.4
14	坂東市	83.2	29	鹿嶋市	73.7	44	つくば市	52.7
15	常陸大宮市	82.5	30	取手市	73.6		茨城県全体	71.0

※持ち家世帯比率：持ち家（一戸建・長屋建・共同住宅）÷住宅に住む一般世帯×100

資料：国勢調査

【図表 96　市町村別新設住宅着工戸数（2009～2013 年度）】

（単位：戸）

順位	市町村	戸数	順位	市町村	戸数	順位	市町村	戸数
1	つくば市	13,214	16	行方市	2,020	31	桜川市	1,008
2	水戸市	12,217	17	笠間市	1,979	32	高萩市	997
3	ひたちなか市	6,756	18	那珂市	1,906	33	潮来市	778
4	日立市	6,738	19	東海村	1,856	34	境　町	723
5	古河市	4,952	20	結城市	1,821	35	茨城町	713
6	土浦市	4,873	21	阿見町	1,790	36	稲敷市	613
7	つくばみらい市	3,536	22	常総市	1,711	37	八千代町	481
8	取手市	3,256	23	下妻市	1,432	38	大洗町	406
9	牛久市	3,110	24	坂東市	1,426	39	利根町	399
10	神栖市	3,064	25	小美玉市	1,394	40	城里町	394
11	筑西市	2,816	26	北茨城市	1,299	41	大子町	242
12	鹿嶋市	2,761	27	かすみがうら市	1,180	42	美浦村	202
13	守谷市	2,747	28	常陸大宮市	1,130	43	五霞町	174
14	石岡市	2,166	29	常陸太田市	1,074	44	河内町	122
15	龍ヶ崎市	2,114	30	鉾田市	1,063		茨城県全体	104,653

※持ち家、貸家、給与住宅、分譲住宅の合計。　　資料：茨城県住宅課「茨城県住宅着工データ」

【図表 97　利用関係別住宅着工戸数(2009～2013 年度)】

（単位：戸）

市町村	利用関係	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	合計	構成比
筑西市	総　数	482	486	528	701	619	2,816	100.0%
	持ち家	319	328	358	385	414	1,804	64.1%
	貸　家	141	99	143	279	155	817	29.0%
	給与住宅	0	2	0	0	1	3	0.1%
	分譲住宅	22	57	27	37	49	192	6.8%
結城市	総　数	347	336	394	377	367	1,821	100.0%
	持ち家	182	187	213	217	199	998	54.8%
	貸　家	140	95	156	107	112	610	33.5%
	給与住宅	0	2	0	1	0	3	0.2%
	分譲住宅	25	52	25	52	56	210	11.5%
桜川市	総　数	142	192	221	219	234	1,008	100.0%
	持ち家	98	142	175	167	158	740	73.4%
	貸　家	43	50	46	52	75	266	26.4%
	給与住宅	1	0	0	0	1	2	0.2%
	分譲住宅	0	0	0	0	0	0	0.0%

※持ち家：建築主が自分で居住する目的で建築するもの。
※貸家：建築主が賃貸する目的で建築するもの。
※給与住宅：会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの。
※分譲住宅：建て売り又は分譲の目的で建築するもの。

資料：茨城県住宅課「茨城県住宅着工データ」

【図表 98　借家の１ヶ月当たり家賃（2013 年）】

（単位：円）

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	守谷市	65,996	16	かすみがうら市	46,216	31	日立市	42,499
2	つくばみらい市	59,828	17	古河市	46,156	32	北茨城市	40,606
3	取手市	55,330	18	笠間市	46,088	33	茨城町	40,428
4	牛久市	55,263	19	結城市	45,766	34	大洗町	39,972
5	つくば市	55,218	20	鉾田市	45,512	35	常陸大宮市	39,491
6	東海村	53,103	21	城里町	45,450	36	潮来市	38,013
7	那珂市	51,069	22	鹿嶋市	45,234	37	行方市	37,385
8	神栖市	49,341	23	境　町	45,207	38	稲敷市	36,692
9	土浦市	49,321	24	常陸太田市	44,985	39	筑西市	35,529
10	龍ヶ崎市	48,486	25	高萩市	44,547	40	桜川市	35,341
11	水戸市	47,368	26	小美玉市	44,533	41	大子町	25,581
12	坂東市	46,983	27	下妻市	43,965	42	美浦村	19,154
13	利根町	46,957	28	阿見町	43,851		茨城県全体	46,339
14	ひたちなか市	46,762	29	八千代町	43,057			
15	石岡市	46,756	30	常総市	42,936			

※家賃0円を含まない。
※人口1万5千人未満の自治体（河内町・五霞町）は公表対象外。
※茨城県全体には公表対象外自治体も含まれる。　　資料：住宅・土地統計調査

利用関係別では、持ち家が1,804戸（64.1％）、貸家が817戸（29.0％）、分譲住宅が192戸（6.8％）で、09年度以降持ち家戸数が増加している。

13年度の借家の１ヶ月当たり家賃は35,529円（県内39位）で、県全体比、10,810円安い。

◆結城市（図表95・96・97・98）

10年の持ち家居住世帯は13,083世帯、持ち家世帯比率は76.3％で、持ち家世帯比率は県全体比、上回っている。

09～13年度における新設住宅着工戸数は1,821戸で、県内20位となっている。

利用関係別では、持ち家が998戸（54.8％）、貸家が610戸（33.5％）、分譲住宅が210戸（11.5％）で、09年度以降総数は350戸前後で推移している。

13年度の借家の１ヶ月当たり家賃は45,766円（県内19位）で、県全体比、573円安い。

◆桜川市（図表95・96・97・98）

10年の持ち家居住世帯は11,775世帯、持ち家世帯比率は87.0％で、持ち家世帯比率は県全体比、上回っている。

09～13年度における新設住宅着工戸数は1,008戸で、県内31位となっている。

利用関係別では、持ち家が740戸（73.4％）、貸家が266戸（26.4％）で、13年度は貸家戸数が増加している。

13年度の借家の１ヶ月当たり家賃は35,341円（県内40位）で、県全体比、10,998円安い。

②空き家

◆筑西市（図表99・100・101・102）

13年の空き家数は7,230戸、空き家率は16.8％で、それぞれ県内９位、７位となっている。

08年から13年に空き家は2,520戸（53.5％）増加し、増減数は県内２位となっている。

種類別では、売却用の住宅が140戸（－77.8％）減少する一方で、賃貸用の住宅が2,190戸（81.7％）、その他の住宅[※22]が490戸（27.7％）増加している。また、賃貸用の住宅4,870戸のうち1,130戸（23.2％）、その他の住宅2,260戸のうち890戸（39.4％）が「腐朽・破損あり」となっている。

（※22）二次的住宅、賃貸用・売却用の住宅以外の人が住んでいない住宅で、例えば転勤・入院等のため居住者が長期にわたり不在の住宅や、建て替え当のために取り壊すことになっている住宅等（空き家の区分の判断が困難な住宅を含む）。

【図表 99　市町村別空き家数（2013 年）】

（単位：戸）

順位	市町村	空き家数	順位	市町村	空き家数	順位	市町村	空き家数
1	水戸市	22,190	16	阿見町	3,540	31	桜川市	1,710
2	日立市	17,010	17	鉾田市	3,410	32	美浦村	1,620
3	つくば市	16,940	18	坂東市	2,880	33	つくばみらい市	1,610
4	土浦市	10,930	19	稲敷市	2,610	34	高萩市	1,370
5	古河市	8,190	20	下妻市	2,570	35	大洗町	1,360
6	鹿嶋市	7,780	21	北茨城市	2,570	36	茨城町	1,280
7	ひたちなか市	7,770	22	常陸大宮市	2,560	37	大子町	1,210
8	神栖市	7,260	23	守谷市	2,550	38	行方市	960
9	筑西市	7,230	24	かすみがうら市	2,450	39	境　町	950
10	取手市	6,310	25	那珂市	2,250	40	利根町	880
11	龍ケ崎市	4,440	26	小美玉市	2,250	41	城里町	720
12	石岡市	4,330	27	常陸太田市	2,220	42	八千代町	500
13	牛久市	4,330	28	結城市	2,130	茨城県全体		184,700
14	笠間市	3,870	29	東海村	2,050			
15	常総市	3,670	30	潮来市	1,850			

※空き家：二次的住宅（別荘等）、賃貸用の住宅、売却用の住宅、その他。
※人口1万5千人未満の自治体（河内町・五霞町）は公表対象外。
※市町村は、1位を四捨五入して10位までを有効数字として表章。
※茨城県全体には公表対象外自治体も含まれ、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章。

資料：住宅・土地統計調査

【図表 100　市町村別空き家率（2013 年）】

（単位：％）

順位	市町村	空き家率	順位	市町村	空き家率	順位	市町村	空き家率
1	鹿嶋市	24.3	16	下妻市	15.0	31	ひたちなか市	11.4
2	美浦村	18.9	17	かすみがうら市	14.5	32	結城市	11.0
3	鉾田市	18.2	18	坂東市	14.5	33	高萩市	10.9
4	日立市	18.2	19	常陸大宮市	14.2	34	那珂市	10.8
5	大洗町	18.0	20	石岡市	14.0	35	境　町	10.8
6	神栖市	17.6	21	古河市	13.9	36	茨城町	10.7
7	筑西市	16.8	22	北茨城市	13.4	37	常陸太田市	10.4
8	阿見町	16.6	23	東海村	13.2	38	守谷市	9.8
9	水戸市	16.1	24	取手市	13.1	39	つくばみらい市	8.7
10	土浦市	16.1	25	利根町	12.6	40	城里町	8.7
11	つくば市	15.8	26	龍ケ崎市	12.6	41	行方市	8.5
12	常総市	15.8	27	笠間市	12.4	42	八千代町	7.2
13	潮来市	15.5	28	小美玉市	12.0	茨城県全体		14.6
14	大子町	15.2	29	牛久市	11.8			
15	稲敷市	15.1	30	桜川市	11.5			

※空き家率：空き家数÷総住宅数×100
※空き家：二次的住宅（別荘等）、賃貸用の住宅、売却用の住宅、その他。
※人口1万5千人未満の自治体（河内町・五霞町）は公表対象外。
※茨城県全体には公表対象外自治体も含まれる。

資料：住宅・土地統計調査

◆結城市（図表99・100・101・102）

13年の空き家数は2,130戸、空き家率は11.0％で、それぞれ県内28位、32位となっている。

08年から13年に空き家は40戸（1.9％）増加し、増減数は県内26位となっている。

種類別では、その他の住宅が100戸（14.5％）増加している。また、賃貸用の住宅1,310戸のうち280戸（21.4％）、その他の住宅790戸のうち170戸（21.5％）が「腐朽・破損あり」となっている。

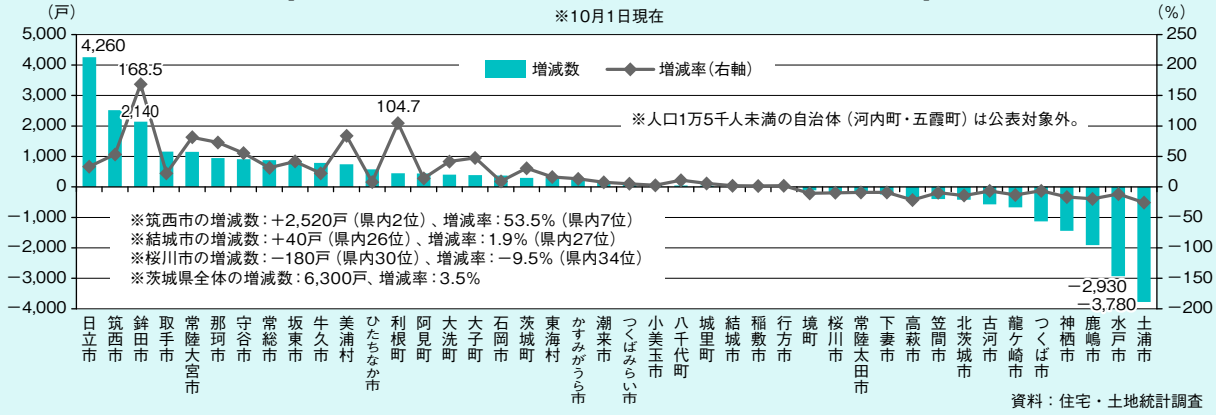
◆桜川市（図表99・100・101・102）

13年の空き家数は1,710戸、空き家率は11.5％で、それぞれ県内31位、30位となっている。

08年から13年に空き家は180戸（－9.5％）減少し、増減数は県内30位となっている。

種類別では、その他の住宅が320戸（42.1％）増加している。また、賃貸用の住宅580戸のうち270戸（46.6％）、その他の住宅1,080戸のうち290戸（26.9％）が「腐朽・破損あり」となっている。

【図表101　市町村別空き家増減数・増減率（2008→2013年）】



【図表 102　種類別空き家数の状況（2013 年）】

（単位：戸）

		総数	二次的住宅	賃貸用の住宅	腐朽・破損あり			腐朽・破損なし			売却用の住宅	その他の住宅	腐朽・破損あり			腐朽・破損なし		
						一戸建	長屋・共同住宅等		一戸建	長屋・共同住宅等				一戸建	長屋・共同住宅等		一戸建	長屋・共同住宅等
筑西市	2013年	7,230	70	4,870	1,130	220	900	3,740	250	3,490	40	2,260	890	820	70	1,370	1,250	120
	構成比	100.0%	1.0%	67.4%	(23.2%)	−	−	(76.8%)	−	−	0.6%	31.3%	(39.4%)	−	−	(60.6%)	−	−
	2008年比	2,520	−10	2,190	660	30	630	1,520	−280	1,800	−140	490	360	300	50	130	340	−210
	増減率	53.5%	−12.5%	81.7%	140.4%	15.8%	233.3%	68.5%	−52.8%	106.5%	−77.8%	27.7%	67.9%	57.7%	250.0%	10.5%	37.4%	−63.6%
結城市	2013年	2,130	30	1,310	280	70	210	1,030	60	970	10	790	170	170	0	610	400	210
	構成比	100.0%	1.4%	61.5%	(21.4%)	−	−	(78.6%)	−	−	0.5%	37.1%	(21.5%)	−	−	(77.2%)	−	−
	2008年比	40	20	−40	30	0	40	−80	20	−90	−20	100	0	0	0	90	−80	160
	増減率	1.9%	200.0%	−3.0%	12.0%	0.0%	23.5%	−7.2%	50.0%	−8.5%	−66.7%	14.5%	0.0%	0.0%	0.0%	17.3%	−16.7%	320.0%
桜川市	2013年	1,710	30	580	270	20	250	320	110	210	20	1,080	290	260	30	790	670	120
	構成比	100.0%	1.8%	33.9%	(46.6%)	−	−	(55.2%)	−	−	1.2%	63.2%	(26.9%)	−	−	(73.1%)	−	−
	2008年比	−180	0	−490	0	−70	70	−480	0	−490	−10	320	120	90	20	210	200	10
	増減率	−9.5%	0.0%	−45.8%	0.0%	−77.8%	38.9%	−60.0%	0.0%	−70.0%	−33.3%	42.1%	70.6%	52.9%	200.0%	36.2%	42.6%	9.1%
茨城県	2013年	184,700	8,500	104,100	25,000	4,300	20,700	79,100	6,400	72,700	4,900	67,200	20,900	19,100	1,800	46,300	37,200	9,100
	構成比	100.0%	4.6%	56.4%	(24.0%)	−	−	(76.0%)	−	−	2.7%	36.4%	(31.1%)	−	−	(68.9%)	−	−
	2008年比	6,300	100	−3,100	5,600	−300	6,000	−8,700	−1,300	−7,500	−2,000	11,300	5,200	6,100	−900	6,100	6,700	−600
	増減率	3.5%	1.2%	−2.9%	28.9%	−6.5%	40.8%	−9.9%	−16.9%	−9.4%	−29.0%	20.2%	33.1%	46.9%	−33.3%	15.2%	22.0%	−6.2%

※二次的住宅：別荘等。
※その他の住宅：二次的住宅、賃貸用・売却用の住宅以外の人が住んでいない住宅で、例えば転勤・入院等のため居住者が長期にわたり不在の住宅や、建て替え当のために取り壊すことになっている住宅等（空き家の区分の判断が困難な住宅を含む）。
※（　　）：賃貸用の住宅及びその他の住宅に対する割合
※市町村は、1位を四捨五入して10位までを有効数字として表章しているので、合計が一致しないことがある。
※茨城県全体には公表対象外自治体（河内町・五霞町）も含まれ、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章しているので、合計が一致しないことがある。　　資料：住宅・土地統計調査

5. 財　政

(1) 歳入・歳出

◆筑西市（図表103）

13年度の歳入は423億円、歳出は397億円となっている。

自主財源比率(※23)は45.23％（全国790市中高い方から335位）で、全国平均比低く、10年度比、低下している。

また、義務的経費比率(※24)は45.68％（低い方から381位）で、全国平均比低く、10年度比、低下している。

（※23）歳入に占める自主財源（地方税、手数料、使用料、財産収入、寄付金等）の比率で、高いほど良好。
（※24）歳出に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の比率。義務的経費は非弾力的な性格の強い経費で、この比率が高いほど経常的経費の増大傾向が強い。

◆結城市（図表103）

13年度の歳入は175億円、歳出は161億円となっている。

自主財源比率は51.91％（221位）で、全国平均比高く、10年度比、上昇している。

また、義務的経費比率は48.98％（527位）で、全国平均比高く、10年度比、上昇している。

◆桜川市（図表103）

13年度の歳入は188億円、歳出は167億円となっている。

自主財源比率は38.93％（471位）で、全国平均比低く、10年度比、大幅に上昇している。

また、義務的経費比率は41.58％（207位）で、全

国平均比低く、10年度比、低下している。

⑵ 財務比率

◆筑西市（図表103）

13年度の財政力指数（単年度）(※25) は0.743（高い方から268位）で、全国平均比高く、10年度比、上昇している。

実質収支比率 (※26) は9.1％（高い方から89位）で、全国平均比高く、10年度比、上昇している。

経常収支比率 (※27) は93.0％（低い方から611位）で、全国平均比高く、10年度比、上昇している。

住民１人当たり個人住民税 (※28) は43,500円（高い方から402位）で、全国平均比低い。

実質公債費比率 (※29) は11.5％（高い方から267位）で、全国平均比高く、10年度比、低下している。

将来負担比率 (※30) は52.9％（高い方から385位）で、10年度比、低下している。

（※25）標準的な行政活動を行うのに必要な財源の自力調達力を表したもの。高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕がある。

（※26）一般財源の標準的大きさを示す標準財政規模に対する実質収支額の比率。実質収支が黒字の場合は「正の数」、赤字の場合は「負の数」で表され、３～５％程度が望ましいとされる。黒字額の大きさは後年度の財政調整に必要な範囲に留め、それ以上は行政水準の向上や住民負担の軽減に充てることが望ましく、高いほどいいわけではない。

（※27）地方税、普通交付税等の毎年度経常的に収入される経常一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経常的経費の比率。都市では、75～80％未満が「妥当」で、80％以上が弾力性を失いつつあるとされる。

（※28）12年度に住民基本台帳に外国人が加わったため、10年度と比較できない。

（※29）借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す。18％以上の団体は引き続き地方債の発行に国の許可が必要で、25％以上の団体は一般事業等の起債が制限される。

（※30）地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払う可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、財政を圧迫する可能性の度合いを示している。低いほど良好。

◆結城市（図表103）

13年度の財政力指数（単年度）は0.709（303位）で、全国平均比高く、10年度比、上昇している。

実質収支比率は12.6％（24位）で、全国平均比高く、10年度比、上昇している。

経常収支比率は92.5％（582位）で、全国平均比高く、10年度比、上昇している。

住民１人当たり個人住民税は45,340円（347位）で、全国平均比低い。

実質公債費比率は11.6％（259位）で、全国平均比高く、10年度比、低下している。

将来負担比率は56.7％（359位）で、10年度比、低下している。

◆桜川市（図表103）

13年度の財政力指数（単年度）は0.488（522位）で、全国平均比低く、10年度比、上昇している。

実質収支比率は16.5％（９位）で、全国平均比高く、10年度比、上昇している。

経常収支比率は86.4％（187位）で、全国平均比低く、10年度比、上昇している。

住民１人当たり個人住民税は38,521円（539位）で、全国平均比低い。

実質公債費比率は10.3％（361位）で、全国平均比高く、10年度比、低下している。

将来負担比率は83.4％（212位）で、10年度比、低下している。

【図表 103　市町村別の財政状況（2013 年度）及び全国ランキング】

：3市の中で最も良好な指標

（単位：％）

自治体	人口（人）	歳入（億円）	自主財源比率	順位	2010年度	歳出（億円）	義務的経費比率	順位	2010年度	財務比率：財政力指数（単年度）	順位	2010年度	実質収支比率	順位	2010年度	経常収支比率	順位	2010年度	住民1人当たり個人住民税	順位	実質公債費比率	順位	2010年度	将来負担比率	順位	2010年度
筑西市	109,563	423	45.23	335	46.26	397	45.68	381	47.13	0.743	268	0.667	9.1	89	5.3	93.0	611	84.7	43,500	402	11.5	267	15.4	52.9	385	69.8
結城市	52,955	175	51.91	221	47.85	161	48.98	527	47.06	0.709	303	0.672	12.6	24	5.8	92.5	582	89.4	45,340	347	11.6	259	15.1	56.7	359	99.7
桜川市	45,715	188	38.93	471	30.97	167	41.58	207	43.47	0.488	522	0.468	16.5	9	9.5	86.4	187	85.0	38,521	539	10.3	361	14.0	83.4	212	131.5
全国平均	－	－	49.00	－	－	－	47.82	－	－	0.630	－	－	4.4	－	－	89.6	－	－	52,880	－	9.7	－		－	－	－

※全国順位は790市中（東京23区は除く）。
※人口：2014年1月1日現在の住民基本台帳に基づく総人口（日本人＋外国人）。

資料：㈱日本経済新聞デジタルメディア「全国都市財政年報」

6．その他

⑴ 生活インフラ

◆筑西市（図表104・105）

13年３月現在の水道普及率は90.88％で県内34位、生活排水処理普及率は69.61％で県内29位となっている。

◆結城市（図表104・105）

13年３月現在の水道普及率は99.60％で県内５位、生活排水処理普及率は73.49％で県内24位となっている。

◆桜川市（図表104・105）

13年３月現在の水道普及率は92.85％で県内30位、生活排水処理普及率は66.78％で県内32位となっている。

【図表 104　水道普及率（2013年３月）】

（単位：％）

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	大洗町	99.83	16	常陸大宮市	97.86	31	つくば市	91.66
2	常陸太田市	99.70	17	ひたちなか市	97.36	32	石岡市	91.19
3	那珂市	99.69	18	つくばみらい市	97.30	33	下妻市	91.04
4	東海村	99.68	19	高萩市	97.30	34	筑西市	90.88
5	結城市	99.60	20	土浦市	96.53	35	常総市	89.48
6	水戸市	99.60	21	小美玉市	96.15	36	茨城町	89.31
7	大子町	99.34	22	北茨城市	95.93	37	牛久市	88.35
8	利根町	99.31	23	古河市	95.56	38	笠間市	85.00
9	五霞町	99.30	24	美浦村	95.33	39	阿見町	84.41
10	境　町	99.03	25	潮来市	95.16	40	坂東市	81.55
11	日立市	98.90	26	行方市	95.10	41	鉾田市	81.45
12	城里町	98.84	27	取手市	94.15	42	龍ケ崎市	75.74
13	守谷市	98.73	28	八千代町	94.08	43	鹿嶋市	74.74
14	かすみがうら市	98.38	29	神栖市	94.07	44	稲敷市	67.89
15	河内町	98.25	30	桜川市	92.85		茨城県平均	93.31

※水道普及率：現在給水人口÷総人口×100　　資料：茨城県社会生活統計指標

【図表 105　生活排水処理普及率（2013年３月）】

（単位：％）

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	守谷市	100.00	16	つくばみらい市	82.07	31	笠間市	66.88
2	五霞町	99.87	17	ひたちなか市	80.13	32	桜川市	66.78
3	日立市	99.27	18	石岡市	79.40	33	坂東市	66.45
4	土浦市	95.00	19	潮来市	79.29	34	小美玉市	65.19
5	牛久市	92.59	20	常陸太田市	78.86	35	常陸大宮市	63.31
6	利根町	92.28	21	古河市	77.22	36	下妻市	59.20
7	高萩市	90.99	22	城里町	76.95	37	茨城町	58.44
8	龍ケ崎市	89.90	23	那珂市	73.88	38	神栖市	57.60
9	阿見町	88.95	24	結城市	73.49	39	河内町	56.26
10	つくば市	88.51	25	常総市	73.04	40	北茨城市	53.77
11	東海村	87.56	26	稲敷市	71.61	41	行方市	53.72
12	水戸市	87.21	27	美浦村	71.14	42	八千代町	53.44
13	かすみがうら市	85.42	28	大洗町	70.63	43	鉾田市	45.82
14	鹿嶋市	83.63	29	筑西市	69.61	44	大子町	36.40
15	取手市	83.42	30	境　町	67.10		茨城県平均	79.27

※生活排水処理普及率：生活排水処理人口÷住民基本台帳人口×100

資料：汚水処理人口普及状況（茨城県下水道課）

⑵ 医　療

◆筑西市（図表106・107・108・109）

12年12月現在の人口10万人当たり医師数は117.0人で、県内18位となっている。

また、13年10月現在の10万人当たり一般病院数は4.7所で県内24位、病院一般病床数は430.0床で県内22位、一般診療所数は69.9所で県内４位となっている。

◆結城市（図表106・107・108・109）

12年12月現在の人口10万人当たり医師数は119.5人で、県内15位となっている。

また、13年10月現在の10万人当たり一般病院数は3.9所で県内33位、病院一般病床数は388.6床で県内26位、一般診療所数は59.9所で県内11位となっている。

◆桜川市（図表106・107・108・109）

12年12月現在の人口10万人当たり医師数は103.5人で、県内23位となっている。

また、13年10月現在の10万人当たり一般病院数は

【図表 106　医師数（10万人当たり）（2012年12月）】

（単位：人）

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	つくば市	485.5	16	龍ケ崎市	119.4	31	下妻市	81.6
2	阿見町	345.7	17	鹿嶋市	118.5	32	城里町	81.2
3	茨城町	332.5	18	筑西市	117.0	33	北茨城市	79.2
4	境　町	285.0	19	大洗町	113.8	34	坂東市	77.4
5	土浦市	258.0	20	東海村	113.7	35	常陸太田市	62.3
6	水戸市	238.4	21	ひたちなか市	112.6	36	潮来市	53.6
7	笠間市	236.3	22	那珂市	103.9	37	美浦村	47.7
8	守谷市	177.0	23	桜川市	103.5	38	かすみがうら市	41.8
9	牛久市	176.1	24	常総市	99.6	39	鉾田市	40.8
10	取手市	169.6	25	大子町	93.5	40	つくばみらい市	35.0
11	高萩市	152.2	26	常陸大宮市	90.8	41	八千代町	30.7
12	日立市	144.9	27	神栖市	88.9	42	利根町	29.2
13	古河市	123.7	28	行方市	84.9	43	五霞町	21.8
14	石岡市	120.4	29	稲敷市	83.7	44	河内町	10.2
15	結城市	119.5	30	小美玉市	82.8		茨城県平均	167.0

※医師数（10万人当たり）：医師数（従業地別、医療施設従事者）÷総人口×100,000

資料：茨城県医師・歯科医師・薬剤師調査

【図表 107　一般病院数（10万人当たり）（2013年10月）】

（単位：所）

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	大子町	10.6	16	茨城町	6.0	31	阿見町	4.2
2	高萩市	10.1	17	大洗町	5.8	32	境　町	4.0
3	城里町	9.7	18	那珂市	5.6	33	結城市	3.9
4	水戸市	9.6	19	神栖市	5.3	34	坂東市	3.6
5	常陸太田市	9.3	20	東海村	5.3	35	行方市	2.8
6	石岡市	9.1	21	笠間市	5.1	36	龍ケ崎市	2.5
7	小美玉市	7.7	22	つくば市	5.0	37	牛久市	2.4
8	取手市	7.5	23	古河市	4.9	38	稲敷市	2.2
9	日立市	6.9	24	筑西市	4.7	39	潮来市	0.0
10	桜川市	6.8	25	常総市	4.7	39	かすみがうら市	0.0
11	下妻市	6.8	26	守谷市	4.7	39	つくばみらい市	0.0
12	北茨城市	6.7	27	常陸大宮市	4.6	39	河内町	0.0
13	鉾田市	6.2	28	ひたちなか市	4.5	39	五霞町	0.0
14	美浦村	6.1	29	八千代町	4.4	39	利根町	0.0
15	鹿嶋市	6.0	30	土浦市	4.2		茨城県平均	5.5

※一般病院数（10万人当たり）：一般病院数÷総人口×100,000

資料：医療施設（動態）調査

【図表 108　病院一般病床数（10万人当たり）（2013年10月）】

（単位：床）

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	茨城町	1,497.5	16	桜川市	675.4	31	龍ケ崎市	329.2
2	境　町	1,419.9	17	行方市	639.5	32	小美玉市	327.9
3	阿見町	1,301.7	18	常陸大宮市	636.8	33	鉾田市	295.7
4	高萩市	1,200.7	19	古河市	565.0	34	城里町	272.5
5	つくば市	1,069.7	20	大子町	537.5	35	那珂市	250.8
6	水戸市	1,025.3	21	北茨城市	529.2	36	坂東市	249.7
7	東海村	1,011.0	22	筑西市	430.0	37	稲敷市	44.9
8	土浦市	922.4	23	常陸太田市	428.4	38	八千代町	0.0
9	牛久市	907.4	24	石岡市	415.3	39	潮来市	0.0
10	大洗町	818.3	25	鹿嶋市	406.3	39	かすみがうら市	0.0
11	笠間市	791.3	26	結城市	388.6	39	つくばみらい市	0.0
12	取手市	779.1	27	常総市	388.2	39	河内町	0.0
13	守谷市	764.6	28	美浦村	364.8	39	五霞町	0.0
14	日立市	753.6	29	下妻市	337.7	39	利根町	0.0
15	神栖市	694.7	30	ひたちなか市	334.5		茨城県平均	643.9

※病院一般病床数（10万人当たり）：一般病床数÷総人口×100,000

資料：医療施設（動態）調査

6.8所で県内10位、病院一般病床数は675.4床で県内16位、一般診療所数は47.9所で県内26位となっている。

【図表 109　一般診療所数（10万人当たり）（2013年10月）】

（単位：所）

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	水戸市	89.0	16	常陸大宮市	55.2	31	東海村	42.1
2	つくば市	81.1	17	取手市	55.0	32	利根町	41.4
3	土浦市	76.5	18	下妻市	54.8	33	稲敷市	40.4
4	筑西市	69.9	19	古河市	53.5	34	北茨城市	40.2
5	守谷市	67.5	20	ひたちなか市	52.9	35	城里町	38.9
6	高萩市	63.7	21	鹿嶋市	52.5	36	行方市	38.9
7	牛久市	63.4	22	境　町	51.9	37	神栖市	38.2
8	大洗町	63.4	23	かすみがうら市	49.4	38	小美玉市	36.6
9	日立市	62.4	24	笠間市	48.9	39	常陸太田市	33.5
10	石岡市	62.1	25	坂東市	48.8	40	鉾田市	33.1
11	結城市	59.9	26	桜川市	47.9	41	河内町	31.4
12	那珂市	59.4	27	潮来市	47.3	42	美浦村	30.4
13	常総市	58.1	28	つくばみらい市	45.1	43	八千代町	22.2
14	阿見町	56.6	29	茨城町	44.9	44	大子町	21.3
15	龍ケ崎市	55.5	30	五霞町	44.0		茨城県平均	58.8

※一般診療所数（10万人当たり）：一般診療所数÷総人口×100,000

資料：医療施設（動態）調査

⑶ 育児・高齢者福祉

【図表 110　保育所数（0～5歳1万人当たり）（2014年4月）】

（単位：所）

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	大子町	94.5	16	鹿嶋市	45.5	31	つくば市	34.2
2	河内町	78.1	17	茨城町	45.0	32	北茨城市	33.2
3	大洗町	75.3	18	結城市	43.7	33	稲敷市	32.6
4	城里町	75.3	19	神栖市	43.1	34	古河市	31.1
5	常陸大宮市	73.3	20	取手市	42.8	35	水戸市	29.4
6	潮来市	71.9	21	高萩市	42.6	36	東海村	29.3
7	行方市	59.9	22	筑西市	42.5	37	笠間市	29.1
8	五霞町	59.7	23	常総市	42.5	38	阿見町	29.1
9	利根町	54.5	24	桜川市	41.2	39	日立市	28.0
10	かすみがうら市	50.3	25	つくばみらい市	40.7	40	美浦村	27.5
11	八千代町	50.2	26	境　町	40.5	41	下妻市	27.3
12	小美玉市	48.2	27	牛久市	36.5	42	守谷市	26.7
13	常陸太田市	48.0	28	土浦市	35.1	43	ひたちなか市	25.9
14	鉾田市	47.5	29	龍ケ崎市	34.7	44	那珂市	24.6
15	石岡市	46.9	30	坂東市	34.5		茨城県平均	37.0

※保育所数（0～5歳1万人当たり）：保育所数÷0～5歳人口（14年4月1日）×10,000

資料：統計でみる市区町村のすがた2014（総務省）、茨城県常住人口調査

【図表 111　幼稚園数（3～5歳1万人当たり）（2014年5月）】

（単位：園）

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	五霞町	108.1	16	常陸大宮市	60.5	31	龍ケ崎市	44.8
2	常陸太田市	89.6	17	土浦市	59.1	32	筑西市	41.8
3	大洗町	87.5	18	城里町	56.5	33	北茨城市	41.4
4	日立市	84.7	19	行方市	56.3	34	鉾田市	40.7
5	八千代町	78.3	20	常総市	56.2	35	つくば市	40.6
6	潮来市	78.2	21	美浦村	56.2	36	つくばみらい市	36.1
7	下妻市	77.6	22	桜川市	55.8	37	ひたちなか市	36.1
8	河内町	74.1	23	古河市	54.5	38	大子町	35.6
9	稲敷市	72.5	24	坂東市	53.4	39	牛久市	33.1
10	那珂市	71.4	25	取手市	51.8	40	阿見町	31.2
11	茨城町	68.4	26	笠間市	50.2	41	結城市	30.8
12	高萩市	67.7	27	水戸市	49.6	42	守谷市	28.0
13	境　町	64.0	28	石岡市	48.8	43	神栖市	25.2
14	利根町	63.1	29	東海村	48.7	44	かすみがうら市	19.4
15	小美玉市	62.6	30	鹿嶋市	45.9		茨城県平均	50.1

※幼稚園数（3～5歳1万人当たり）：幼稚園数÷3～5歳人口（14年4月1日）×10,000

資料：市町村のデータ（茨城県統計課）、茨城県常住人口調査

【図表 112　介護老人福祉施設数（65歳以上1万人当たり）（2011年10月）】

（単位：所）

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	河内町	6.8	16	筑西市	2.7	31	つくばみらい市	2.0
2	かすみがうら市	5.0	17	美浦村	2.6	32	利根町	2.0
3	五霞町	4.8	18	つくば市	2.6	33	阿見町	2.0
4	茨城町	4.4	19	水戸市	2.6	34	龍ケ崎市	1.9
5	大洗町	4.2	20	桜川市	2.6	35	牛久市	1.8
6	潮来市	4.1	21	東海村	2.6	36	境　町	1.7
7	下妻市	4.1	22	神栖市	2.5	37	城里町	1.7
8	常総市	4.0	23	高萩市	2.5	38	北茨城市	1.7
9	行方市	3.9	24	石岡市	2.4	39	結城市	1.6
10	八千代町	3.8	25	稲敷市	2.4	40	古河市	1.6
11	小美玉市	3.4	26	常陸太田市	2.4	41	笠間市	1.6
12	鹿嶋市	3.3	27	坂東市	2.4	42	取手市	1.4
13	土浦市	3.1	28	鉾田市	2.3	43	大子町	1.4
14	常陸大宮市	3.0	29	守谷市	2.1	44	ひたちなか市	1.2
15	那珂市	3.0	30	日立市	2.0		茨城県平均	2.5

※介護老人福祉施設数（65歳以上1万人当たり）：介護老人福祉施設数÷65歳以上人口（11年10月1日）×10,000

資料：統計でみる市区町村のすがた2014（総務省）、茨城県常住人口調査

◆筑西市（図表110・111・112）

14年４月現在の０～５歳人口１万人当たり保育所数は42.5所で、県内22位となっている。また、14年５月現在の３～５歳人口１万人当たり幼稚園数は41.8園で、県内32位となっている。

11年10月現在の65歳以上人口１万人当たり介護老人福祉施設数は2.7所で、県内16位となっている。

◆結城市（図表110・111・112）

14年４月現在の０～５歳人口１万人当たり保育所数は43.7所で、県内18位となっている。また、14年５月現在の３～５歳人口１万人当たり幼稚園数は30.8園で、県内41位となっている。

11年10月現在の65歳以上人口１万人当たり介護老人福祉施設数は1.6所で、県内39位となっている。

◆桜川市（図表110・111・112）

14年４月現在の０～５歳人口１万人当たり保育所数は41.2所で、県内24位となっている。また、14年５月現在の３～５歳人口１万人当たり幼稚園数は55.8園で、県内22位となっている。

11年10月現在の65歳以上人口１万人当たり介護老人福祉施設数は2.6所で、県内20位となっている。

⑷ 地域産業資源

「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律」、及び国の「地域産業資源活用事業の促進に関する基本方針」に適合し、中小企業者により事業化される意義のある地域産業資源は、図表113の通りとなっている。

【図表 113　地域産業資源一覧】

筑西市	結城市	桜川市	共　通	
①にら ①イチゴ ①こだまスイカ ①日本梨 ①栗 ①桑 ①鮎 ③筑波山 ③ひまわりの里	①桑 ①鮎 ③きものday（で）結城 ③山川水野家墓所 ③山川不動尊	①こだまスイカ ①栗 ①酒寄みかん ①ゆず ①福来みかん ②石材 ②真壁藍染め ②ゆずジャム ③桜川のサクラ ③筑波山 ③雨引観音あじさいまつり ③真壁のひなまつり ③真壁の古い町並み ③桜川のみかん園 ③桜川のゆず畑 ③つくばりんりんロード	①大根 ①白菜 ①キャベツ ①チンゲン菜 ①みつば ①レタス ①ネギ ①きゅうり ①なす ①トマト ①かぼちゃ ①スイートコーン ①スイカ ①かんしょ ①米 ①麦 ①大豆 ①落花生 ①常陸秋そばの実 ①猿島茶 ①常陸牛 ①ローズポーク ①杉 ①檜	②茨城篠工芸 ②本場結城紬 ②結城まゆ工芸 ②結城桐箪笥 ②結城地方の桐下駄 ②きぬの染 ②いしげ結城紬 ②浮世絵手摺木版画 ②ゆうちく袖垣 ②古河竹工画 ②真壁石燈籠 ②梵鐘 ②べっ甲細工 ②常陸秋そば ②清酒「ピュア茨城」 ②納豆 ②マグネシウム加工製品 ②プラスチック成形加工品 ②ロボット ②IT製品と関連技術 ②医療機械器具及びその部品 ②醤油

※①：農林水産物
※②：鉱工業品又は鉱工業品の生産に係る技術
※③：文化財、自然の風景地、温泉その他の地域の観光資源

資料：地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想（茨城県・2015年3月）

【Topics 1】 消滅可能性都市（日本創成会議・人口減少問題検討分科会）

14年５月、日本創成会議・人口減少問題検討分科会（座長：東京大学院客員教授　増田寛也氏）は、提言「ストップ少子化・地方元気戦略」の中で、独自の試算を公表した。

分科会では、社人研の将来推計人口（13年３月推計）を前提に、人口移動が収束しないと仮定して、全国1,800市区町村（福島県を除く）のうち896市区町村（49.8％）において、人口の「再生産力」を示す20～39歳女性が、40年までに50％以上減少すると試算している。

その896市区町村を「消滅可能性都市」とみなし、特に40年までに人口が１万人を切る523市町村については、とりわけ消滅の危険性が高いとしている。

都道府県別では、青森・岩手・秋田・山形・島根の５県は８割以上の市町村が消滅可能性都市となっており、秋田県は、大潟村を除く全24市町村が該当している。

人口が多い首都圏も例外ではなく、東京23区では豊島区、大阪市では中央区他４区も消滅可能性都市となっている。

一方、20～39歳女性の増加が見込まれるのは全国で15市区町村、10％未満の減少に止まるのは全国で24市区町村のみとなっている。

茨城県は、18市町村が消滅可能性都市となっており、16市町は40～50％未満の減少が見込まれている（図表114）。

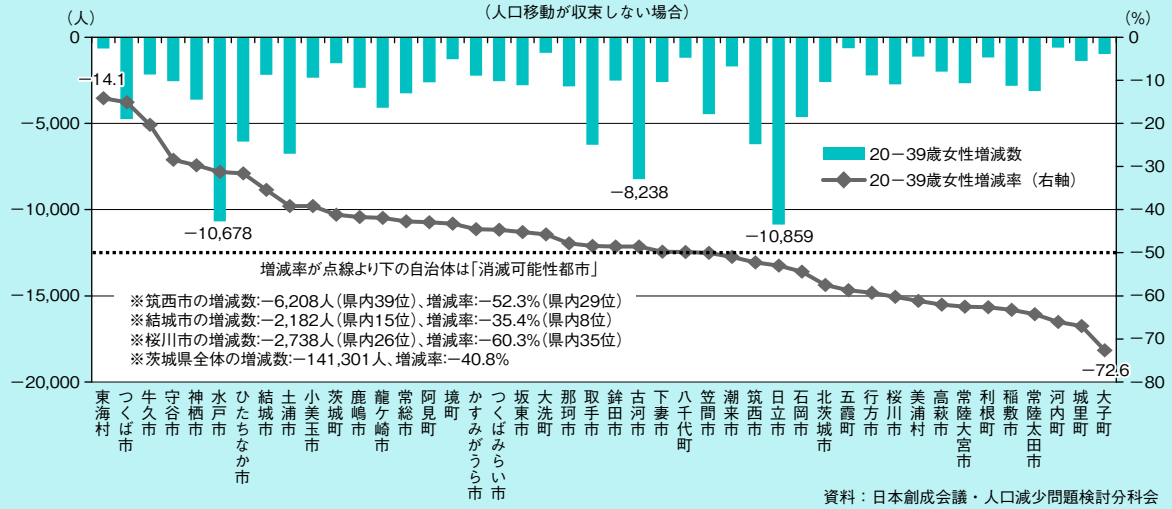
最も増減率が低いのは大子町で－72.6％、最も高いのは東海村で－14.1％となっている。

筑西市は、20～39歳女性の減少数が6,208人（県内39位）、増減率が－52.3％（県内29位）と試算されている。

また、結城市の減少数は2,182人（県内15位）、増減率は－35.4％（県内８位）、桜川市の減少数は2,738人（県内26位）、増減率は－60.3％（県内35位）とそれぞれ試算されている。

なお、社人研の将来推計人口では、筑西市の20～39歳女性の減少数が5,321人（－44.8％）、結城市は2,043人（－33.2％）、桜川市は2,239人（－49.3％）となっている。

【図表114　市町村別20～39歳女性人口増減数・増減率の予測（2010→2040年）】



資料：日本創成会議・人口減少問題検討分科会

【Topics 2】 住みよさ・成長力・民力度・財政健全度ランキング（㈱東洋経済新報社）

㈱東洋経済新報社は、全国自治体の住みよさ、成長力、民力度、財政健全度をランキングし、結果を「都市データパック」として刊行している。

ここでは、「都市データパック2014年度版」における各ランキングを紹介する（図表115）。

◆住みよさランキング

様々な分野の15指標から総合評価を行うとともに、それらの指標を用いて「安心度」、「利便度」、「快適度」、「富裕度」、「住居水準充実度」の５つの観点から評価を行っている。

筑西市は、790市中586位（県内27位）、結城市は362位（同15位）、桜川市は657位（同28位）で、３市ともに「住居水準充実度」の順位が最も高い。

なお、県内１位は守谷市（全国５位）、２位はつくば市（全国14位）となっている。

◆成長力ランキング

人口や個人消費、産業関連の11指標について、３～５年間の伸びを指数化し、総合、消費、産業の観点から評価を行っている。

筑西市は441位、結城市は320位、桜川市は313位となっている。

◆民力度ランキング

「都市の厚み」を表現するため、個人消費、産業関連の７指標を人口や世帯当たりの数値に換算して指数化し、総合、消費、産業の観点から評価を行っている。

筑西市は196位、結城市は110位、桜川市は462位となっている。

◆財政健全度ランキング

関連する14指標から総合評価を行うとともに、それらの指標を用いて「脱借金体質」、「弾力性・自立性」、「財政力」、「財政基盤」の５つの観点から評価を行っている。

筑西市は319位、結城市は301位、桜川市は436位となっている。

【図表 115　市町村別住みよさ・成長力・民力度・財政健全度ランキング】

自治体			住みよさランキング									成長力ランキング			民力度ランキング			財政健全度ランキング				
			総合評価			項目別全国順位						総合評価	項目別全国順位		総合評価	項目別全国順位		総合評価	項目別全国順位			
			全国順位	前年比	県内順位	安心度	利便度	快適度	富裕度	住居水準充実度		全国順位	消費指数	産業指数	全国順位	消費指数	産業指数	全国順位	脱借金体質	弾力性・自立性	財政力	財政基盤
茨城県		筑西市	586	↓ 60	27	631	663	568	339	190		441	583	447	196	332	182	319	435	281	187	410
茨城県		結城市	362	↓ 24	15	430	481	373	366	271		320	318	493	110	180	159	301	356	283	235	359
茨城県		桜川市	657	↑ 35	28	340	740	680	585	71		313	166	366	462	436	479	436	383	232	658	481
茨城県	近隣市	つくば市	14	↑ 8	2	175	72	20	23	714		72	46	119	46	9	300	29	138	67	13	27
茨城県	近隣市	水戸市	67	↑ 31	5	452	26	62	149	672		203	221	214	30	41	21	194	406	122	157	244
茨城県	近隣市	土浦市	88	↓ 51	6	477	88	230	146	533		659	657	613	61	125	40	198	331	141	172	280
茨城県	近隣市	下妻市	133	↑ 49	10	444	37	407	441	248		214	50	362	127	99	118	380	612	237	279	436
茨城県	近隣市	常総市	383	↓ 53	16	522	507	435	308	251		646	339	638	71	112	68	404	592	357	325	396
茨城県	近隣市	笠間市	470	↓ 8	22	519	429	563	438	229		176	333	177	426	456	436	370	411	244	409	472
茨城県	近隣市	古河市	473	↓ 22	23	663	497	316	322	385		376	195	545	159	243	151	384	691	327	273	275
栃木県 近隣市		宇都宮市	102	↓ 17	2	529	113	64	82	660		349	291	370	6	42	5	128	129	218	107	169
栃木県 近隣市		小山市	134	↓ 38	4	615	136	71	127	585		107	147	107	15	28	35	86	187	30	124	179
栃木県 近隣市		下野市	193	↓ 42	5	431	696	54	122	318		21	34	37	103	50	375	122	237	131	129	119
栃木県 近隣市		真岡市	207	↓ 50	6	406	495	66	234	445		730	674	715	60	77	99	182	125	40	364	348
<参考> 全国 TOP5	千葉県	印西市	1	→ －	－	629	5	6	42	86		2	15	15	146	4	558	24	90	62	15	20
<参考> 全国 TOP5	福井県	坂井市	2	↑ 2	－	50	90	219	387	13		481	274	508	112	147	92	371	498	258	413	387
<参考> 全国 TOP5	石川県	野々市市	3	↓ 1	－	2	1	7	241	763		113	7	695	93	25	201	138	405	307	113	28
<参考> 全国 TOP5	愛知県	長久手市	4	↑ 2	－	211	31	1	18	740		13	14	145	79	1	478	4	26	6	11	3
<参考> 全国 TOP5	茨城県	守谷市	5	↓ 2	1	666	12	29	37	397		7	126	3	20	8	155	14	71	74	10	11

※全国順位は790市中。茨城県内自治体の県内順位は32市中。栃木県内自治体の県内順位は13市中。　資料：㈱東洋経済新報社「都市データパック2014年度版」

＜住みよさランキング算出に用いた指標（2008～2012年のデータを使用）＞
- ◆安心度：①病院・一般診療所病床数（人口当たり）、②介護老人福祉施設・介護老人保健施設定員数（65歳以上人口当たり）、③出生数（15～49歳女性人口当たり）、④保育所定員数－待機児童数（0～4歳人口当たり）
- ◆利便度：①小売業年間販売額（人口当たり）、②大型小売店店舗面積（人口当たり）
- ◆快適度：①汚水処理人口普及率、②都市公園面積（人口当たり）、③転入・転出人口比率、④新設住宅着工件数（世帯当たり）
- ◆富裕度：①財政力指数、②地方税収入額（人口当たり）、③課税対象所得（納税義務者1人当たり）
- ◆住居水準充実度：①住宅延べ床面積（世帯当たり）、②持ち家世帯比率

＜成長力ランキング算出に用いた指標（2010～2013年のデータを使用）＞
- ◆総合：①人口、②世帯数、③事業所数（民営）、④従業者数（民営）、⑤製造品出荷額等、⑥卸売業年間販売額、⑦小売業年間販売額、⑧新設住宅着工床面積、⑨乗用車＋軽乗用車保有台数、⑩課税対象所得額、⑪地方税収入額
- ◆消費：①人口、②世帯数、③従業者数（民営）、④小売業年間販売額、⑤新設住宅着工床面積、⑥乗用車＋軽乗用車保有台数、⑦課税対象所得額
- ◆産業：①事業所数（民営）、②従業者数（民営）、③製造品出荷額等、④卸売業年間販売額、⑤小売業年間販売額

＜民力度ランキング算出に用いた指標（2010～2012年のデータを使用）＞
- ◆総合：①事業所数（人口当たり）、②製造品出荷額等（人口当たり）、③卸売業年間販売額（人口当たり）、④小売業年間販売額（世帯当たり）、⑤新設住宅着工戸数（世帯当たり）、⑥課税対象所得額（世帯当たり）、⑦地方税収入額（人口当たり）
- ◆消費：①小売業年間販売額（世帯当たり）、②新設住宅着工戸数（世帯当たり）、③課税対象所得額（世帯当たり）、④地方税収入額（人口当たり）
- ◆産業：①事業所数（人口当たり）、②製造品出荷額等（人口当たり）、③卸売業年間販売額（人口当たり）、④小売業年間販売額（世帯当たり）

＜財政健全度ランキング算出に用いた指標（2010～2013年のデータを使用）＞
- ◆脱借金体質：①人口1人当たり地方債残高、②地方債依存度（対歳入総額比）、③実質公債費比率、④将来負担比率
- ◆弾力性・自立性：①経常収支比率、②公債費負担比率、③自主財源比率
- ◆財政力：①財政力指数、②地方税増加率、③人口1人当たり地方税収額
- ◆財政基盤：①生産年齢人口比率、②人口増加率、③納税義務者1人当たり課税対象所得、④地価上昇率（全用途）

【Topics 3】 地域ブランド調査（㈱ブランド総合研究所）

㈱ブランド総合研究所は、毎年全国約３万人の消費者から都道府県と市区町村の魅力度やイメージ、観光・居住・産品購入意欲等74項目についてインターネットアンケート調査を実施し、「地域ブランド調査」として公表している。

自治体に対するイメージ等の変化を分析でき、都道府県や市町村の「地域ブランド」の現状を具体的に把握できる。

ここでは、９回目となる14年版における主要項目の各ランキングを紹介する（図表116）。

◆魅力度ランキング

筑西市は、1,000市区町村中932位（県内36市町村中31位）、結城市は653位（同12位）、桜川市は993位（同36位）となっている。

なお、県内１位はつくば市（156位）、水戸市（235位）、つくばみらい市（253位）が続いている。

茨城県は、２年連続で47都道府県中最下位となっている。

◆認知度ランキング

筑西市は888位（県内31位）、結城市は682位（同23位）、桜川市は993位（同36位）となっている。

なお、県内１位はつくば市（79位）で、水戸市（95位）が続いている。

◆情報接触度ランキング

筑西市は882位（県内33位）、結城市は821位（同26位）、桜川市は989位（同36位）となっている。

なお、県内１位はつくば市（60位）で、水戸市（147位）が続いている。

◆観光意欲度ランキング

筑西市、桜川市は930位（県内25位）、結城市は986位（同33位）となっている。

なお、県内１位は水戸市（300位）で、つくば市（338位）が続いている。

◆居住意欲度ランキング

筑西市は889位（県内20位）、結城市は938位（同29位）、桜川市は737位（同９位）となっている。

なお、県内１位はつくば市（133位）で、つくばみらい市（219位）が続いている。

◆産品購入意欲度ランキング

筑西市は963位（県内33位）、結城市は365位（同４位）、桜川市は949位（同32位）となっている。

なお、県内１位は水戸市（31位）で、笠間市（281位）が続いている。

【図表 116　市町村別魅力度・認知度・情報接触度・観光意欲度・居住意欲度・産品購入意欲度ランキング】

			魅力度			認知度			情報接触度			観光意欲度			居住意欲度			産品購入意欲度		
			点	全国順位	前年比	点	全国順位	前年比	点	全国順位	前年比	点	全国順位	前年比	点	全国順位	前年比	点	全国順位	前年比
茨城県	筑西市		0.8	932	↑ 55	6.6	888	↑ 38	3.5	882	↑ 29	8.5	930	↑ 20	1.3	889	↑ 99	0.2	963	↑ 15
茨城県	結城市		2.3	653	↓ 130	11.9	682	↑ 14	4.3	821	↓ 99	7.5	986	↓ 216	1.1	938	↓ 121	3.7	365	↑ 4
茨城県	桜川市		0.4	993	↓ 15	3.1	993	↑ 1	1.6	989	↓ 2	8.5	930	↑ 58	1.7	737	↑ 261	0.3	949	↓ 138
茨城県	近隣市	つくば市	12.1	156	↑ 36	40.5	79	↑ 54	33.1	60	↑ 27	17.3	338	↑ 7	4.7	133	↑ 94	1.9	582	↑ 50
茨城県	近隣市	水戸市	8.8	235	↓ 5	39.1	95	↓ 26	24.8	147	↓ 35	18.2	300	↓ 75	2.9	335	↓ 16	25.1	31	↑ 9
茨城県	近隣市	土浦市	2.6	612	↑ 117	27.3	276	↑ 43	13.6	358	↑ 2	10.5	776	↑ 3	1.2	919	↓ 72	2.3	520	↑ 18
茨城県	近隣市	笠間市	2.2	670	↓ 86	12.4	661	↓ 10	5.6	714	↓ 178	11.3	696	↓ 50	0.8	990	↓ 173	4.8	281	↑ 71
茨城県	近隣市	古河市	1.9	725	↑ 21	15.7	552	↓ 39	7.9	565	↓ 73	8.8	917	↓ 19	1.5	817	↓ 38	0.1	980	↓ 381
茨城県	近隣市	下妻市	1.6	787	↓ 24	15.2	570	↓ 71	6.5	654	↓ 17	8.2	957	↓ 108	1.2	919	↓ 34	0.0	995	↓ 144
茨城県	近隣市	常総市	0.9	916	↓ 218	17.0	523	↓ 40	8.0	559	↓ 63	8.7	924	↓ 210	1.7	737	↑ 4	0.6	882	↓ 111
栃木県近隣市		宇都宮市	11.5	168	↑ 4	43.8	42	↑ 21	36.8	39	↑ 31	22.4	194	↑ 29	3.8	206	↓ 38	39.3	11	↓ 1
栃木県近隣市		小山市	2.0	706	↑ 184	17.8	500	↑ 28	9.4	506	↑ 192	7.6	983	↓ 216	1.6	778	↑ 153	1.6	643	↑ 243
栃木県近隣市		真岡市	1.7	758	↑ 147	12.1	675	↑ 2	5.9	699	↑ 32	10.9	735	↑ 181	0.9	974	↓ 89	1.9	582	↑ 85
栃木県近隣市		下野市	0.5	984	↑ 3	6.1	913	↑ 5	2.7	941	↑ 34	7.2	993	↓ 43	1.1	938	↑ 50	1.9	582	↑ 250
<参考>全国TOP5	北海道	函館市	51.3	1	↑ 1	53.6	9	↑ 3	52.5	6	↑ 6	60.7	2	↑ 1	12.1	12	↓ 4	53.0	2	↓ 1
<参考>全国TOP5	北海道	札幌市	49.1	2	↑ 1	59.0	4	↑ 4	56.9	1	↑ 8	61.1	1	→ －	18.6	2	↑ 3	66.9	1	↑ 1
<参考>全国TOP5	京都府	京都市	48.0	3	↓ 2	60.3	1	→ －	51.7	8	↓ 5	54.8	3	↓ 1	17.6	3	↓ 1	48.0	5	→ －
<参考>全国TOP5	北海道	小樽市	45.2	4	↑ 2	49.1	19	↑ 2	44.6	17	↑ 5	54.8	3	→ －	9.5	33	↓ 8	47.1	6	↓ 2
<参考>全国TOP5	神奈川県	横浜市	43.4	5	↓ 1	56.3	8	→ －	52.2	7	↓ 2	46.1	11	↓ 3	21.8	1	→ －	23.0	39	↑ 2
＜参考＞ 茨城県			6.5	47	→ －	42.1	31	↓ 2	31.4	31	→ －	20.5	47	→ －	4.5	38	↑ 4	16.8	30	↓ 1

※全国順位は1,000市区町村中。茨城県の順位は47都道府県中。　　資料：㈱ブランド総合研究所「地域ブランド調査2014ハンドブック」

＜各指標説明＞

◆魅力度：魅力度の回答について、「とても魅力的」を100点、「やや魅力的」を50点、「どちらでもない」、「あまり魅力を感じない」、「全く魅力的でない」を０点として加重平均し、点数を算出している。

◆認知度：認知度の回答について、「よく知っている」を100点、「知っている」を75点、「少しだけ知っている」を50点、「名前だけは知っている」を25点、「名前も知らない」を０点として加重平均し、点数を算出している。

◆情報接触度：情報接触度の回答について、「何度も見聞きした」を100点、「見聞きしたことがある」を50点、「全く見聞きしていない」を０点として加重平均し、点数を算出している。

◆観光意欲度：観光意欲度の回答について、「ぜひ行ってみたい」を100点、「機会があれば行ってみたい」を50点、「どちらともいえない」、「あまり行きたいとは思わない」を０点として加重平均し、点数を算出している。

◆居住意欲度：居住意欲度の回答について、「ぜひ住みたい」を100点、「できれば住みたい」を50点、「住んでもよい」を25点、「どちらともいえない」、「あまり住みたくない」を０点として加重平均し、点数を算出している。

◆産品購入意欲度：産品購入意欲度の回答について、購入したいものについて、食品、食品以外を３品まで記述してもらい、100人当たりの記入数でスコアを算出している。